

浪江町 住民意向調査 報告書

平成 25 年 3 月

復興庁
福島県
浪江町

目 次

I 調査の概要	1
1. 調査目的	3
2. 調査項目	3
3. 調査対象	3
4. 調査時期	3
5. 調査方法	3
6. 調査実施	3
7. 回収結果	3
8. 回答者の属性	4
(1) 性別	4
(2) 年齢	4
(3) 職業(震災発生当時・現在)	5
(4) 震災発生当時居住地区と居住年数	6
(5) 世帯での立場(震災発生当時・現在)	6
9. この報告書を読む際の注意点	8
II 調査結果	9
1 世帯・家族の状況	11
(1) 震災発生当時の世帯構成(現在世帯主・代表者)	11
(2) 震災発生当時の住宅の所有形態と建て方(現在世帯主・代表者)	13
(3) 震災発生当時、自己所有していた住宅の対処(現在世帯主・代表者)	15
(4) 現在の世帯構成(現在世帯主・代表者)	17
(5) 分散避難の状況(現在世帯主・代表者)	20
2 東日本大震災発生当時および震災前の状況	22
(1) 震災発生当時の職業	22
3 現時点の状況	25
(1) 現在避難している先の自治体	25
(2) 現在の住居種別	27
(3) 現在の職業	31
1) 現在の職業	31
2) 震災発生当時の職業との違いと変わった理由	35
3) 求職状況(無職者)	37
4 町外コミュニティについて	42
(1) 町外コミュニティへの居住意向	42
1) 居住意向	42
2) 町外コミュニティ居住を判断できない理由	44
(2) 町外コミュニティ移転までの期間	46
(3) 町外コミュニティとして居住したい(してもよい)自治体	47
(4) 災害公営住宅の入居者	50
(5) 災害公営住宅への入居単位	51

(6) 町外コミュニティ移住に必要なもの	53
(7) 町外コミュニティに求めるもの	56
(8) 町外コミュニティに居住しない理由	58
(9) 避難期間中の生活	60
1) 今後の居住先	60
2) 転居予定先	62
3) 転居の予定時期	64
5 避難期間中の住まい	66
(1) 現在の住居からの転居予定	66
(2) 避難期間中に希望する住居形態	68
(3) 同居予定の世帯家族人数	71
6 浪江町の復旧・復興	73
(1) 【安心に関するもの】として取り組んで欲しい順	73
(2) 【インフラ・生活に関するもの】として必要なもの	73
(3) 浪江町への帰還意向	76
(4) 帰還までの猶予年数	79
(5) 帰還のための条件や必要な情報	80
(6) 浪江町に帰還しない理由	82
(7) 今後の生活において行政に望む支援	84
7 国・自治体への要望、復興に対する展望や気持ちについて	86
Ⅲ 調査票(付:単純集計結果)	91

I 調査の概要

1 調査目的

町外コミュニティや今後の災害公営住宅などの整備、帰町できる環境の整備のための諸施策の適切な実施に向けた取組みを、更に具体化するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査項目

- (1) 回答世帯属性
- (2) 東日本大震災発生時および震災前の状況
- (3) 現在の状況
- (4) 町外コミュニティについての考え
- (5) 浪江町への帰還意向
- (6) 国・町への要望・提案・意見等

3 調査対象

- (1) 調査対象

15 歳以上の浪江町住民(東日本大震災発生当時居住住民)
(但し、中学生は除く)

- (2) 対象数 18,303 人

4 調査時期

平成 25 年 1 月 9 日(水)～1 月 23 日(水)

5 調査方法

郵送法

6 調査実施

復興庁 福島県 浪江町

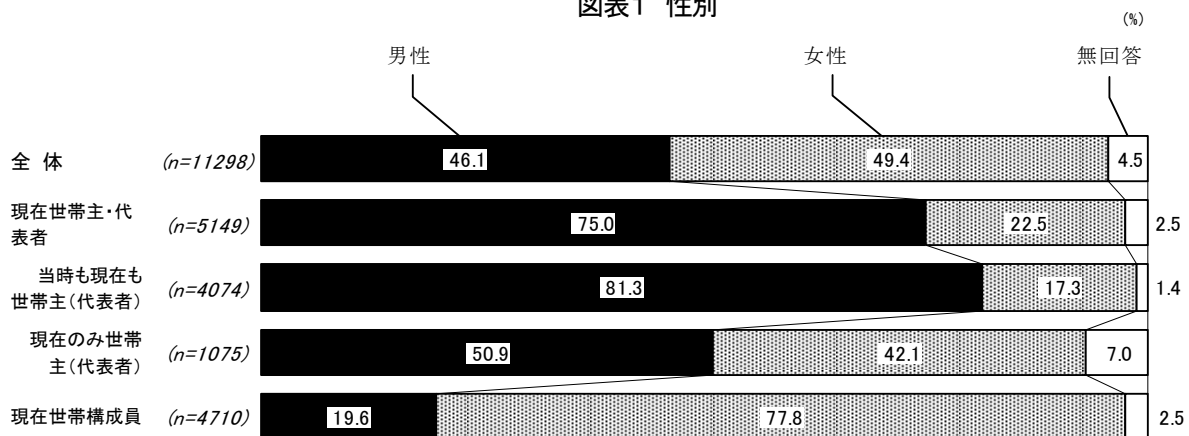
7 回収結果

有効回収数(率) 11,298 人(61.7%)

8 回答者の属性

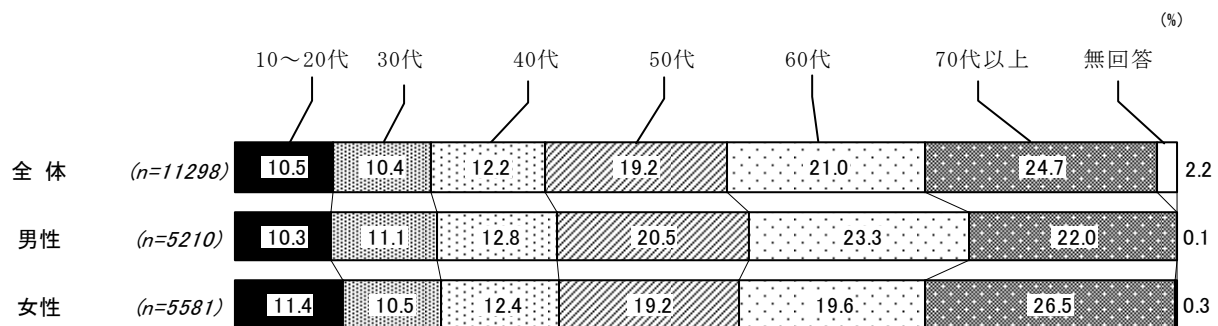
(1) 性別

図表1 性別

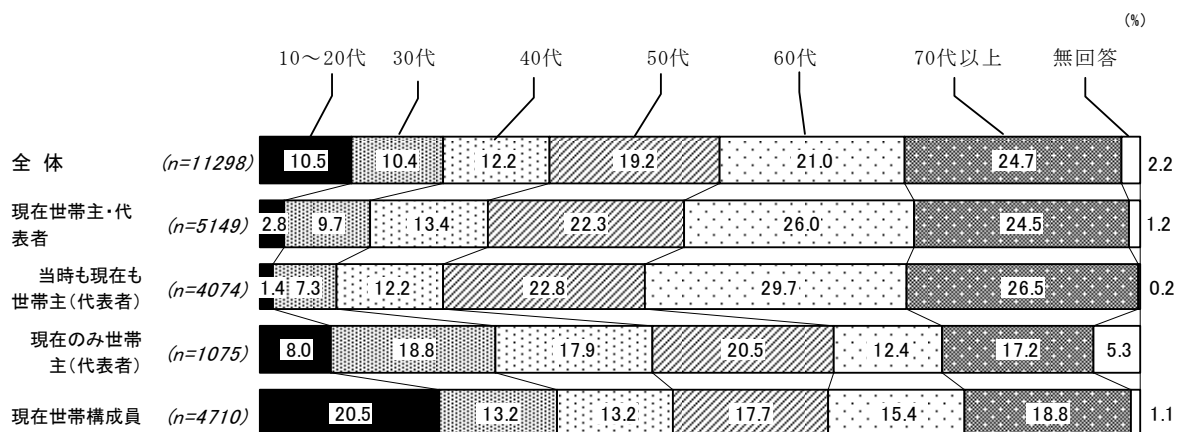


(2) 年齢

図表2 年齢

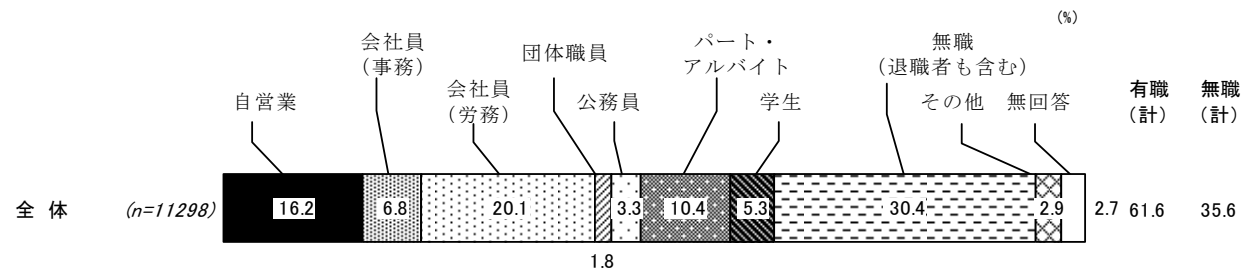


図表3 年齢(世帯員・構成員別)

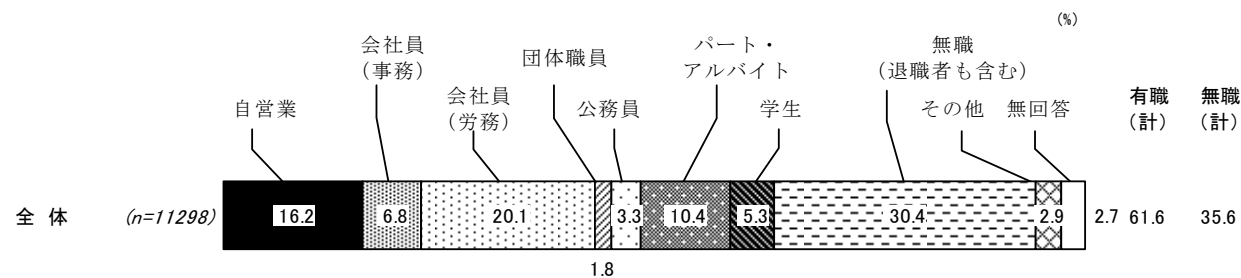


(3) 職業(震災発生当時・現在)

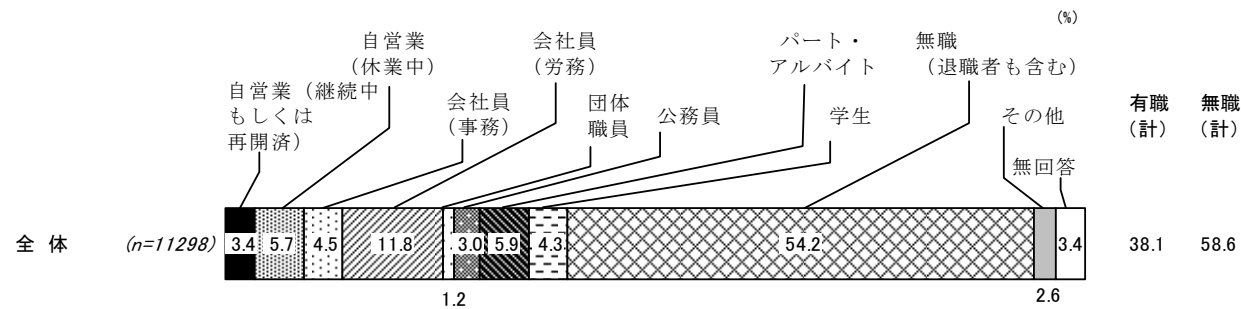
図表4 職業(震災発生当時)



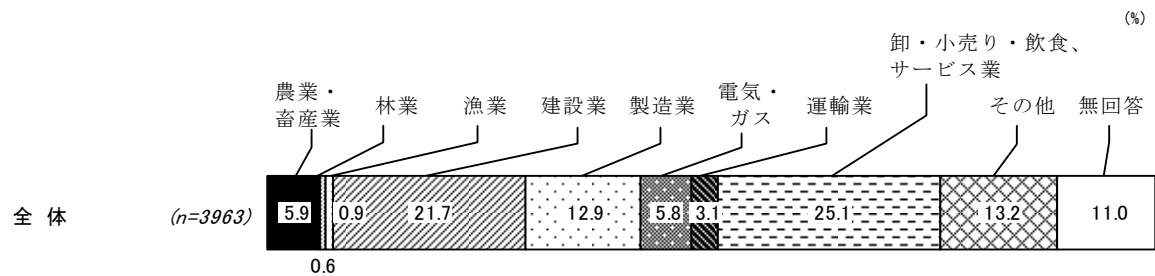
図表5 業種(震災発生当時)



図表6 職業(現在)



図表7 業種(現在)



(4) 震災発生当時居住地区と居住年数

図表8 震災発生当時居住地区

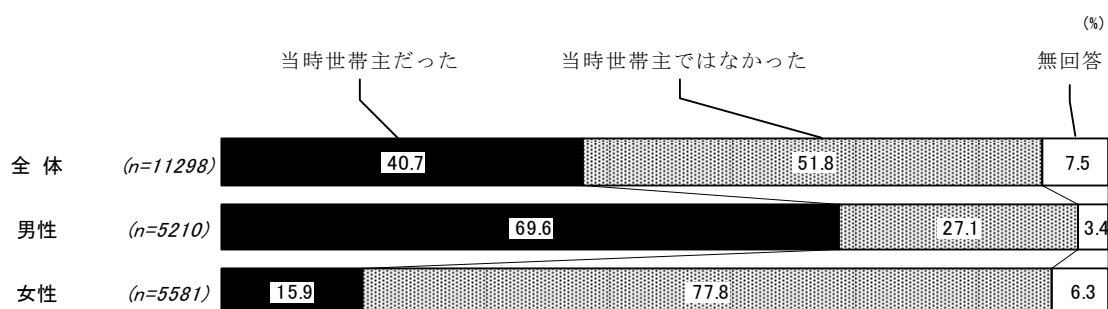
全 体(n=11298)

(%)

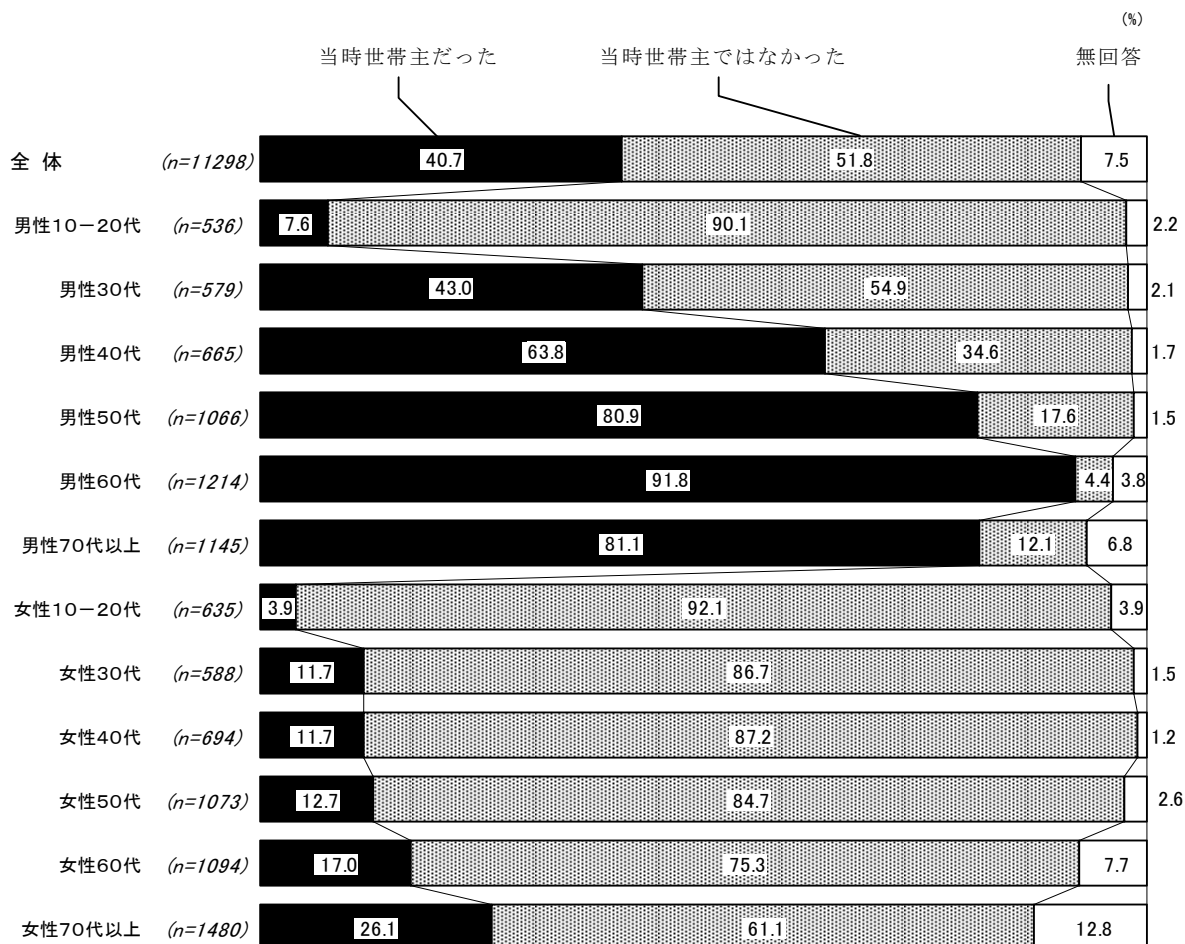
権現堂	川添	牛渡	樋渡	高瀬	幾世橋	北幾世橋	棚塩	請戸	中浜	両竹	酒井	谷津田	井手	畑川	小丸	大堀	末森
15.7	15.7	1.4	3.4	2.9	4.0	4.8	2.6	5.5	0.7	0.6	1.1	1.5	2.1	0.2	0.6	2.0	0.9
田尻	小野田	加倉	室原	立野	苅宿	酒田	西台	藤橋	津島	羽附	南津島	川房	屋曾根	下津島	赤宇木	その他	無回答
4.7	1.8	3.3	3.5	4.9	1.6	2.9	1.7	1.4	2.2	0.6	1.8	0.2	0.1	0.6	1.7	0.3	0.8

(5) 世帯での立場(震災発生当時・現在)

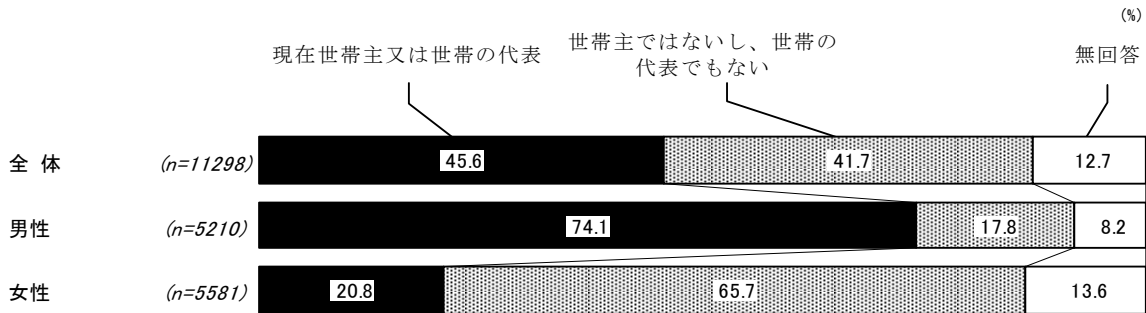
図表9 世帯での立場(震災発生当時)



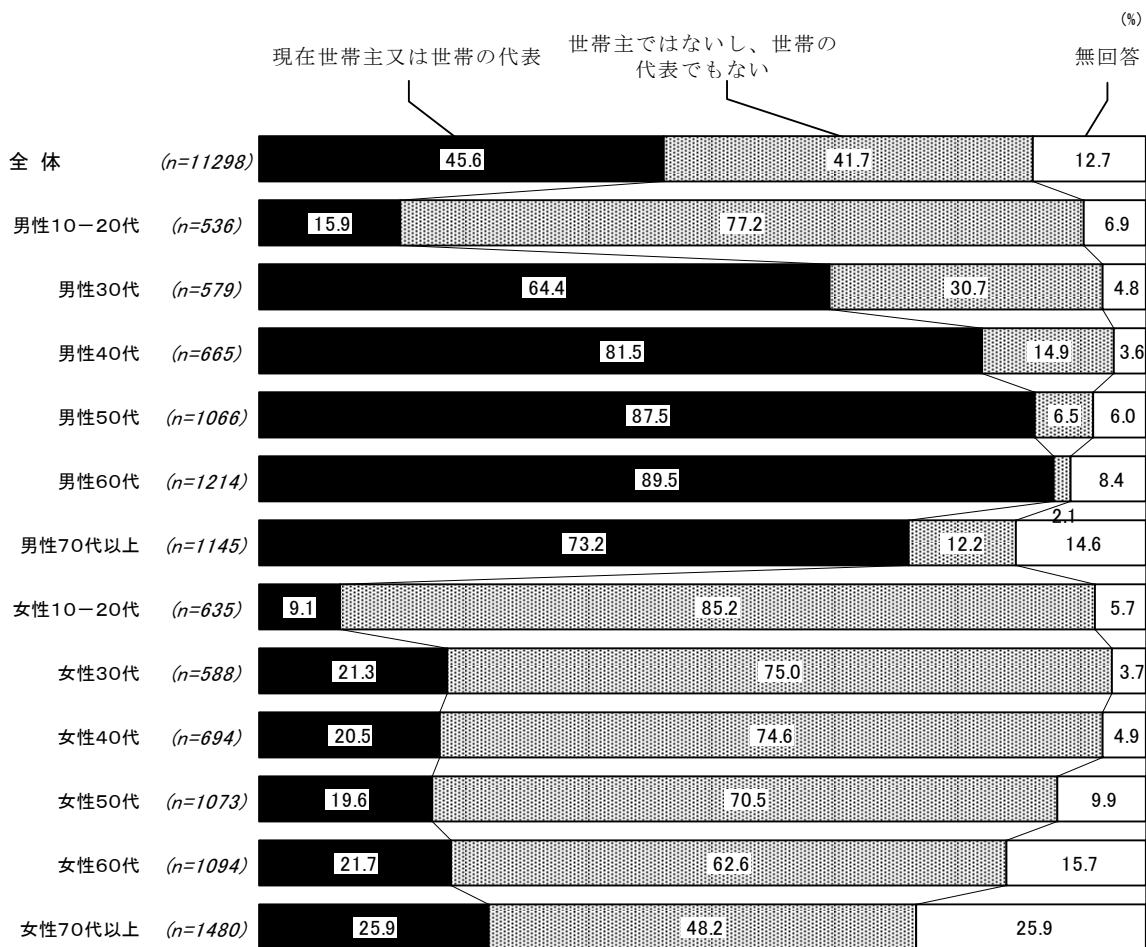
図表 10 世帯での立場(震災発生当時:性・年代別)



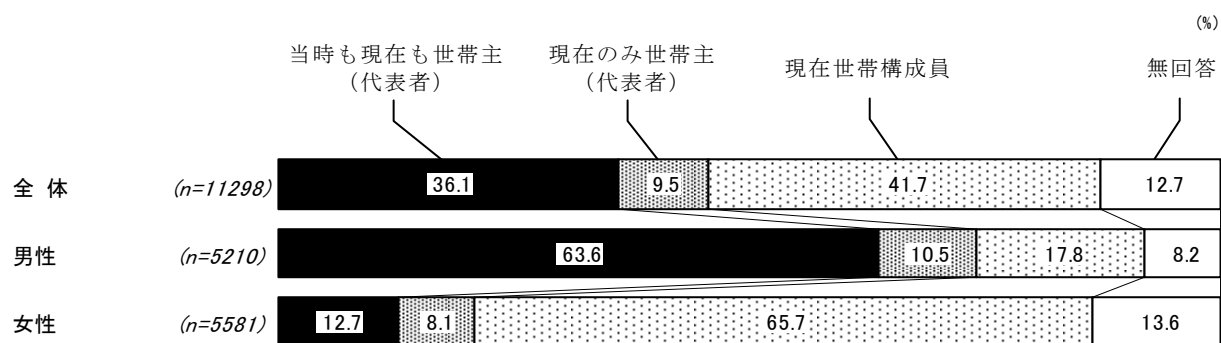
図表 11 世帯での立場(現在)



図表 12 世帯での立場(現在:性・年代別)



図表 13 震災発生当時の世帯での立場



9 この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中のnとは、比率算出の基数を表すもので、原則として回答者総数(11,298 人)、または分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、合計値が100%を前後することがある。
- (3) 「(〇はいくつでも)」と表示のある質問は、2つ以上の複数回答を認めているため、回答計は100%を超える。
- (4) 図表中“—”は、回答者が皆無であることを、“0.0”は0.05未満の数値であったことを示す。
- (5) 「Ⅱ 調査結果」では、分類別の回答者数が50人より少ない場合は傾向をみるにとどめ、分類別の分析の対象からは外している。

Ⅱ 調査結果

1 世帯・家族の状況

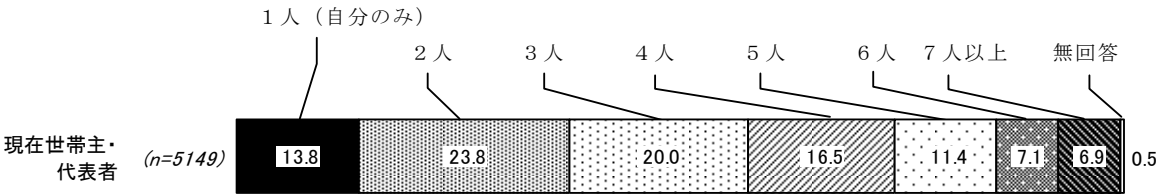
(1) 震災発生当時の世帯構成(現在世帯主・代表者)

問 20 震災発生当時の世帯構成についてうかがいます。

(1) 震災発生当時、あなたを含めて何人でお住まいでしたか。(○は1つ)

現在世帯主もしくは世帯の代表者(5,149人)の震災発生当時の世帯人数を見ると、「2人」が23.8%で最も多く、次いで「3人」(20.0%)、「4人」(16.5%)の順となっている。(図表 1-1-1)

図表 1-1-1 震災発生当時の世帯人数



(2) 震災発生当時、一緒にお住まいであった方を、あなた自身を含めてすべて教えてください。震災当時の学齢・年齢でご回答ください。(○はいくつでも)

震災発生当時の世帯主を含めた構成員の年齢属性を見ると、当時「65歳以上の方」がいた世帯は54.7%で、過半数を占める。一方、当時「未就学児(小学校入学前)」は12.5%、当時「小学生」は14.2%である。(図表 1-1-2)

世帯の避難状況別(p.20 参照)を見ると、複数か所に分かれて避難している分散世帯の4割は、震災発生当時、「高校生以下の子ども」(41.3%)と同居していたと回答している。一方、震災発生当時「高齢者のみ世帯」は、まとまって避難している世帯(22.3%)の2割強で、分散世帯(6.0%)より多くなっている。(図表 1-1-2)

図表 1-1-2 震災発生当時の世帯類型(世帯の避難状況別)

		(%)									
		未就学児 の子ども あり	小学生の 子どもあ り	小中学生 の子ども あり	高校生の 子どもあ り	高校生以 下の子ども あり	15～64歳 の方 (中 高生を除 く)	65歳以上 の方あり	高齢者の み世帯	その他	無回答
現在世帯主・ 代表者	(n=5149)	12.5	14.2	18.6	8.5	30.8	80.6	54.7	17.0	27.9	1.3
世帯でまとまって 避難している	(n=2178)	11.0	13.6	16.6	5.5	26.3	76.4	52.5	22.3	28.5	0.5
複数か所に分か れて避難	(n=2402)	16.5	17.8	24.4	12.9	41.3	91.8	58.0	6.0	24.4	0.4

世帯主もしくは代表者の年代別に見ると、30代の43.8%は、当時「未就学児」と同居していたと回答し、世帯主もしくは代表者が30～40代の世帯では、6割以上が震災発生当時「高校生以下の子どもあり」の世帯であったと回答している。40代以上になると、当時「65歳以上の方」との同居世帯が4割を上回る。（図表 1-1-3）

図表 1-1-3 震災発生当時の世帯類型（世帯主・代表者の年代別）

(%)

		未就学児 の子ども あり	小学生の 子どもあ り	小中学生 の子ども あり	高校生の 子どもあ り	高校生以 下の子ども あり	15～64歳 の方（中 高生を除 く）	65歳以上 の方あり	高齢者の み世帯	その他	無回答
現在世帯主・ 代表者	(n=5149)	12.5	14.2	18.6	8.5	30.8	80.6	54.7	17.0	27.9	1.3
10～20代	(n=143)	25.9	4.9	6.3	11.9	40.6	97.2	25.2	－	44.1	2.8
30代	(n=500)	43.8	31.0	32.6	1.0	60.6	100.0	23.4	－	30.6	－
40代	(n=688)	16.3	36.3	50.4	20.8	63.7	100.0	40.4	－	19.8	－
50代	(n=1150)	6.3	9.9	16.2	14.7	29.5	100.0	43.3	－	41.8	－
60代	(n=1341)	10.6	7.7	8.7	1.3	16.9	86.4	43.8	8.8	44.0	4.2
70代以上	(n=1263)	4.3	7.5	10.1	6.3	16.1	37.5	100.0	58.6	－	－

(2) 震災発生当時の住宅の所有形態と建て方(現在世帯主・代表者)

問 21 震災発生当時にお住まいだった住宅は、どのような所有形態、建て方でしたか。

(1) 所有形態(○は1つ)

(2) 住宅の建て方(○は1つ)

現在世帯主もしくは世帯の代表者(5,149 人)の、震災発生当時の住宅の所有形態としては、「自己所有(持ち家)」が82.6%と多数を占めており、次いで「民間賃貸」(10.2%)が1割である。(図表 1-2-1①)

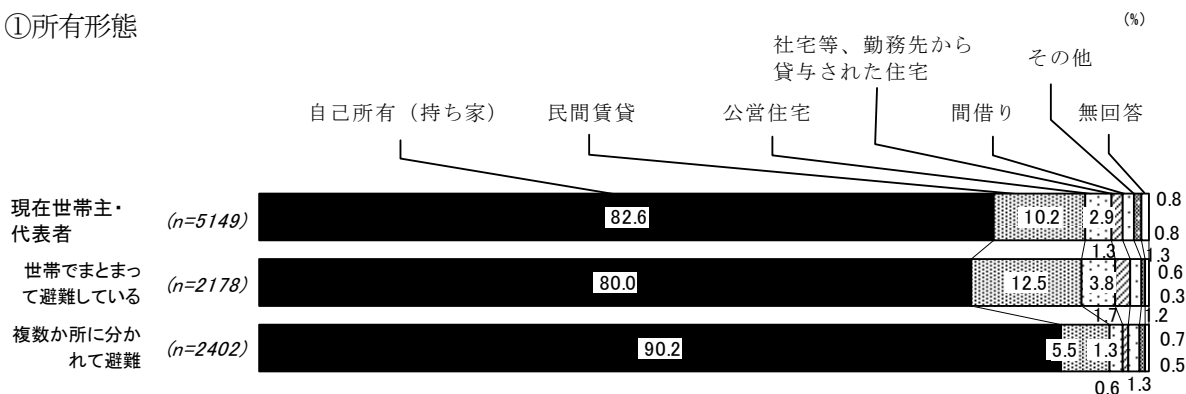
震災発生当時の住宅の建て方を見ると、「一戸建て」が88.4%と多数を占める。(図表 1-2-1②)

世帯の避難状況別(p.20 参照)に住宅の所有形態を見ると、複数か所に分かれて避難している分散世帯の9割は、震災発生当時「自己所有(持ち家)」(90.2%)に居住しており、まとまって避難している世帯(80.0%)より持ち家比率が高くなっている。(図表 1-2-1①)

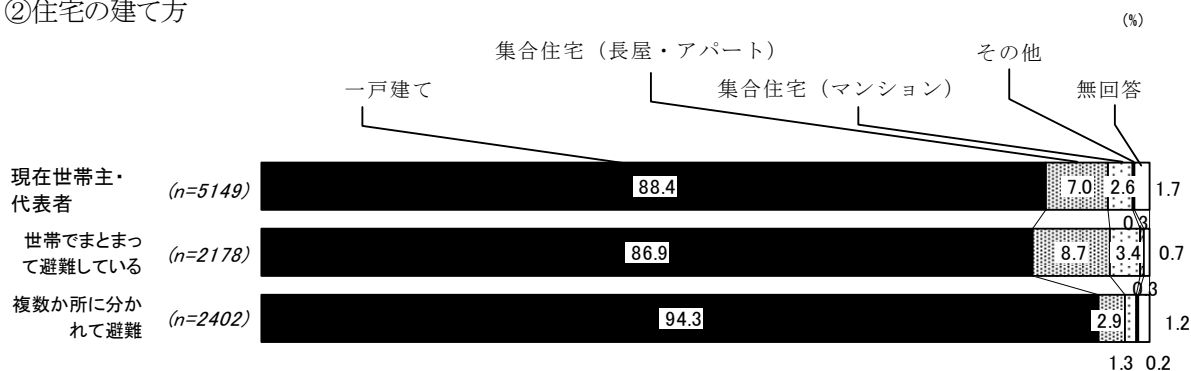
世帯の避難状況別(p.20 参照)に見ると、持ち家比率の高い分散世帯の方が、震災発生当時「一戸建て」居住者(94.3%)が多くなっている。(図表 1-2-1②)

図表 1-2-1 震災発生当時の住宅の所有形態(世帯の避難状況別)

①所有形態



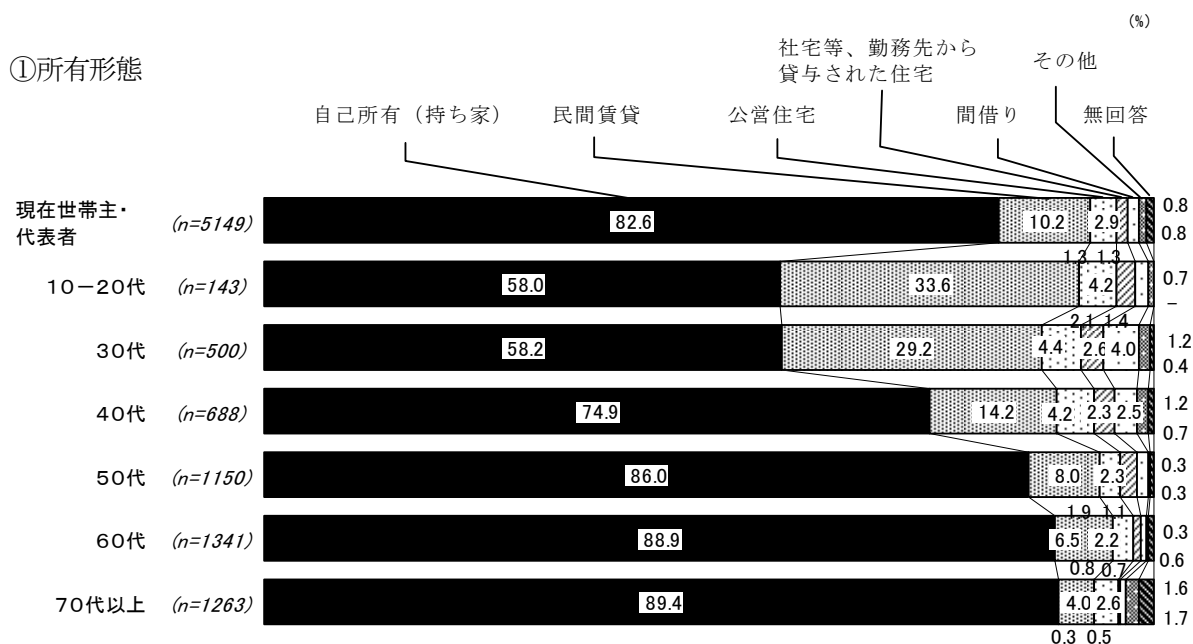
②住宅の建て方



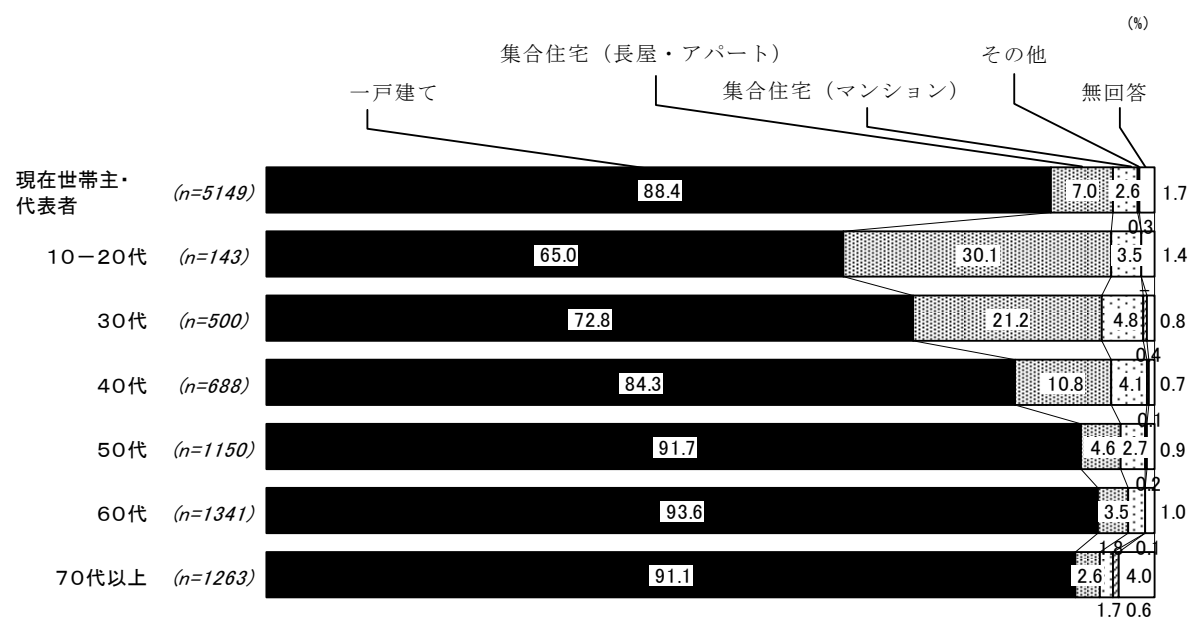
住宅の所有形態を世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、年代が高くなるほど「自己所有(持ち家)」が多く、50代以上では9割近くを占める。これに対して、「民間賃貸」居住は若年齢層の世帯主・代表者に多く、30代以下では3割前後となっている。(図表 1-2-2①)

所有形態も同様の傾向があり、「自己所有(持ち家)」居住が多数を占める50代以上の世帯主・代表者では、9割以上が、震災発生当時は「一戸建て」に居住していたと回答している。一方、若年齢層の世帯主・代表者は“集合住宅”居住が多く、10～20代では、本間においては2階建て以下の集合住宅を意味する「集合住宅(長屋、アパート)」居住が30.1%となっている。(図表 1-2-2②)

図表 1-2-2 震災発生当時の住宅の所有形態(世帯主・代表者の年代別)



②住宅の建て方



(3) 震災発生当時、自己所有していた住宅の対処(現在世帯主・代表者)

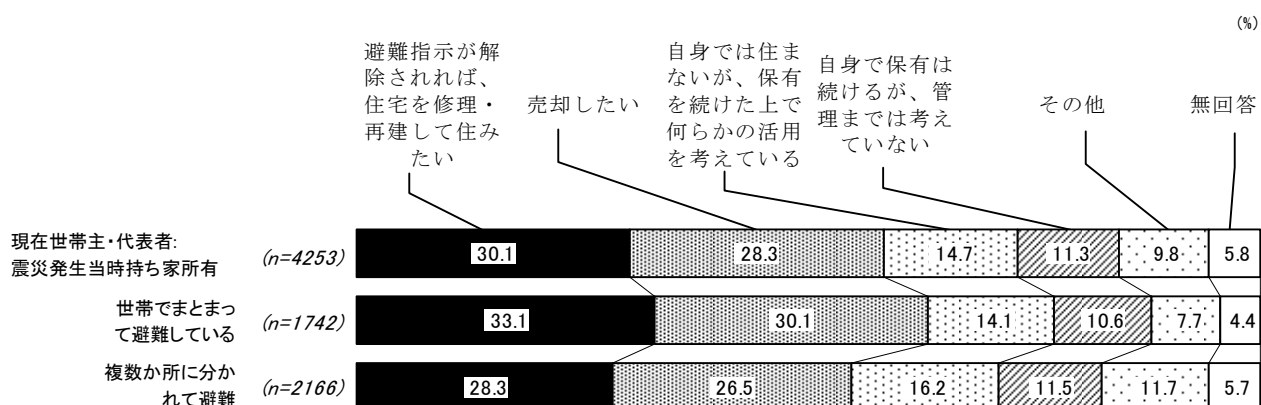
【問 21(1)で「1 自己所有(持ち家)」と回答した方のみにかがいます。】

(3) 震災発生当時にお住まいだった住宅(土地も含む)をどのように対処していきたいとお考えですか。津波で被災された方は土地についてお答えください。(〇は1つ)

震災発生当時、「自己所有(持ち家)」に居住していた世帯主もしくは世帯の代表者(4,253人)に、土地を含んだその住宅の今後の対処について聞いたところ、「避難指示が解除されれば、住宅を修理・再建して住みたい」(30.1%)と「売却したい」(28.3%)がともにほぼ3割で、意向が分かれている。(図表 1-3-1)

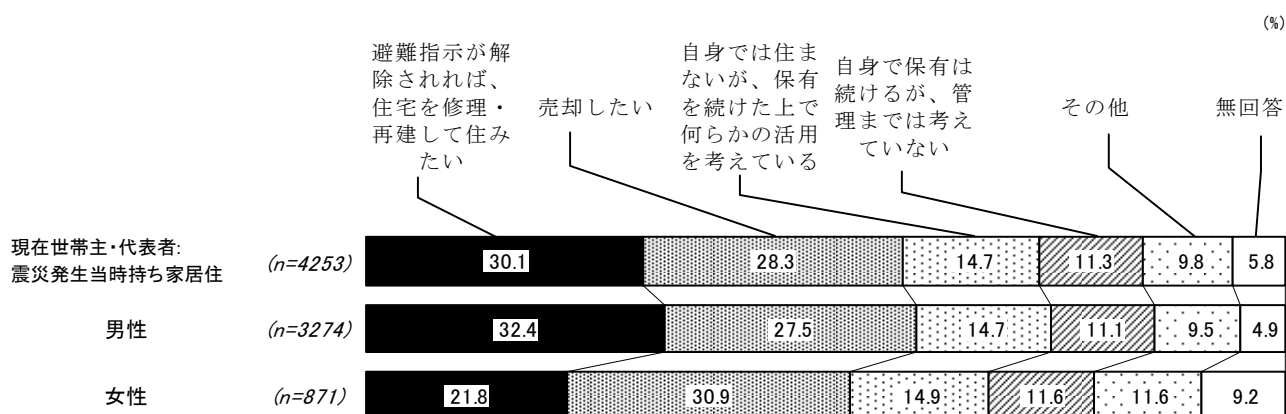
世帯の避難状況別(p.20 参照)に見ても、大きな差はみられない。(図表 1-3-1)

図表 1-3-1 震災発生当時、自己所有していた住宅の対処(世帯の避難状況別)



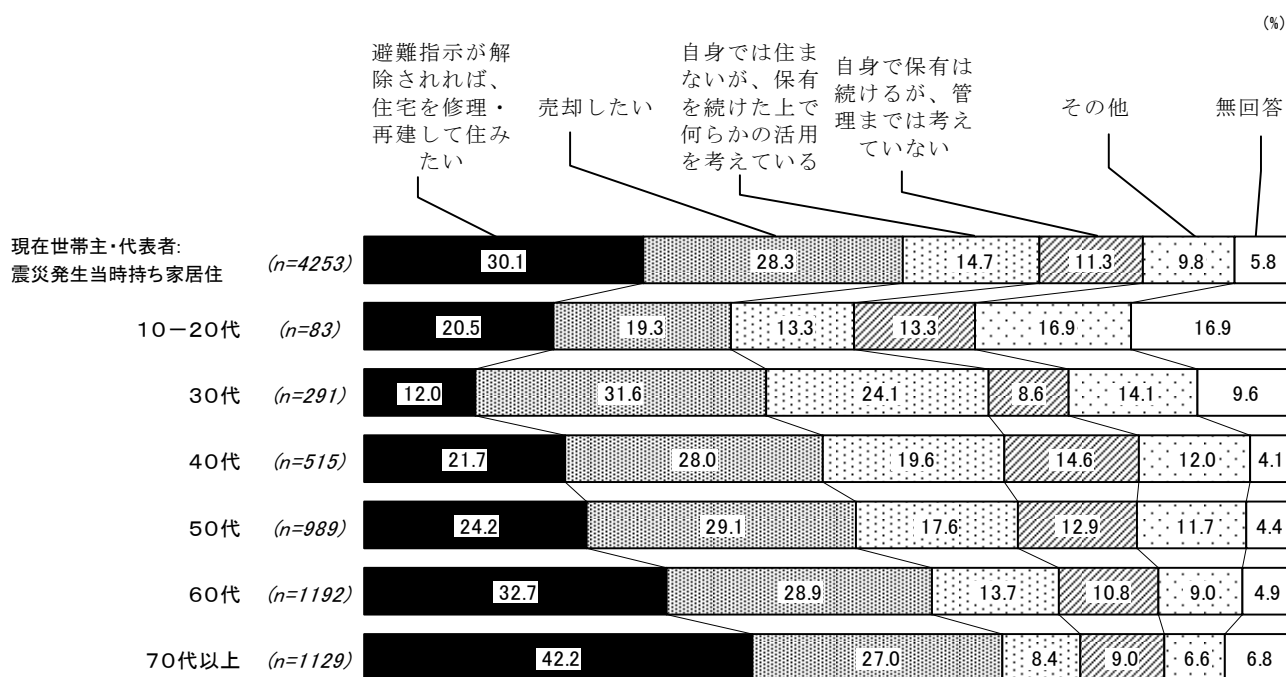
世帯主もしくは世帯の代表者の男女別に見ると、「避難指示が解除されれば、住宅を修理・再建して住みたい」(男性 32.4%、女性 21.8%)という回答は、女性より男性の世帯主・代表者に多くなっている。(図表 1-3-2)

図表 1-3-2 震災発生当時、自己所有していた住宅の対処(世帯主・代表者の男女別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、高年齢層ほど「避難指示が解除されれば、住宅を修理・再建して住みたい」という回答が多くなる傾向があり、70代以上(42.2%)の世帯主・代表者では4割を上回っている。一方、「自身では住まないが、保有を続けた上で何らかの活用を考えている」という世帯主・代表者は、若年齢層ほど多くなる傾向がある。(図表 1-3-3)

図表 1-3-3 震災発生当時、自己所有していた住宅の対処(世帯主・代表者の年代別)



(4) 現在の世帯構成(現在世帯主・代表者)

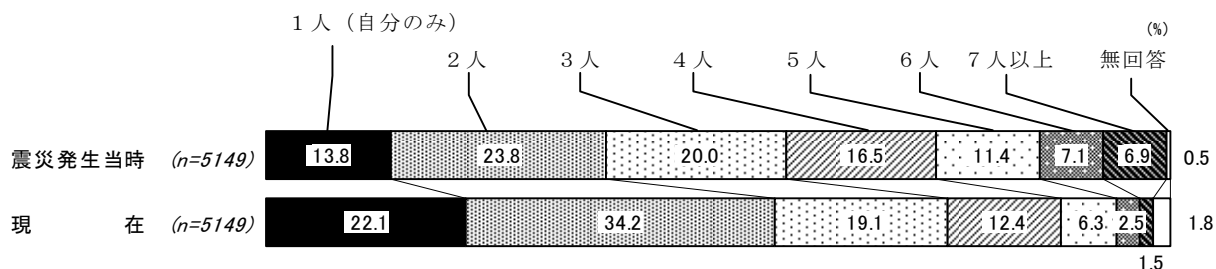
問 22 現在の世帯構成についてうかがいます。

(1) 現在、お住まいの住宅には、あなたを含めて何人でお住まいですか。(〇は1つ)

現在世帯主もしくは世帯の代表者(5,149 人)に現在の同居世帯人数を聞いたところ、「2 人」が 34.2%で最も多く、次いで「1 人(自分のみ)」(22.1%)と「3 人」(19.1%)が 2 割前後となっている。

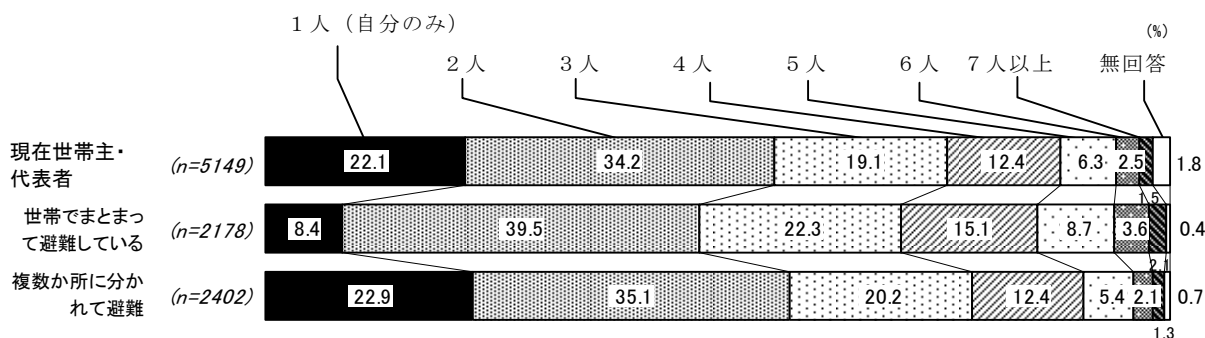
ちなみに、先にみた震災発生当時の「2 人」は 23.8%、「1 人(自分のみ)」は 13.8%であり、震災発生から 1 年 10 ヶ月がたった調査時点で、それぞれ 10.4 ポイントと 8.3 ポイント増加している。(図表 1-4-1)

図表 1-4-1 現在の同居人数



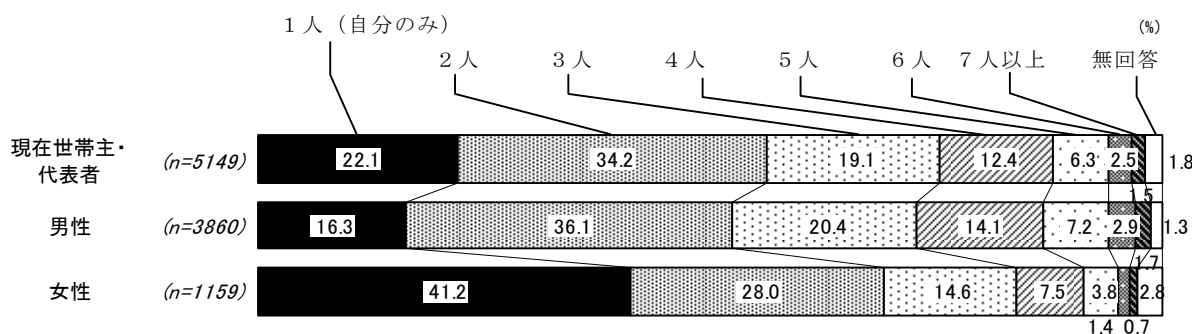
世帯の避難状況別(p.20 参照)を見ると、分散世帯で「1 人(自分のみ)」が 22.9%となっており、震災をきっかけとして単身世帯になったとみられる。(図表 1-4-2)

図表 1-4-2 現在の同居人数(世帯の避難状況別)



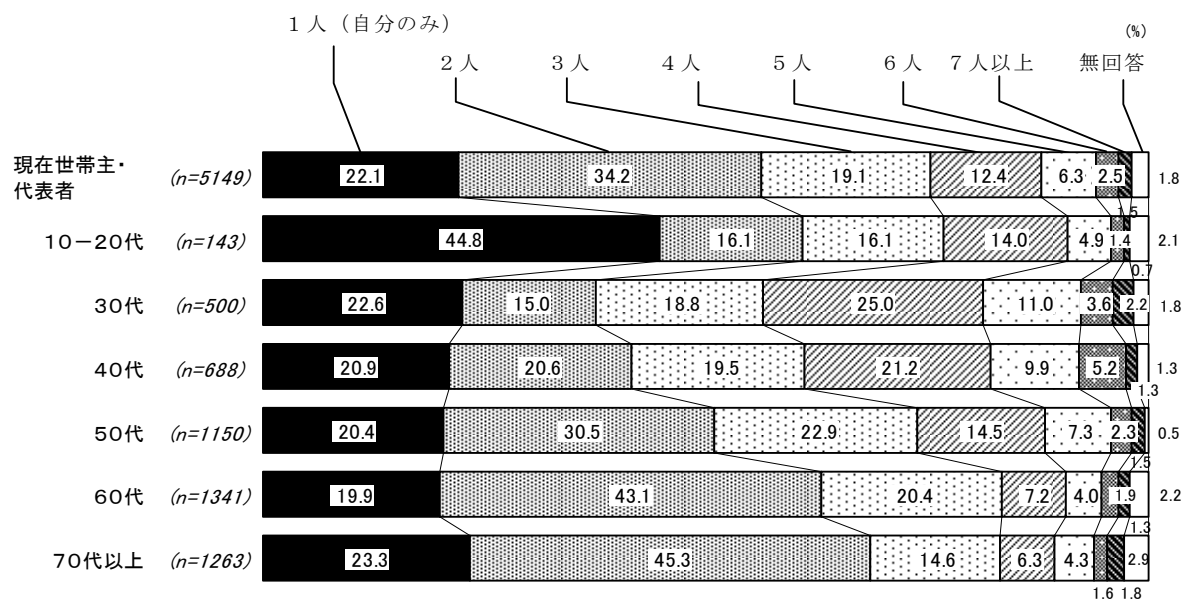
世帯主もしくは世帯の代表者の男女別に見ると、女性の「1 人(自分のみ)」は 41.2%で、男性(16.3%)より割合が高くなっている。(図表 1-4-3)

図表 1-4-3 現在の同居人数(世帯主・代表者の男女別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、10～20 代の 44.8%は、「1 人(自分のみ)」と回答している。(図表 1-4-4)

図表 1-4-4 現在の同居人数(世帯主・代表者の年代別)



問 22(2) 現在、一緒にお住まいの方を、あなた自身を含めてすべて教えてください。現在の学齢・年齢でご回答ください。

(○はいくつでも)

現在の家族の状況としては、現在、65 歳以上の高齢者がいる世帯は 49.7%で、震災発生当時より 5.0 ポイント減少している。また、「未就学児(小学校入学前)」は 8.4%、「小学生」は 10.1%がおりると回答しており、高年齢層とともに低年齢層がいる世帯の割合も減少している。(図表 1-4-5)

図表 1-4-5 現在の世帯構成(世帯)

		(%)									
		未就学児 の子ども あり	小学生の 子どもあ り	小中学生 の子ども あり	高校生の 子どもあ り	高校生以 下の子ども あり	15～64歳 の方(中 高生を除 く)	65歳以上 の方あり	高齢者の み世帯	その他	無回答
現在世帯主・ 代表者	(n=5149)	12.5	14.2	18.6	8.5	30.8	80.6	54.7	17.0	27.9	1.3
震災発生当時	(n=5149)	12.5	14.2	18.6	8.5	30.8	80.6	54.7	17.0	27.9	1.3
現 在	(n=5149)	8.4	10.1	14.0	6.5	22.8	76.6	49.7	22.3	33.6	0.3

世帯の避難状況別(p.20 参照)に見ると、まとまって避難している世帯の 57.6%は、「65 歳以上の方」と同居していると回答している。また、まとまって避難している世帯で、「高齢者のみ世帯」が 21.5%と、分散世帯(16.7%)より多くなっている。(図表 1-4-6)

図表 1-4-6 現在の世帯構成(世帯の避難状況別)

(%)

		未就学児 の子ども あり	小学生の 子どもあ り	小中学生 の子ども あり	高校生の 子どもあ り	高校生以 下の子ども あり	15～64歳 の方（中 高生を除 く）	65歳以上 の方あり	高齢者の み世帯	その他	無回答
現在世帯主・ 代表者	(n=5149)	8.4	10.1	14.0	6.5	22.8	76.6	49.7	22.3	33.6	0.3
世帯でまとまって 避難している	(n=2178)	10.1	12.9	17.8	7.2	27.2	77.7	57.6	21.5	23.8	0.0
複数か所に分か れて避難	(n=2402)	8.5	9.7	13.7	7.4	23.6	82.0	41.1	16.7	40.6	0.3

年代別に見ると、70 代以上の世帯主・代表者の 67.4%は、「高齢者のみ世帯」とであると回答しており、震災発生当時(p.12 参照)より 9 ポイント増加している。一方、30 代の 61.2%、40 代の 54.8%は「高校生以下の子ども」がいる世帯である。(図表 1-4-7)

図表 1-4-7 現在の世帯類型(世帯主・代表者の年代別)

(%)

		未就学児 の子ども あり	小学生の 子どもあ り	小中学生 の子ども あり	高校生の 子どもあ り	高校生以 下の子ども あり	15～64歳 の方（中 高生を除 く）	65歳以上 の方あり	高齢者の み世帯	その他	無回答
現在世帯主・ 代表者	(n=5149)	8.4	10.1	14.0	6.5	22.8	76.6	49.7	22.3	33.6	0.3
10～20代	(n=143)	30.1	4.9	5.6	2.1	32.9	99.3	3.5	—	63.6	0.7
30代	(n=500)	40.6	32.8	35.6	2.2	61.2	100.0	7.6	—	36.2	—
40代	(n=688)	11.8	27.2	39.0	22.1	54.8	100.0	21.1	—	33.9	—
50代	(n=1150)	2.3	5.4	11.1	9.7	19.0	100.0	28.0	—	58.5	—
60代	(n=1341)	4.0	3.7	4.6	1.2	8.1	78.3	56.5	21.2	40.0	—
70代以上	(n=1263)	1.8	3.8	5.9	3.3	8.8	30.3	100.0	67.4	—	—

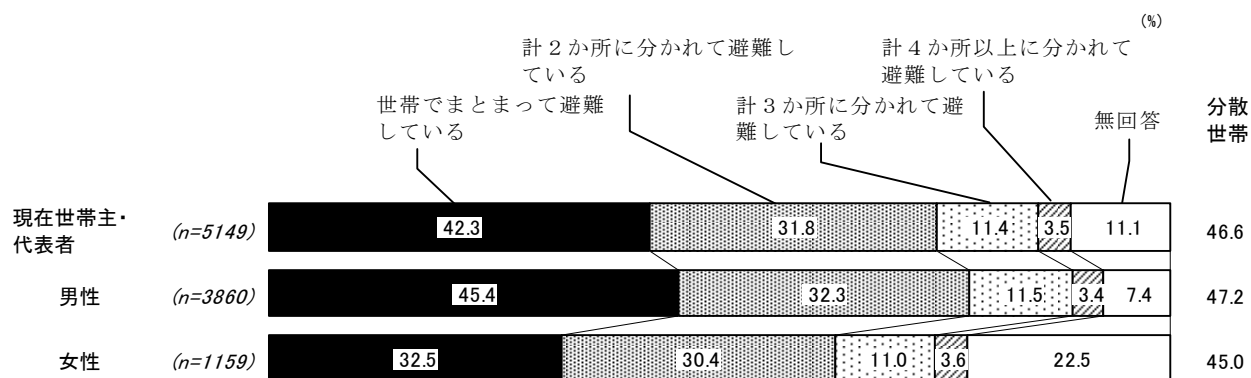
(5)分散避難の状況(現在世帯主・代表者)

問 22(3) 現在、あなたがお住まいの住宅には、震災発生当時一緒にお住まいであった世帯のご家族でまとまって避難していますか。(○は1つ)

現在世帯主もしくは世帯の代表者(5,149 人)の避難状況を聞いたところ、「計2か所に分かれて避難している」(31.8%)、「計3か所に分かれて避難している」(11.4%)などと回答した、いわゆる“分散世帯”は46.6%で、「世帯でまとまって避難している」世帯(42.3%)より4.3ポイント多くなっている。(図表 1-5-1)

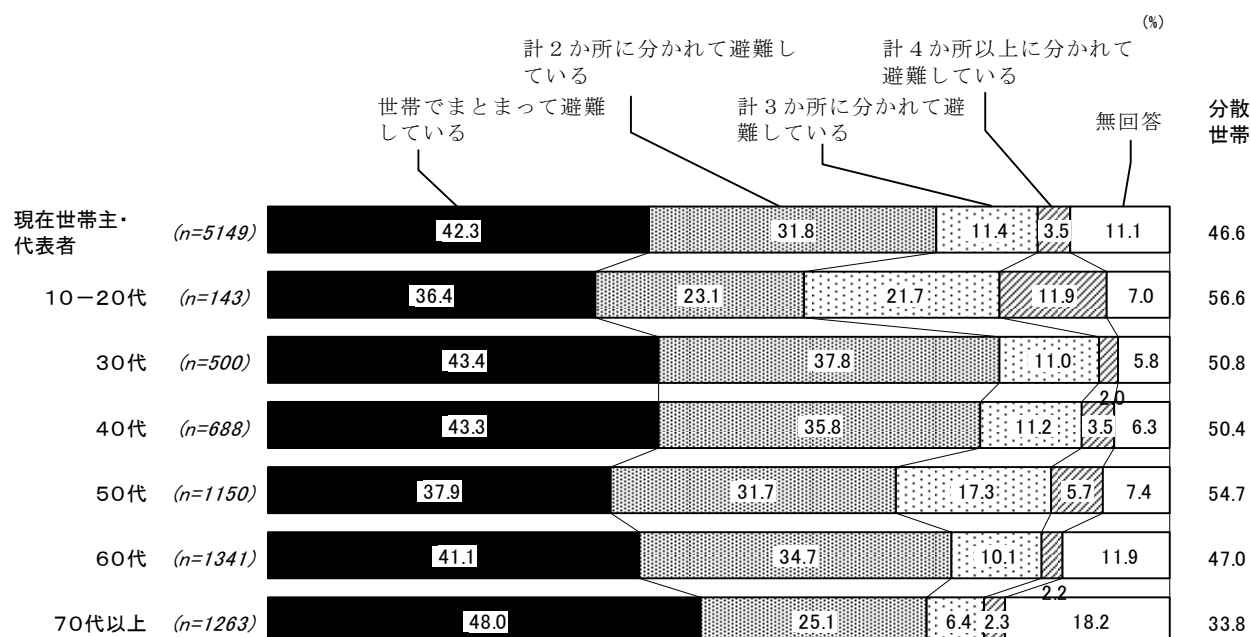
世帯主もしくは世帯の代表者の男女別に見ると、「世帯でまとまって避難している」(男性45.4%、女性32.5%)という世帯主・代表者は、女性より男性に多くなっている。(図表 1-5-1)

図表 1-5-1 世帯の避難状況(世帯主・代表者の男女別)



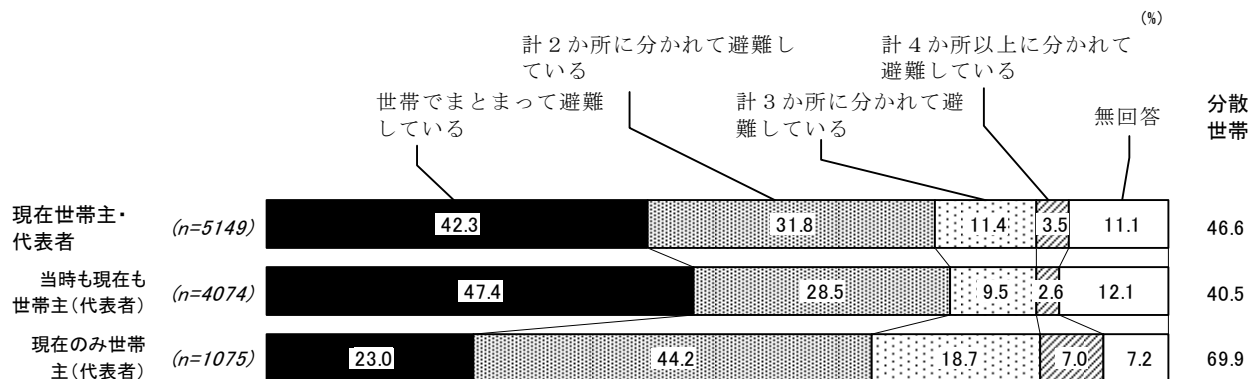
世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、10～20代と50代の世帯主・代表者で、“分散世帯”が他の年代より多くなっている。(図表 1-5-2)

図表 1-5-2 世帯の避難状況(世帯主・代表者の年代別)



震災発生当時の世帯での立場別に見ると、震災発生当時世帯主で今も世帯主の場合は、半数近くが「世帯でまわって避難している」(47.4%)と回答しているが、当時世帯主ではなく現在世帯主の場合は 7 割が『複数か所に分かれて避難している』(69.9%)と回答しており、震災をきっかけに世帯が分散したことで、世帯主もしくは代表者になったものと推察される。(図表 1-5-3)

図表 1-5-3 世帯の避難状況(震災発生当時の世帯での立場別)



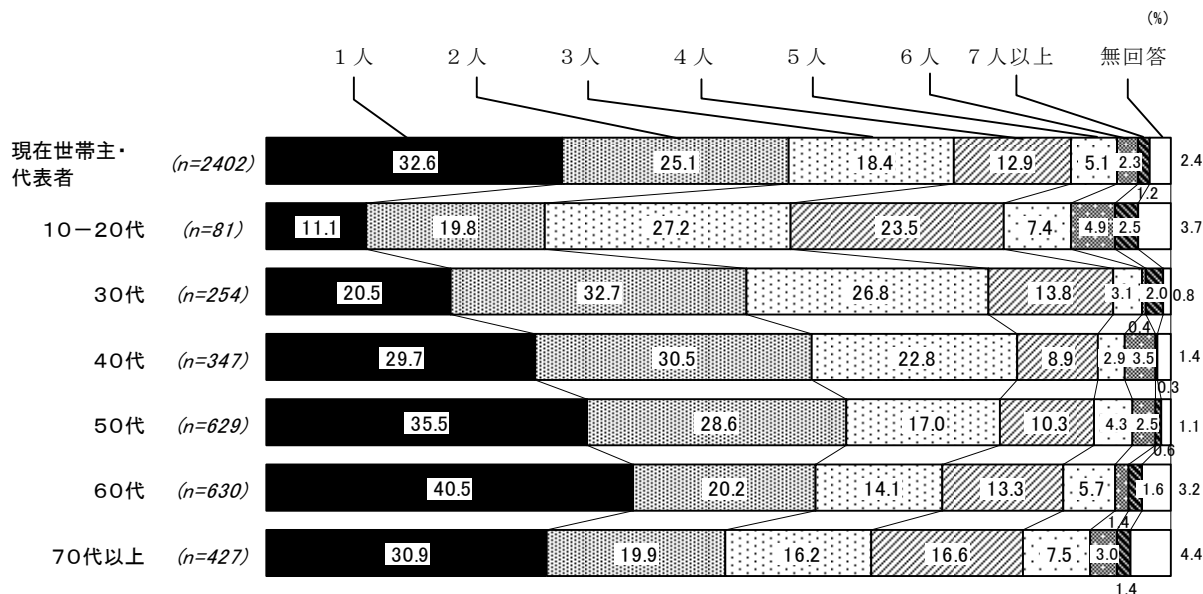
【問 22(3)で「2」「3」「4」と回答した方にうかがいます。】

問 22(4) 現在、あなたと別居している方の人数は何人ですか。(○は1つ)

複数箇所に分かれて避難している分散世帯(2,402 世帯)で別居している家族人数は、「1 人」が 32.6%で最も多く、次いで「2 人」が 25.1%となっている。(図表 1-5-4)

世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、単身世帯の多い 10～20 代の世帯主・代表者で、「3 人」(27.2%)、「4 人」(23.5%)などと回答した、別居の家族人数の多い世帯が多くなっている。(図表 1-5-4)

図表 1-5-4 別居の家族人数(世帯主・代表者の年代別)



2 東日本大震災発生当時および震災前の状況

(1) 震災発生当時の職業

問2 震災発生当時のあなたの職業を教えてください。

当時、公務員以外の仕事についていた方は、業種も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。

(1) 職業(就業形態) (○は1つ)

【公務員以外の仕事についていた方にうかがいます。】

(2) 業種(○は1つ)

震災発生当時の職業を聞いたところ、有職者では「会社員(労務)」が20.1%で最も多く、以下「自営業」(16.2%)、「パート・アルバイト」(10.4%)などを合わせた“有職者”は6割を上回っている。これに対して、「無職(退職者も含む)」は30.4%となっている。(図表2-1-1①)

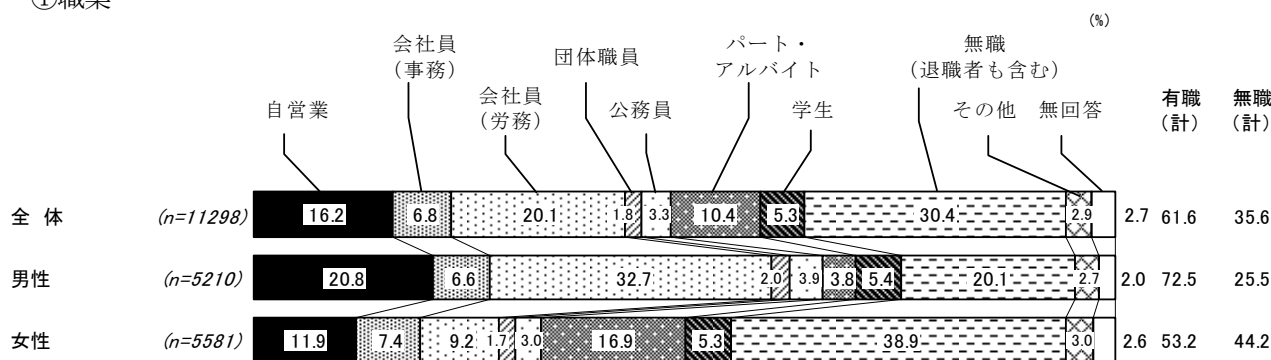
震災発生当時、公務員以外の有職者(6,588人)の業種としては、「卸・小売り・飲食、サービス業」(28.6%)が3割近くで最も多く、次いで「建設業」(18.3%)、「製造業」(14.0%)の順となっている。(図表2-1-1②)

男女別に見ると、男性では「会社員(労務)」が32.7%で最も多く、「自営業」(20.8%)や「会社員(事務)」(6.6%)などを合わせると、震災発生当時“有職者”が7割を上回っている。一方、女性では「無職」が38.9%で最も多く、「パート・アルバイト」(16.9%)、「自営業」(11.9%)などを合わせた“有職者”は53.2%となっている。(図表2-1-1①)

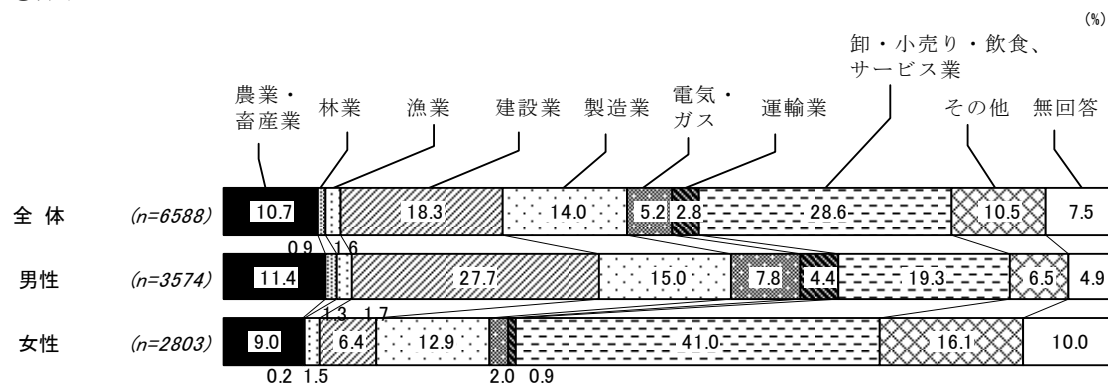
さらに業種を見ると、男性では「建設業」に従事する人が27.7%で最も多く、次いで「卸・小売り・飲食、サービス業」(19.3%)、「製造業」(15.0%)、「農業・畜産業」(11.4%)などの順となっている。女性では、「卸・小売り・飲食、サービス業」に従事する人が41.0%で際立って多く、次いで「製造業」が12.9%となっている。(図表2-1-1②)

図表2-1-1 震災発生当時の職業(男女別)

①職業



②業種

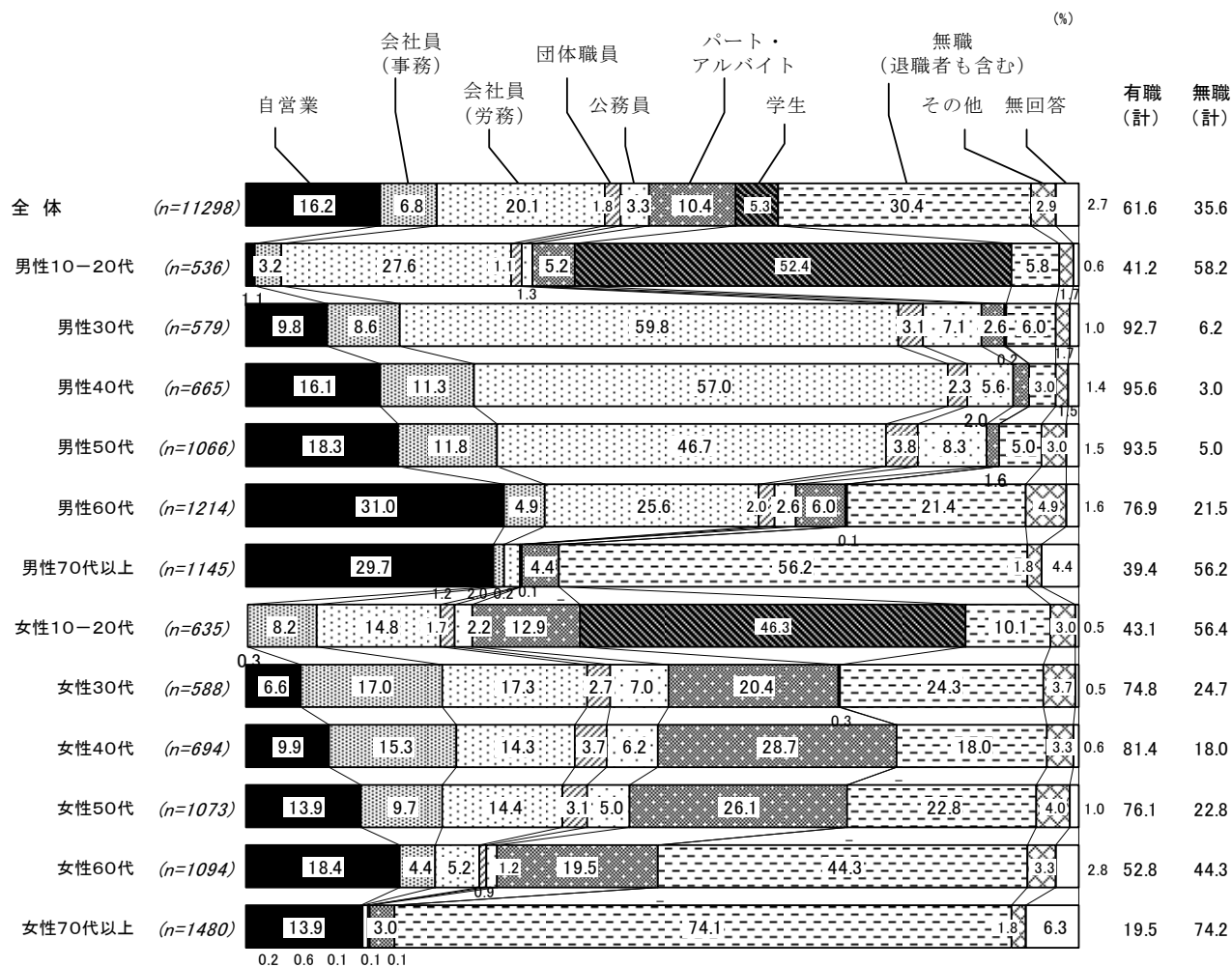


性・年代別に職業を見ると、「自営業」は、男女とも高年齢層ほど多くなる傾向があり、特に男性の60代以上では3割前後となっている。また、男性の30～40代では「会社員(労務)」がほぼ6割と、他の性・年代より多くなっている。一方、女性の40～50代では「パート・アルバイト」が3割程度と多くなっている。「無職」は、男女とも10～20代と70代以上で過半数を占め、特に女性の70代以上では74.1%である。(図表2-1-2①)

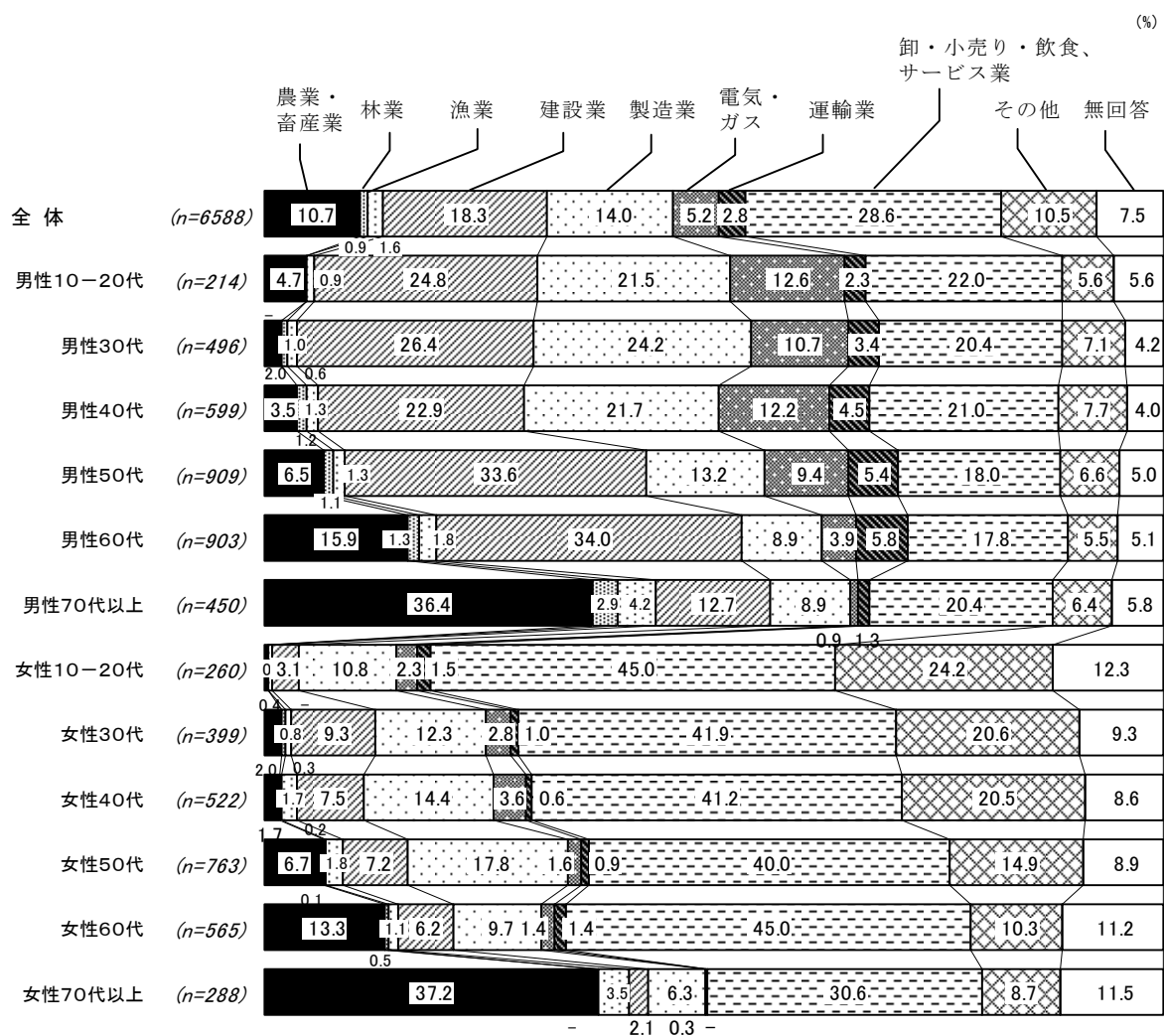
業種としては、男女とも高年齢層で「農業・畜産業」という回答者が多く、男女とも70代以上では4割近くになっている。男性の50～60代では「建設業」が3割台と、他の性・年代層より多くなっている。(図表2-1-2②)

図表 2-1-2 震災発生当時の職業(性・年代別)

①職業



②業種



3 現時点の状況

(1) 現在避難している先の自治体

問3 あなたが現在避難されている先の市町村を教えてください。(具体的に)

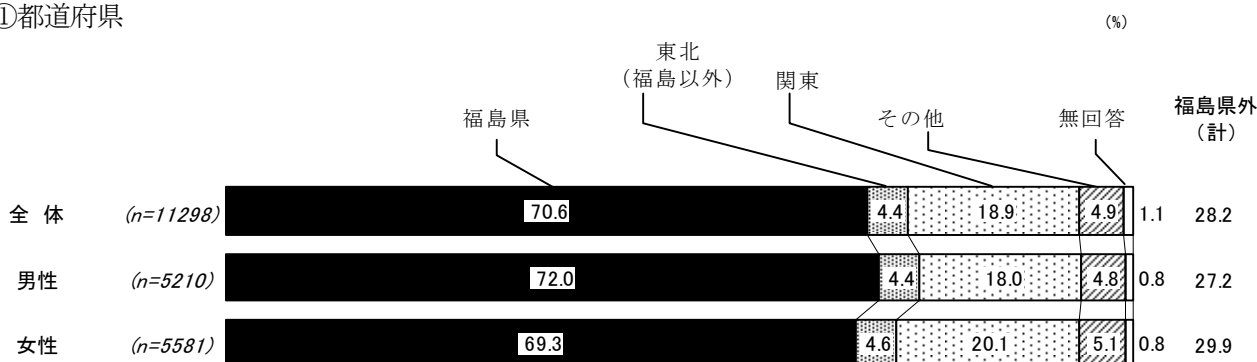
現在の避難先を都道府県別に見ると、「福島県」内(70.6%)が7割を占め、次いで「関東」が18.9%となっている。(図表3-1-1①)

さらに市町村を見ると、「福島市」が18.2%で最も多く、次いで「二本松市」(13.2%)、「いわき市」(10.5%)、「郡山市」(7.5%)の順となっている。(図表3-1-1②)

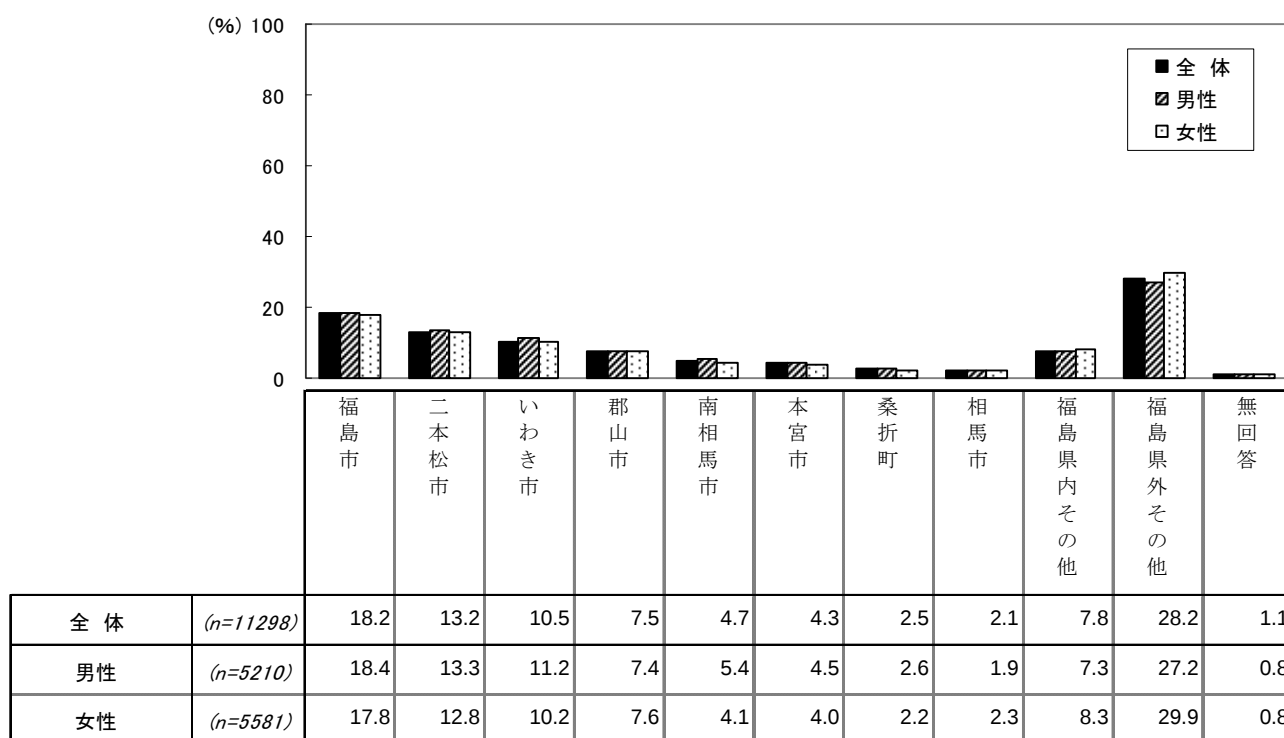
男女別に見ても、大きな差はみられない。(図表3-1-1①②)

図表3-1-1 現在避難している先の自治体(男女別)

①都道府県



②福島県内

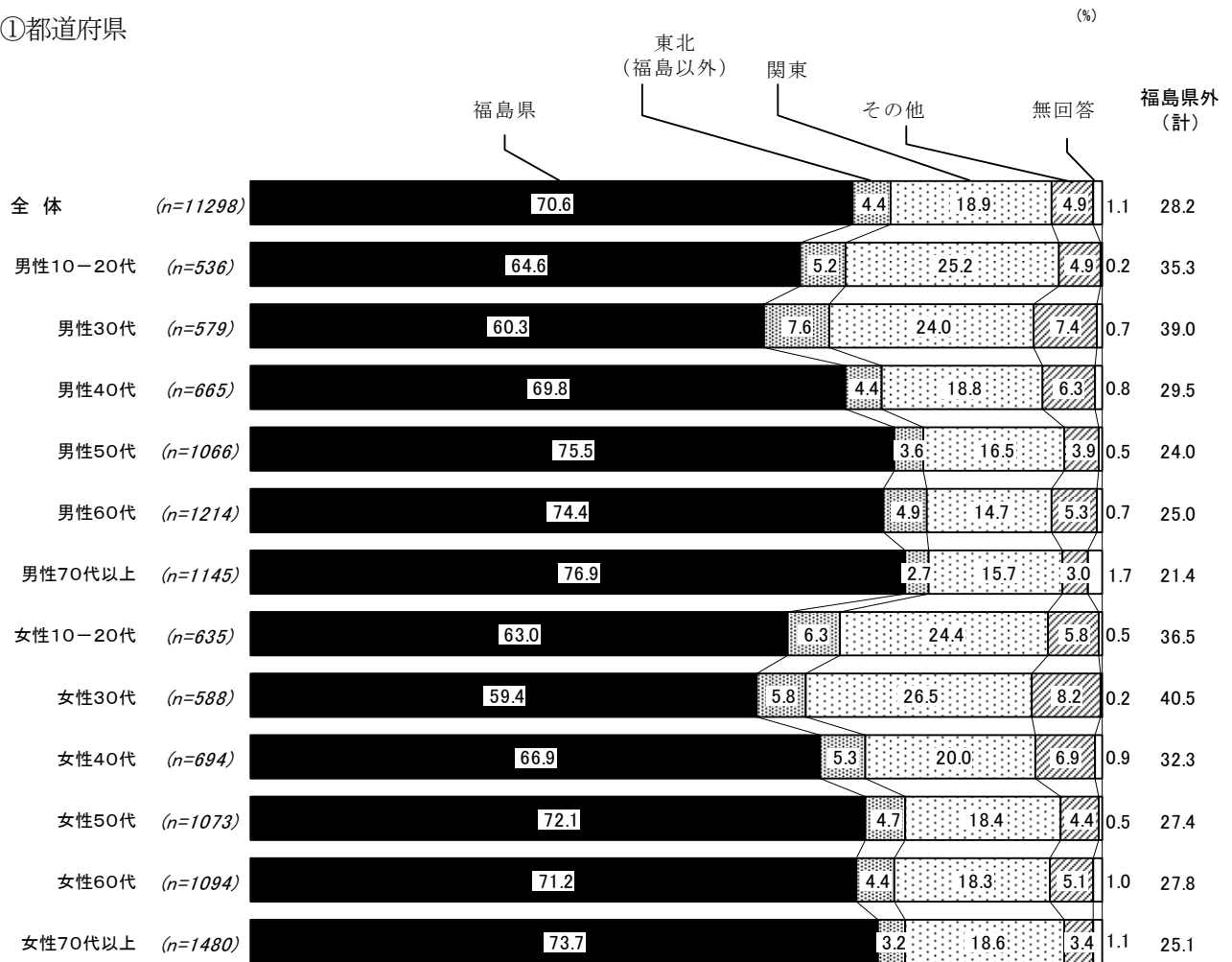


性・年代別に見ると、男女とも「福島県」内で避難生活を送る回答者が多数を占め、特に50代以上になると7割を上回る。一方、男女とも10～30代のほぼ4人に1人は、「関東」への避難者となっている。(図表3-1-2①)

市町村で見ると、女性の10～20代では、「いわき市」に避難している回答者が最も多いが、他の性・年代層では「福島市」への避難者が最も多くなっている。(図表3-1-2②)

図表 3-1-2 現在避難している先の自治体(性・年代別)

①都道府県



②福島県内

(%)

		福島市	二本松市	いわき市	郡山市	南相馬市	本宮市	桑折町	相馬市	福島県内 その他	福島県外 その他	無回答
全体	(n=11298)	18.2	13.2	10.5	7.5	4.7	4.3	2.5	2.1	7.8	28.2	1.1
男性10-20代	(n=536)	14.7	11.9	12.3	8.8	4.9	3.0	1.1	2.4	5.4	35.3	0.2
男性30代	(n=579)	14.3	6.0	12.6	7.3	4.7	3.1	0.9	1.4	10.0	39.0	0.7
男性40代	(n=665)	18.6	9.8	13.8	6.9	6.6	3.2	1.5	2.6	6.8	29.5	0.8
男性50代	(n=1066)	17.2	13.3	15.6	8.2	6.9	5.1	1.6	2.1	5.6	24.0	0.5
男性60代	(n=1214)	19.4	15.1	9.0	6.9	4.7	6.3	3.4	2.1	7.7	25.0	0.7
男性70代以上	(n=1145)	22.3	17.6	6.6	7.0	4.5	4.3	5.0	1.4	8.4	21.4	1.7
女性10-20代	(n=635)	12.8	10.1	14.3	9.0	3.3	2.5	1.1	3.1	6.8	36.5	0.5
女性30代	(n=588)	12.2	9.7	10.2	7.5	2.4	3.2	0.9	2.9	10.4	40.5	0.2
女性40代	(n=694)	18.2	11.4	12.0	7.1	3.9	2.3	0.7	3.0	8.4	32.3	0.9
女性50代	(n=1073)	17.0	11.8	13.0	9.1	5.9	4.7	1.0	2.1	7.5	27.4	0.5
女性60代	(n=1094)	20.1	12.8	7.5	7.0	4.7	5.0	3.5	1.7	8.9	27.8	1.0
女性70代以上	(n=1480)	20.9	16.7	7.5	6.6	3.6	4.6	3.9	1.8	8.1	25.1	1.1

(2) 現在の住居種別

問4 現在お住まいになっている住宅はどのような所有形態、住宅の建て方ですか。(○は1つ)

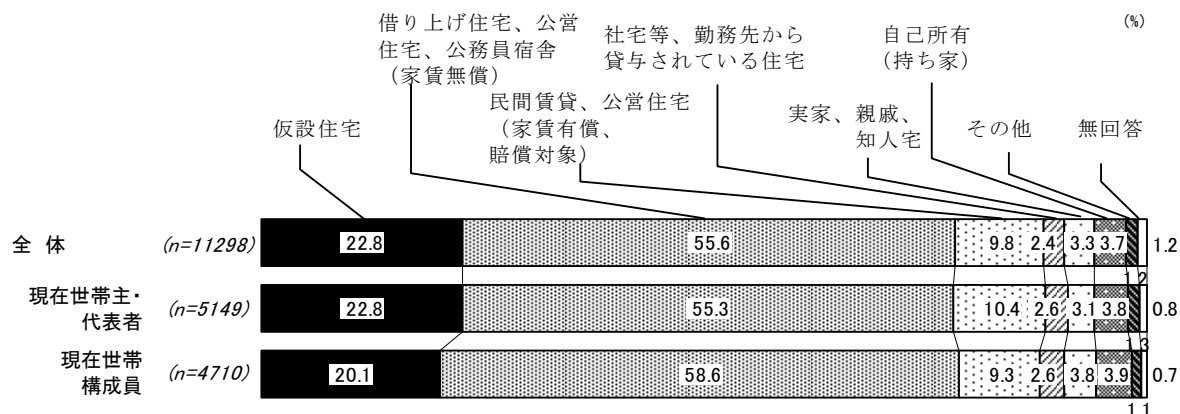
(1) 所有形態(○は1つ)

(2) 住居の建て方(○は1つ)

現在の住居形態としては、「借り上げ住宅、公営住宅、公務員宿舎(家賃無償)」(55.6%)が過半数を占めて最も多く、次いで「仮設住宅」が22.8%となっている。(図表 3-2-1)

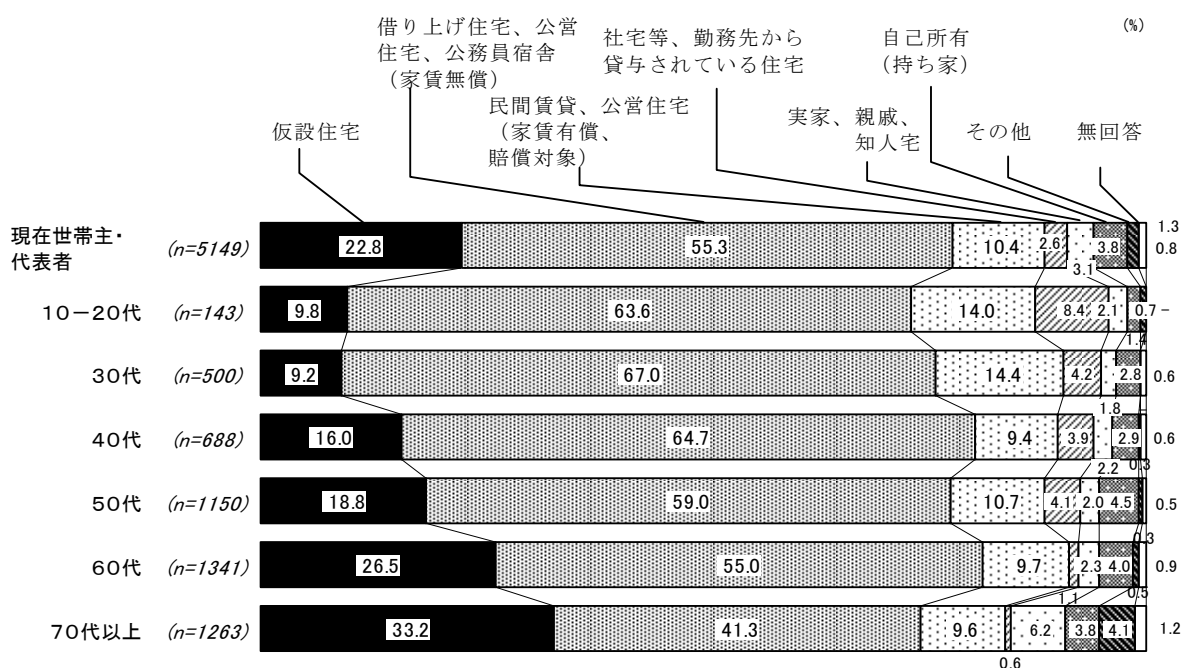
現在の世帯での立場別に見ても、大きな差はみられない。(図表 3-2-1)

図表 3-2-1 現在の住居種別(現在の世帯での立場別)



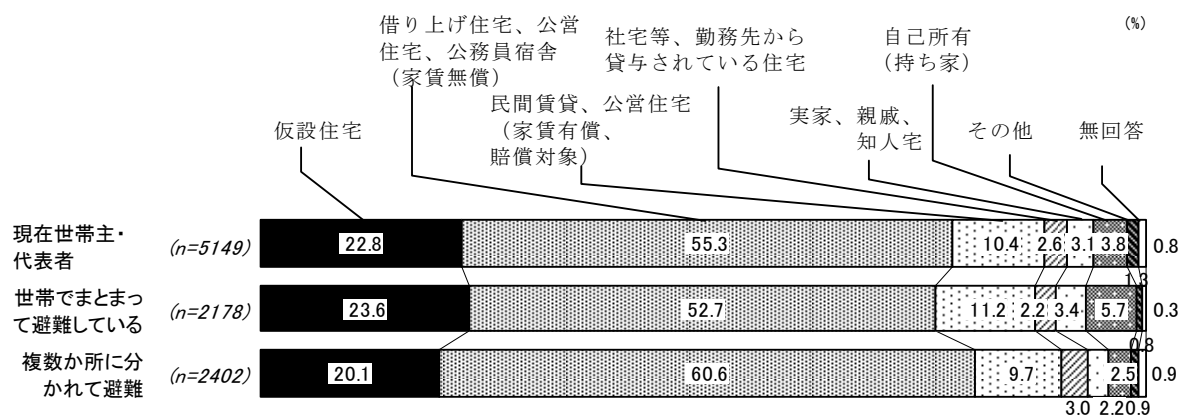
世帯主もしくは世帯の代表者(5,149 人)の年代別に見ると、高年齢層の世帯主・代表者ほど「仮設住宅」居住が多く、70代以上(33.2%)では3割以上となっている。一方、「借り上げ住宅、公営住宅、公務員宿舎(家賃無償)」居住は、若年層の世帯主・代表者ほど多く入居している傾向があり、40代以下では6割以上を占めている。(図表 3-2-2)

図表 3-2-2 現在の住居種別(世帯主・代表者の年代別)



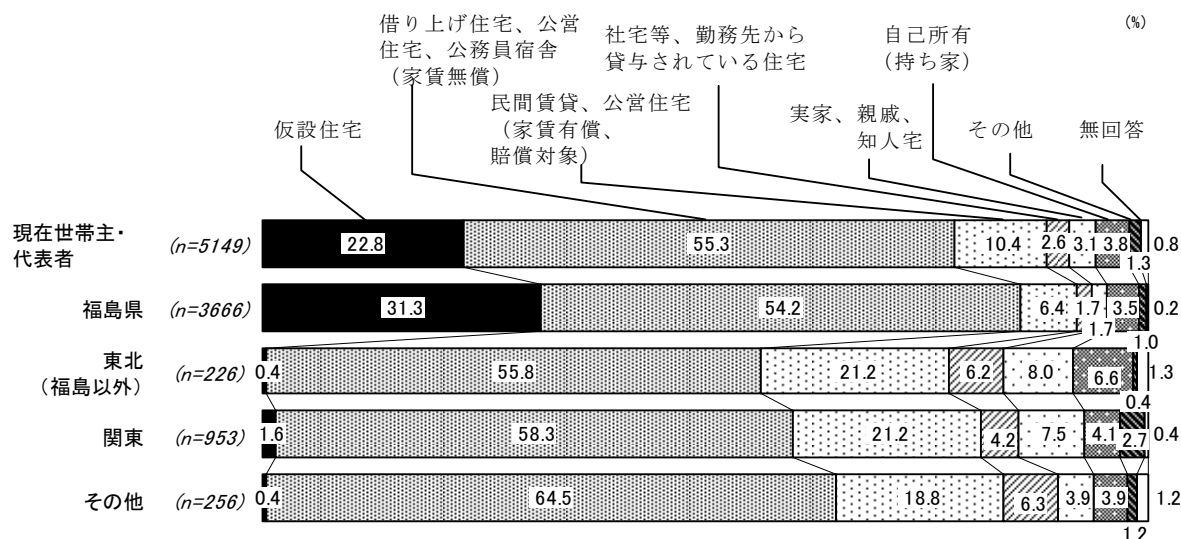
世帯の避難状況別に見ると、「借り上げ住宅、公営住宅、公務員宿舍(家賃無償)」居住は、分散世帯で 60.6%と、まとまって避難している世帯(52.7%)より多い。(図表 3-2-3)

図表 3-2-3 現在の住居種別(世帯の避難状況別)



世帯の現在の避難先別に見ると、いずれの避難先でも「民間住宅・公営住宅などの借り上げ型」居住が最も多く、福島県内避難世帯では、次いで「仮設住宅」居住世帯が 31.3%となっている。福島県以外の東北地方に居住する避難世帯では、次いで「民間賃貸、公営住宅(家賃有償、賠償対象)」がともに 21.2%である。(図表 3-2-4)

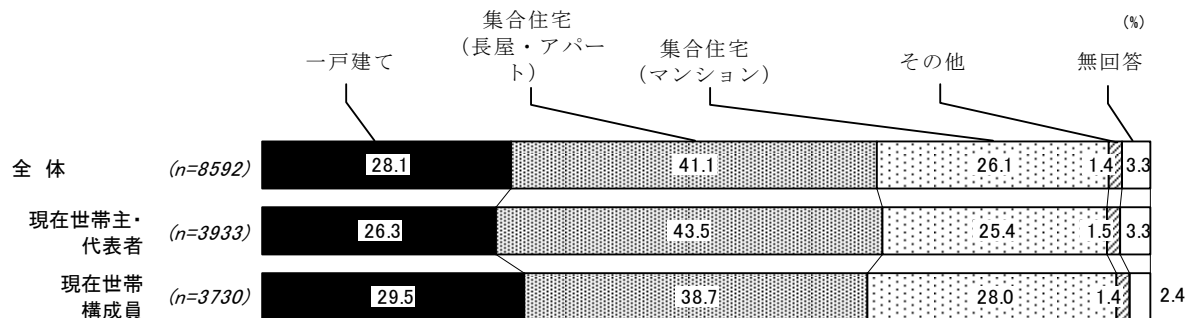
図表 3-2-4 現在の住居種別(世帯の現在の避難先別)



現在、仮設住宅以外に居住している人(8,592 人)に、現在居住の住宅の建て方を聞いたところ、2 階建て以下の「集合住宅(長屋、アパート)」が 41.1%と最も多く、次いで「一戸建て」(28.1%)と、3階建て以上の「集合住宅(マンション)」(26.1%)がともに 2 割台となっている。(図表 3-2-5)

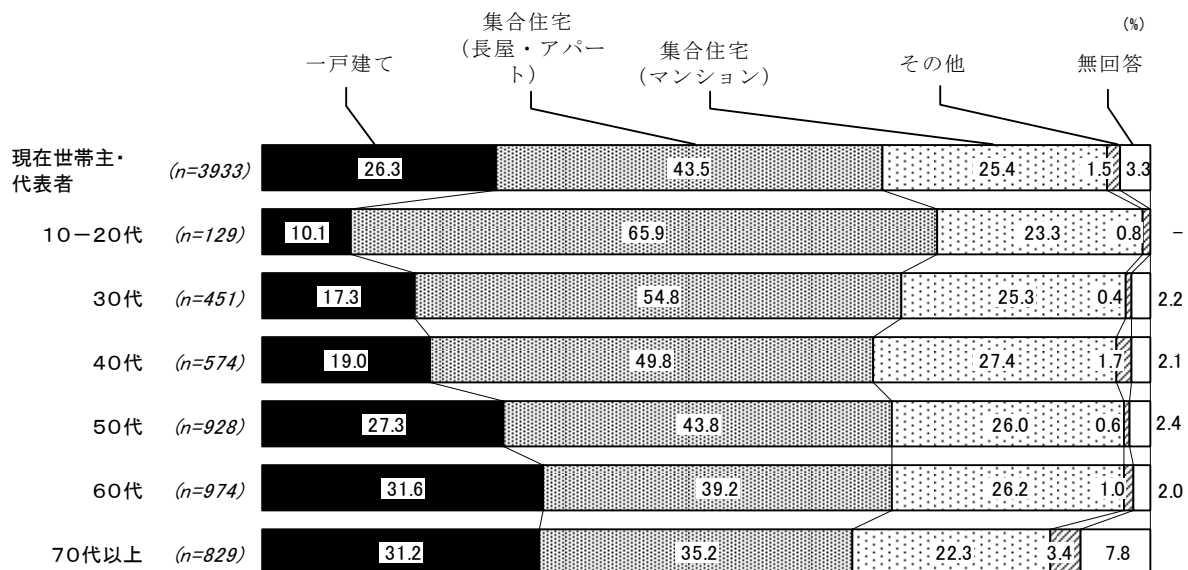
現在の世帯での立場別に見ると、「集合住宅(長屋、アパート)」入居者は、現在世帯主もしくは世帯の代表者の 43.5%、世帯構成員では 38.7%となっている。(図表 3-2-5)

図表 3-2-5 現在の住宅の建て方(現在の世帯での立場別)



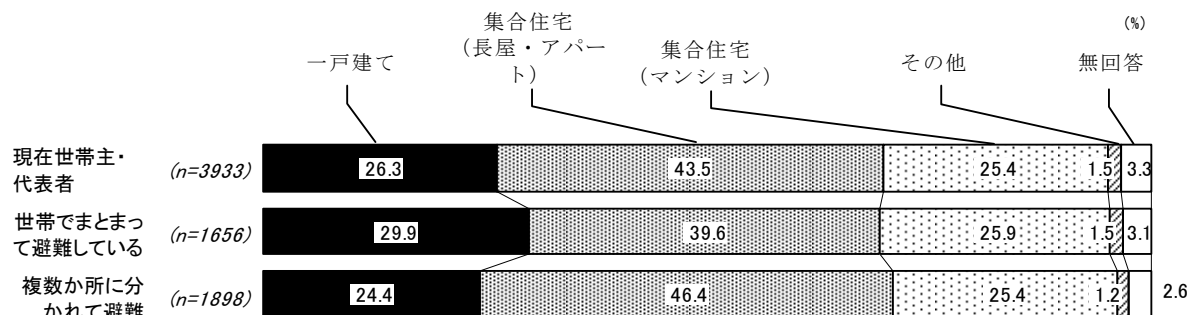
世帯主もしくは世帯の代表者(3,933 人)の年代別に見ると、若年齢層の世帯主・代表者ほど「集合住宅(長屋、アパート)」入居世帯が多く、10～20代では65.9%の世帯が入居している。一方、「一戸建て」は、高年齢層の世帯主・代表者ほど多い傾向がある。(図表 3-2-6)

図表 3-2-6 現在の住宅の建て方(世帯主・代表者の年代別)



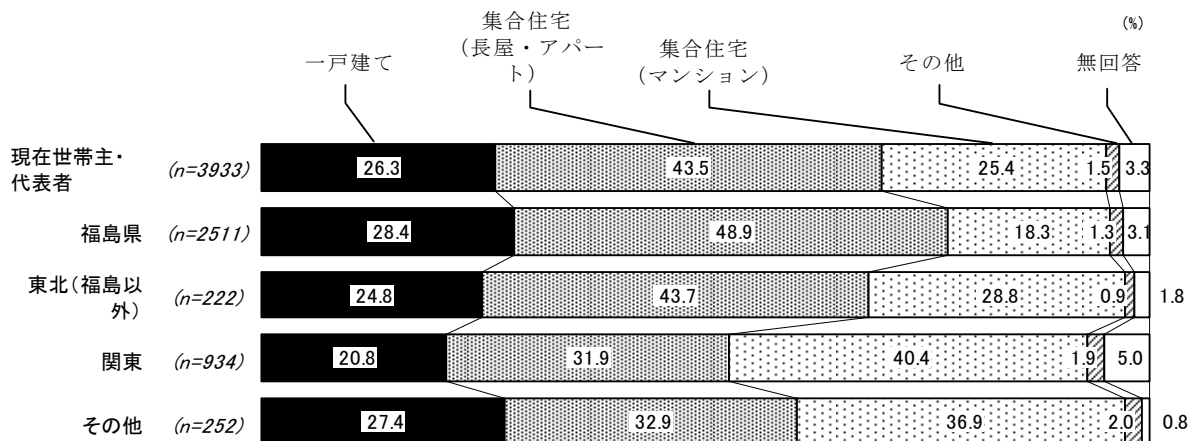
世帯の避難状況別に見ると、分散世帯は「集合住宅(長屋、アパート)」入居(46.4%)が半数近い。(図表 3-2-7)

図表 3-2-7 現在の住宅の建て方(世帯の避難状況別)



世帯の現在の避難先別に見ると、福島県以外の東北地方に居住する世帯では、「集合住宅(長屋、アパート)」入居世帯が最も多く、次いで福島県内居住世帯では「一戸建て」(28.4%)、福島県以外の東北地方に居住する世帯では「集合住宅(マンション)」(24.8%)に居住している世帯が、それぞれ多くなっている。一方、関東地方に避難している世帯では4割が「集合住宅(マンション)」(40.4%)に居住している。(図表 3-2-8)

図表 3-2-8 現在の住宅の建て方(世帯の現在の避難先別)



(3) 現在の職業

1)現在の職業

問 5-1 現在のあなたの職業を教えてください。現在、仕事に就いている方は、業種も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っていた場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。(○は1つ)

(1)職業(就業形態)

(2)業種

現在の職業を聞いたところ、「無職(退職者も含む)」(54.2%)が過半数を占め、「学生」(4.3%)を合わせると、6割近くが職に就いていない。有職者の職業は、「会社員(労務)」(11.8%)、「パート・アルバイト」(5.9%)に次いで、「自営業(休業中)」が5.7%となっている。(図表 3-3-1①)

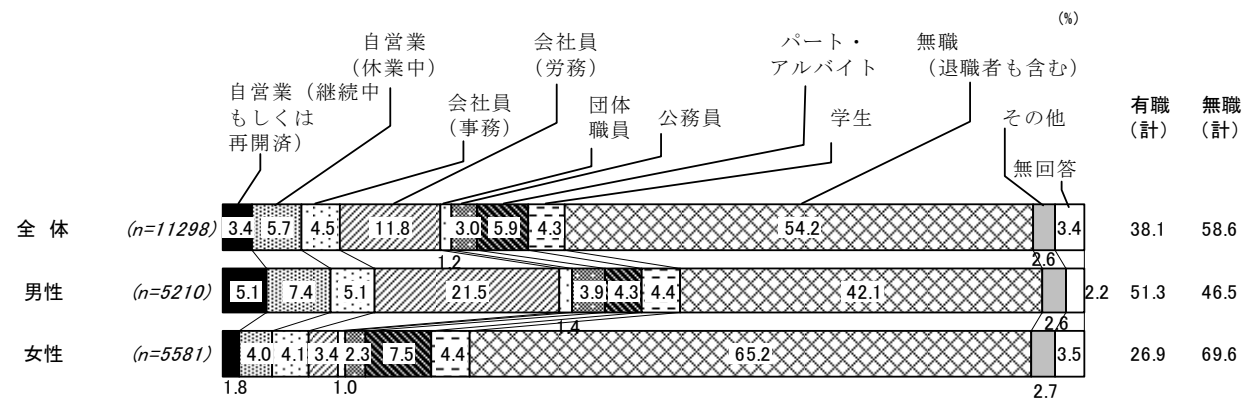
有職者(3,963 人)の業種としては、「卸・小売り・飲食、サービス業」が25.1%で最も多く、次いで「建設業」(21.7%)、「製造業」(12.9%)などの順となっており、この3業種ではほぼ6割を占めている。(図表 3-3-1②)

男女別に職業を見ると、「会社員(労務)」(男性21.5%、女性3.4%)は女性より男性に多く、男女差が大きい。これに対して、「無職」は、女性で65.2%と、男性を20ポイント以上上回っている。(図表 3-3-1①)

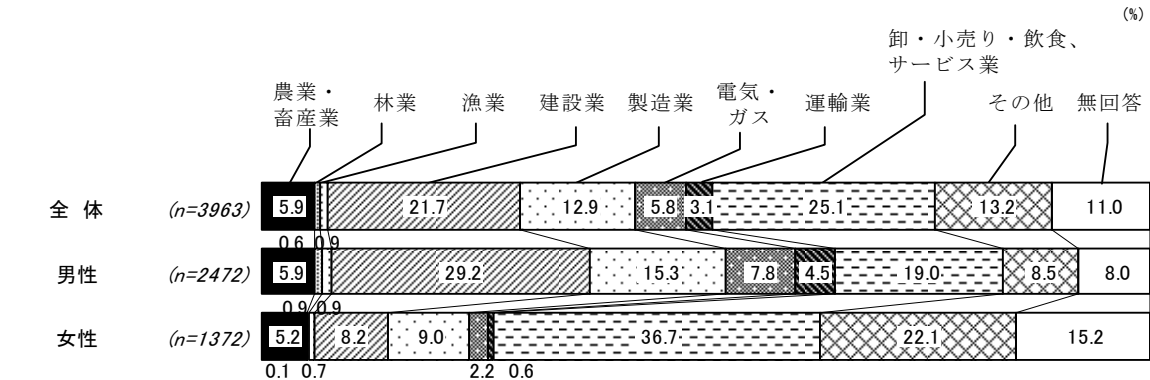
さらに業種を見ると、「建設業」(男性29.2%、女性8.2%)と「製造業」従事者(同15.3%、9.0%)は女性より男性に、「卸・小売り・飲食、サービス業」従事者(同19.0%、36.7%)は男性より女性に、それぞれ多くなっている。(図表 3-3-1②)

図表 3-3-1 現在の職業(男女別)

①職業



②業種



性・年代別に職業を見ると、男性の30～40代では4割以上が「会社員(労務)」で、50代でも32.6%と、他の性・年代層より多くなっている。一方、女性は30～50代で4割前後が仕事に就いており、「パート・アルバイト」「会社員(事務)」「会社員(労務)」など就業形態は多様である。

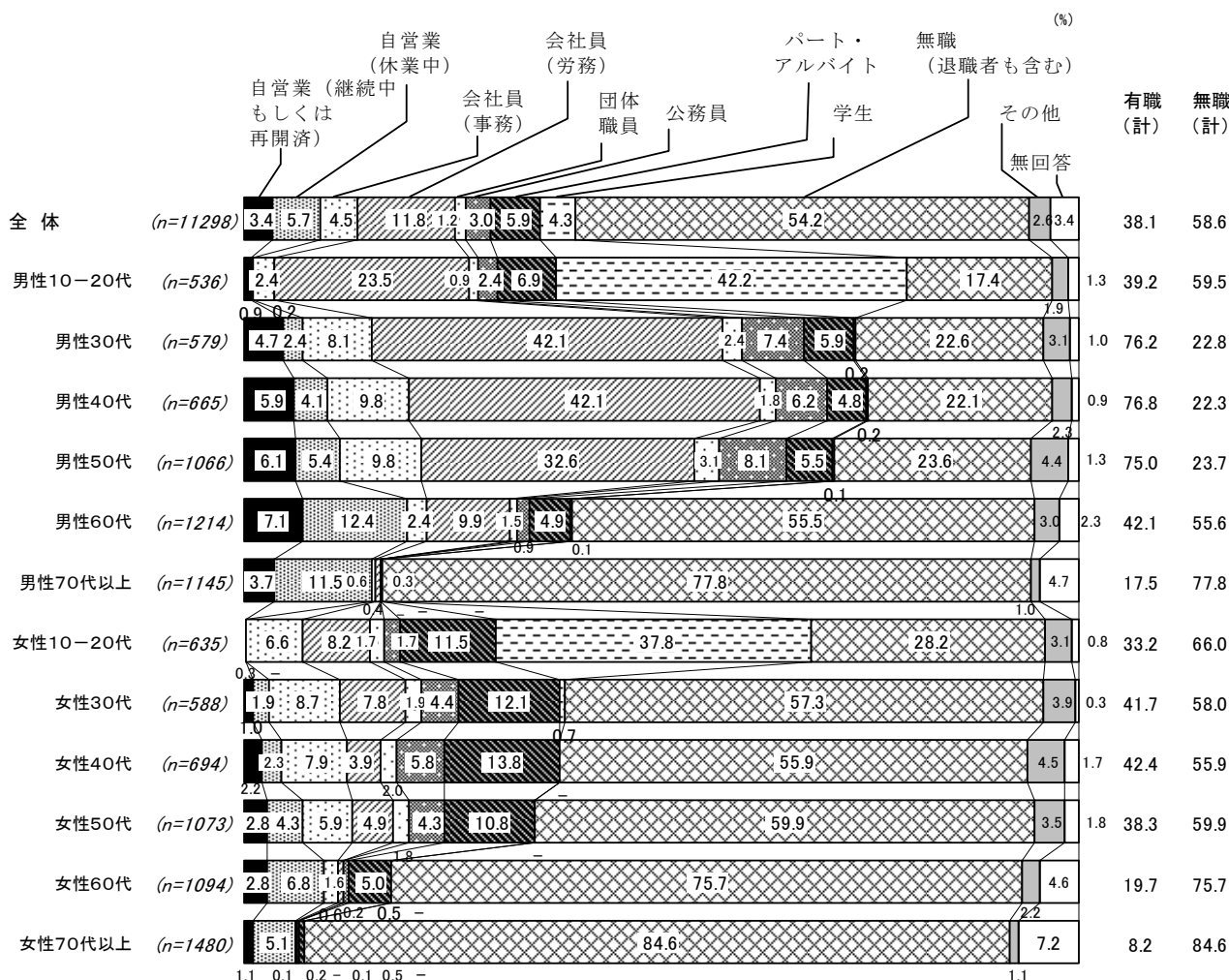
「無職」は、男性の70代以上、女性の60代以上の年齢層で7割を上回っている。(図表3-3-2①)

性・年代別に業種を見ると、「建設業」従事者は男性の60代で39.8%と、他の性・年代層より多くなっている。また、「製造業」は男性の若年齢層で多く、40代以下では2割台となっている。一方、女性では、「卸・小売り・飲食、サービス業」従事者が10～30代と60代で4割前後と、他の性・年代層より多くなっている。

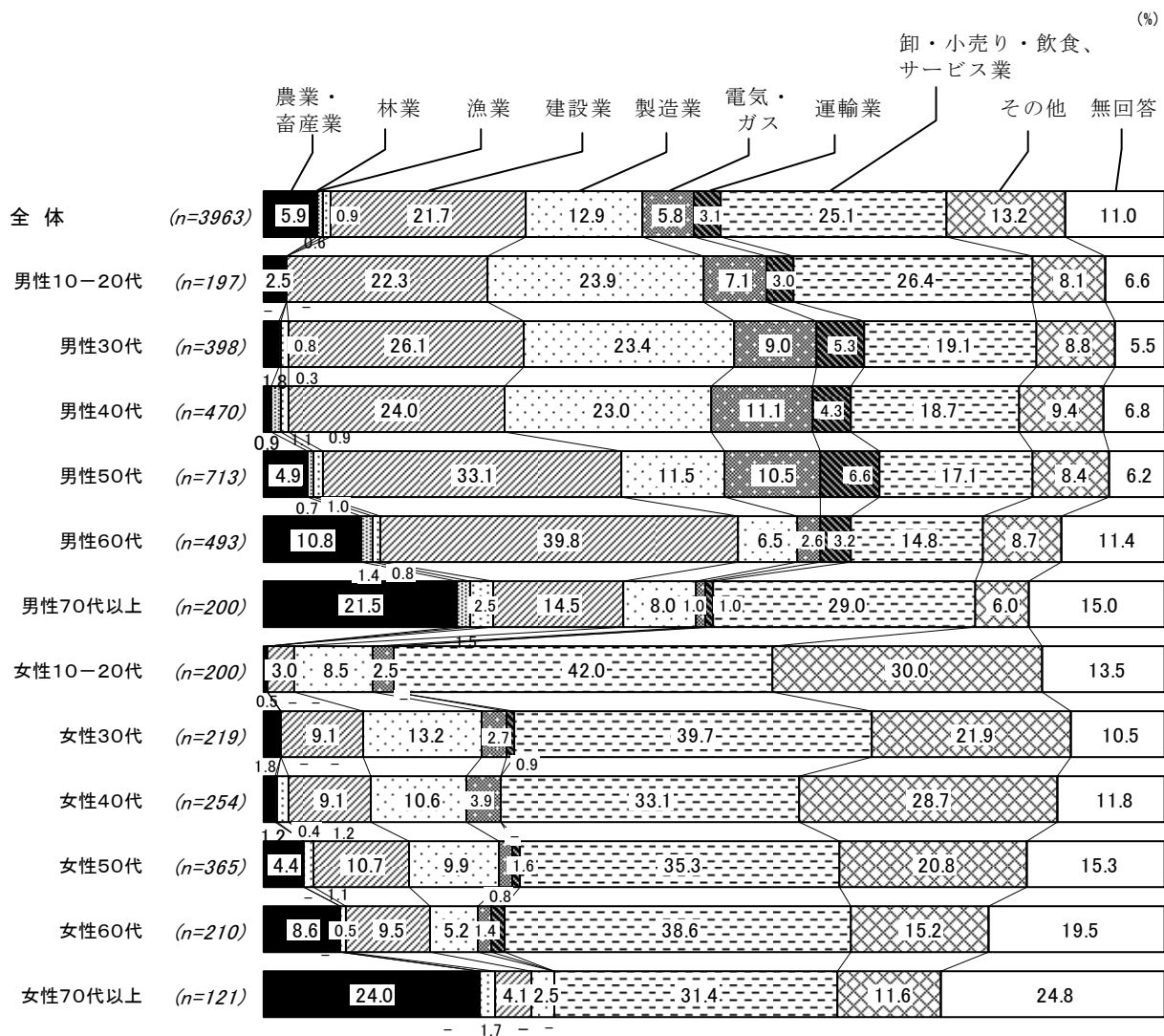
男女とも70代以上では「農・林・漁・畜産業」が2割を上回っている。(図表3-3-2②)

図表3-3-2 現在の職業(性・年代別)

①職業



②業種

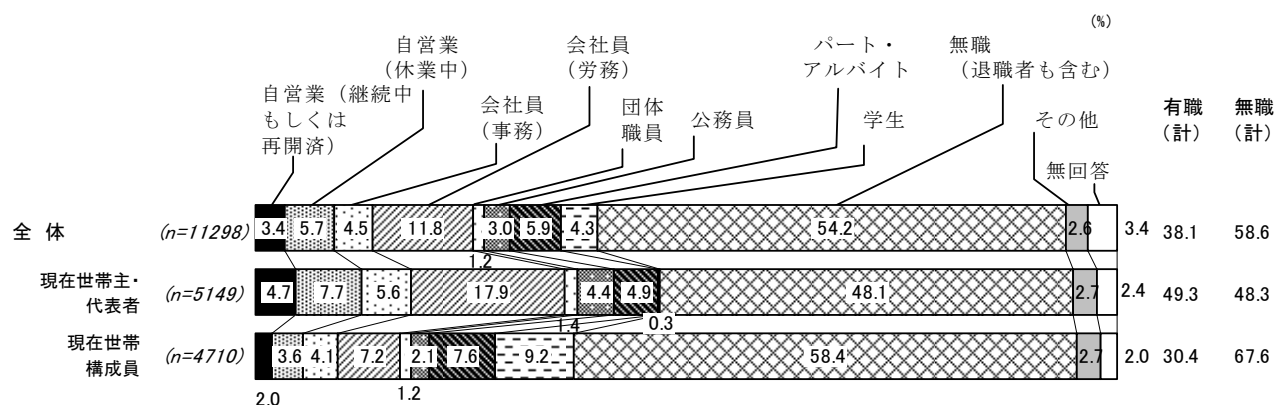


現在の世帯での立場別に職業を見ると、現在世帯主もしくは世帯の代表者は半数近くが有職で、「会社員(労務)」(17.9%)が最も多くなっている。一方、世帯主以外の世帯構成員で仕事に就いているのは3割で、「パート・アルバイト」(7.6%)、「会社員(労務)」(7.2%)など、いずれも1割に満たない。(図表3-3-3①)

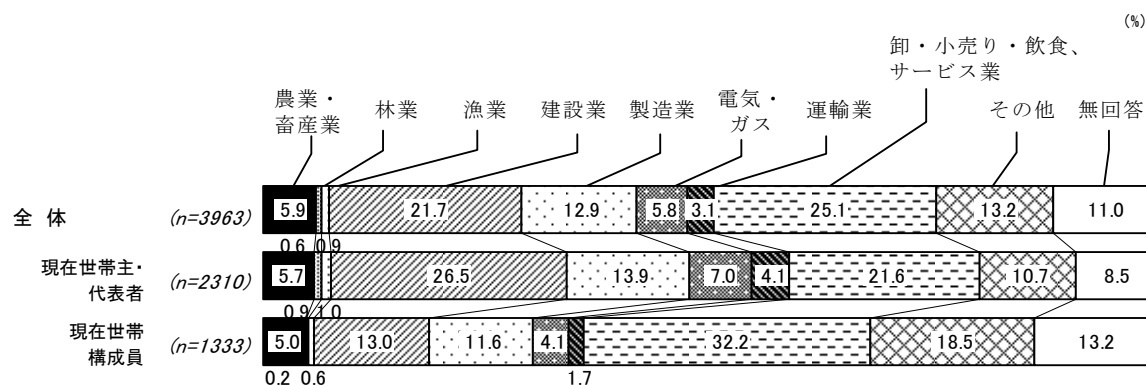
さらに業種をみると、現在世帯主もしくは世帯の代表者では「建設業」(26.5%)と「卸・小売り・飲食、サービス業」(21.6%)がそれぞれ2割を上回り、この2つの業種で半数近くを占めているが、現在構成員では「卸・小売り・飲食、サービス業」が32.2%で、「建設業」(13.0%)と「製造業」(11.6%)はともに1割台となっている。(図表3-3-3②)

図表3-3-3 現在の職業(現在の世帯での立場別)

①職業



②業種



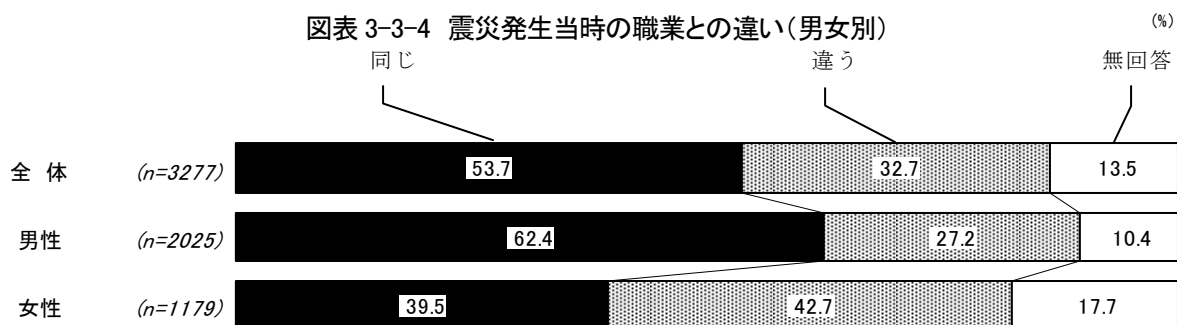
2) 震災発生当時の職業との違いと変わった理由

【自営業以外の仕事についている方にうかがいます。】

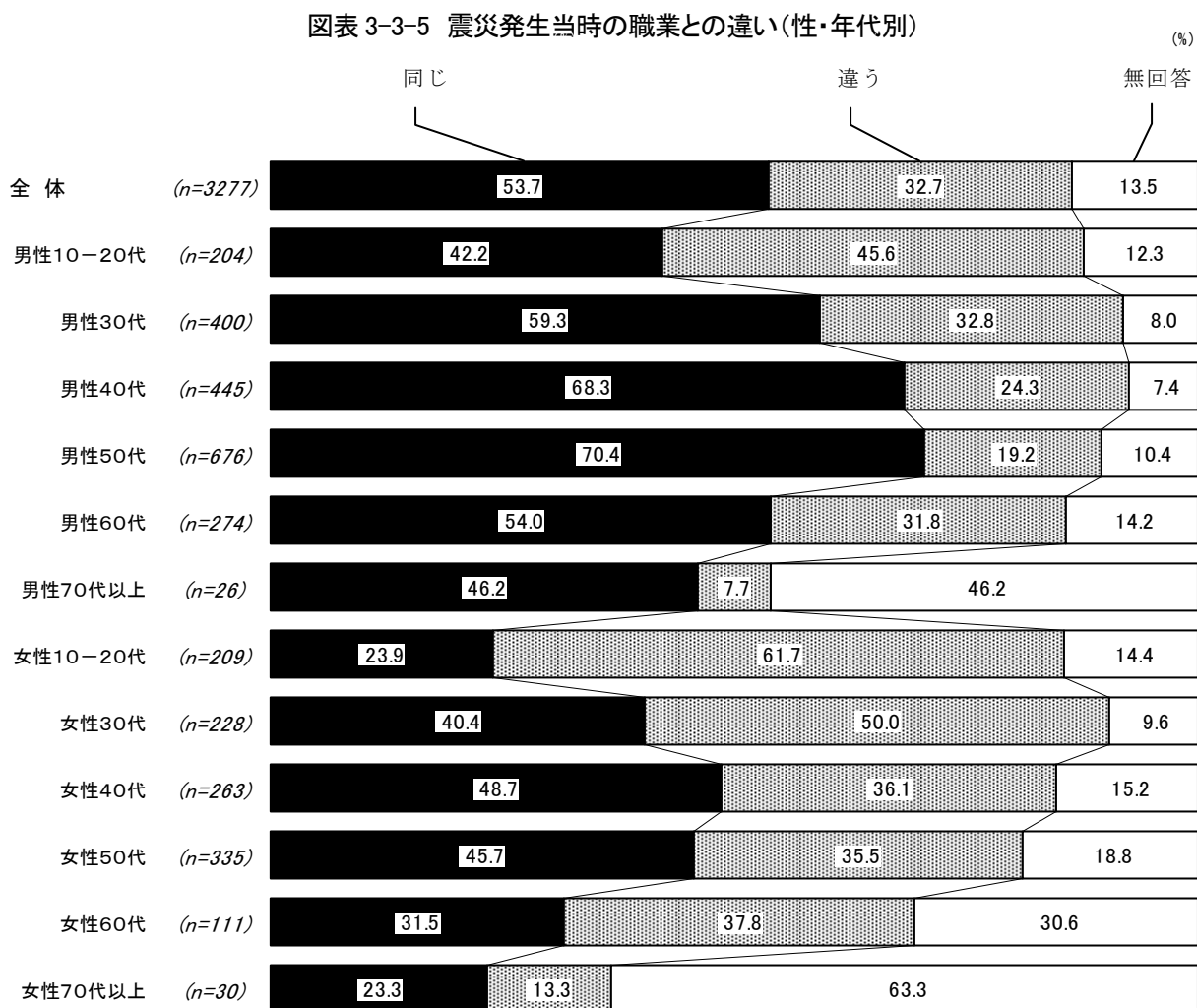
問 5-2 現在勤めている会社・組織・団体は、震災発生当時の会社・組織・団体と同じですか。(○は1つ)

自営業以外の有職者(3,277 人)に、現在の職業が震災発生当時の職業と同じかどうかを聞いたところ、過半数は、現在の職業が震災発生当時と「同じ」(53.7%)であると回答している。(図表 3-3-4)

男女別に見ると、男性の 62.4%は、震災発生当時と「同じ」職業に就いていると回答しているが、女性では 39.5%で、女性の 4 割以上は、当時と「違う」職業(42.7%)に就いている。(図表 3-3-4)

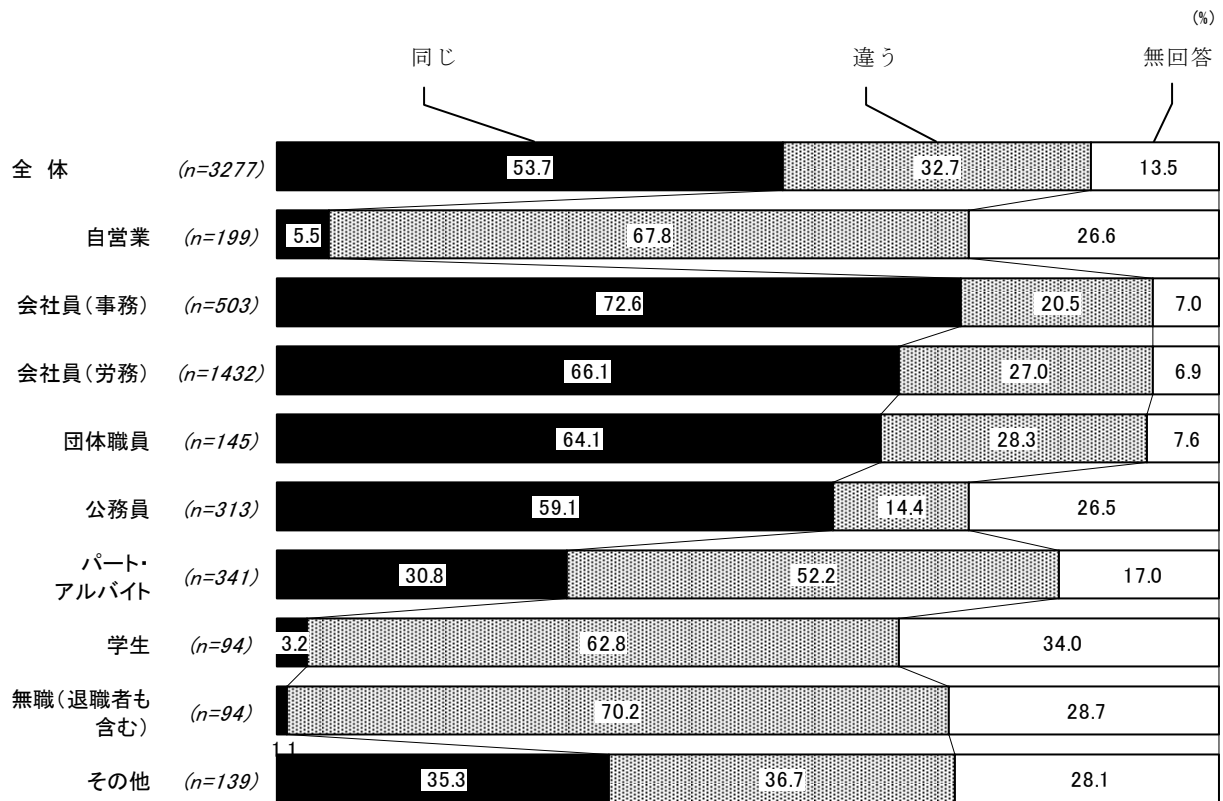


性・年代別に見ると、男性では 40～50 代で震災発生当時と「同じ」職業に就いている人がほぼ 7 割と、他の性・年代層より多くなっている。(図表 3-3-5)



震災発生当時の職業別に見ると、当時有職者のうち自営業もしくはパート・アルバイトの回答者では、震災発生当時と現在の職業が「違う」という人が5割以上を占めている。(図表 3-3-6)

図表 3-3-6 震災発生当時の職業との違い(震災発生当時の職業別)



3) 求職状況(無職者)

【問 5-1(1)職業で、「2 自営業(休業中)」 「9 無職(退職者も含む)」と回答した方にうかがいます。それ以外の方は問 6-1 へお進みください。】

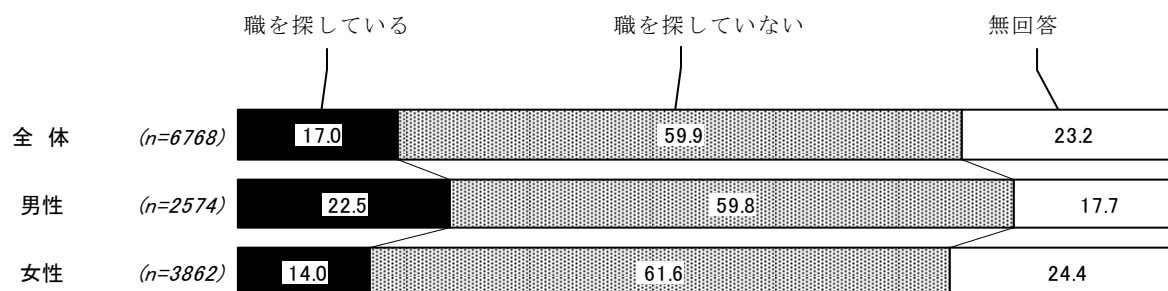
問 5-3 あなたは現在、職を探していますか。自営業の方は、事業再開までに、一時的に別の職を探しているかどうかを教えてください。(○は1つ)

現在無職の回答者(6,768 人)に求職状況を聞いたところ、「職を探している」という回答は 17.0%で、6 割は「職を探していない」(59.9%)と回答している。(図表 3-3-7)

男女別に見ても、大きな差はみられない。(図表 3-3-7)

図表 3-3-7 求職状況(男女別)

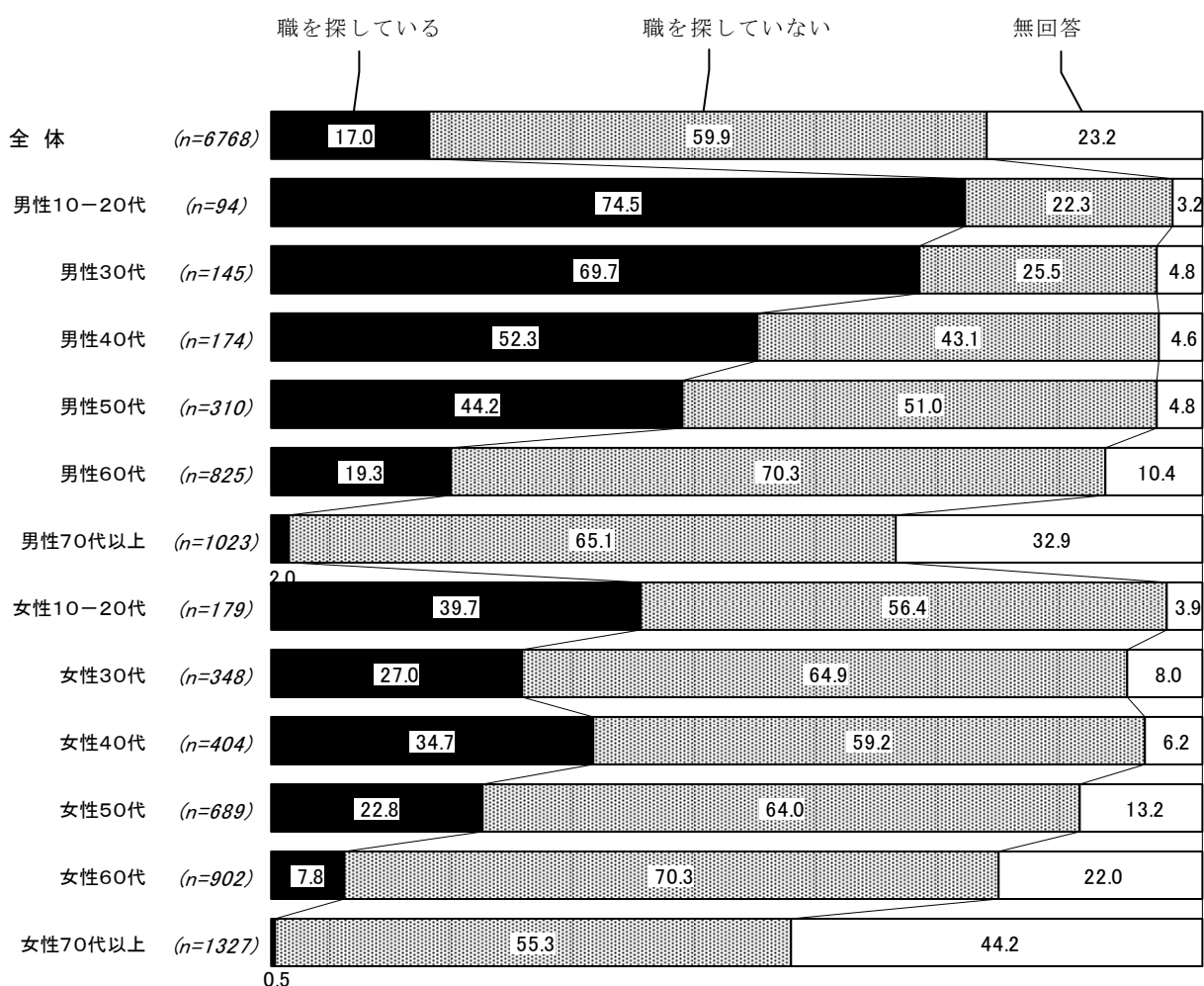
(%)



性・年代別に見ると、男女とも若年齢層ほど「職を探している」と回答する傾向があり、特に男性の 10～30 代では、ほぼ 7 割が求職している。(図表 3-3-8)

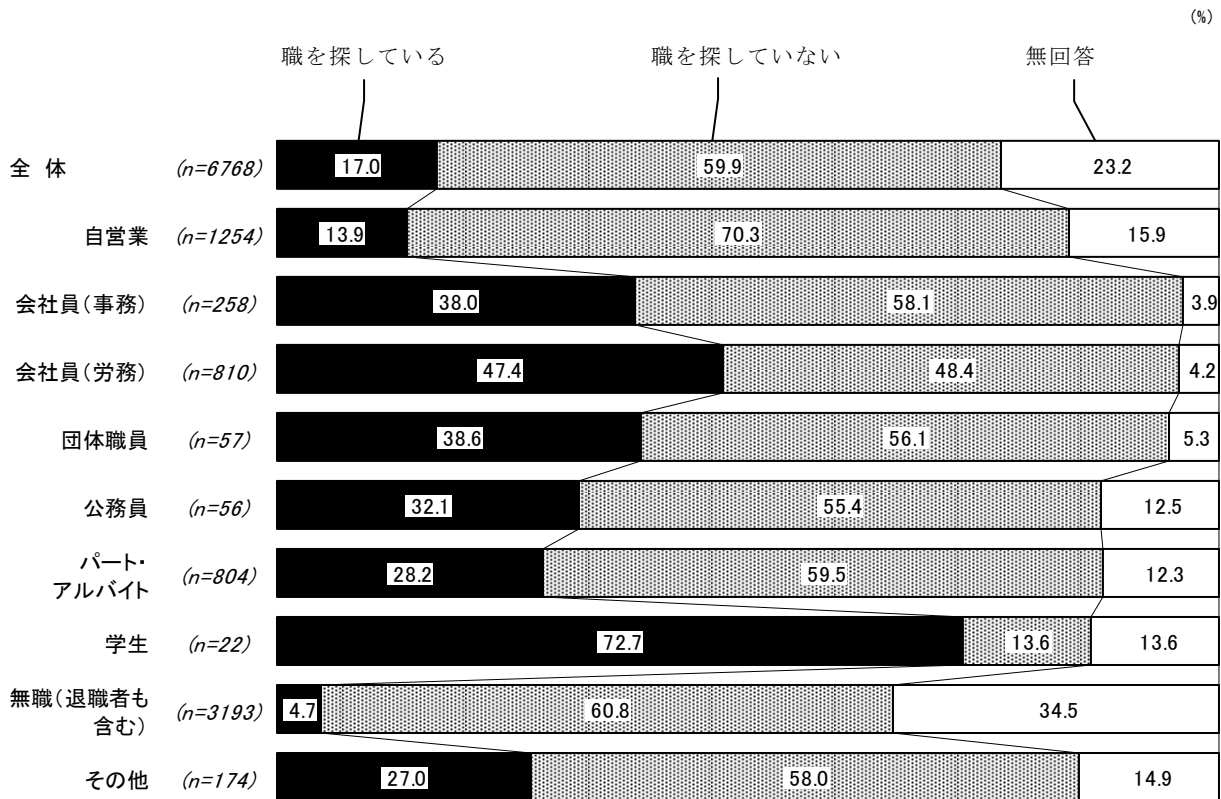
図表 3-3-8 求職状況(性・年代別)

(%)



震災発生当時の職業別に見ると、当時会社員(労務)だった回答者の半数近くは「職を探している」(47.4%)と回答している。これに対して、当時自営業者で「職を探している」という回答者は 13.9%にとどまり、7 割が「職を探していない」(70.3%)と回答している。(図表 3-3-9)

図表 3-3-9 求職状況(震災発生当時の職業別)



【問 5-3 で「2 職を探していない」と回答した方にうかがいます。】

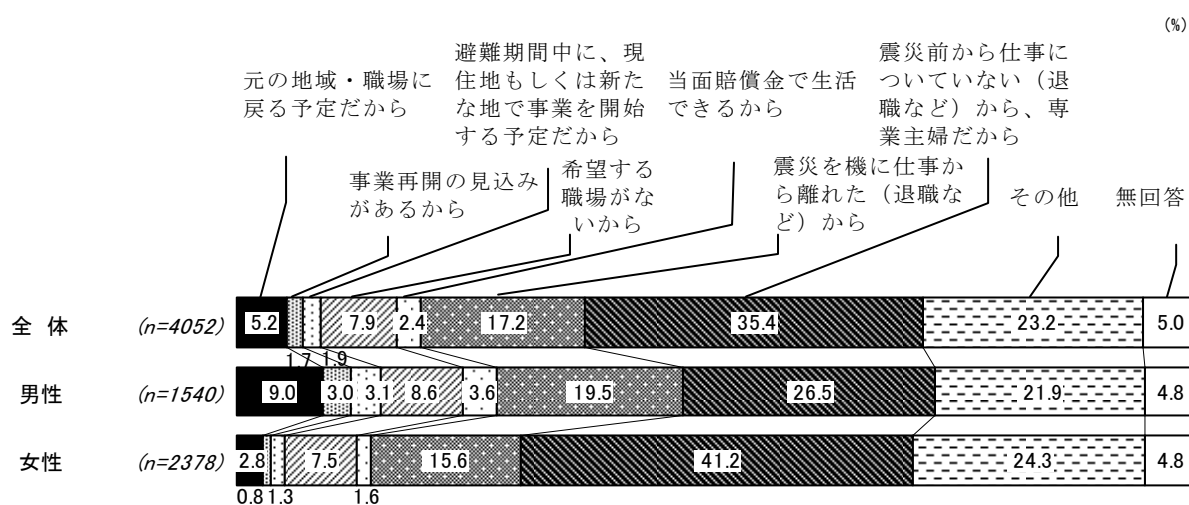
問 5-4 現在、職を探していないもっとも大きな理由を教えてください。(○は1つ)

職を探していない休業者・無職者(4,052 人)の理由としては、「震災前から仕事についていない(退職など)から、専業主婦だから」という回答者が 35.4%で最も多く、次いで「震災を機に仕事から離れた(退職など)から」(17.2%)となっている。(図表 3-3-10)

「その他」という回答者が 23.2%(939 人)いるが、内容としては「高齢のため」(373 人)、「健康上の理由」(167 人)、「育児のため」(101 人)などが主なものである。

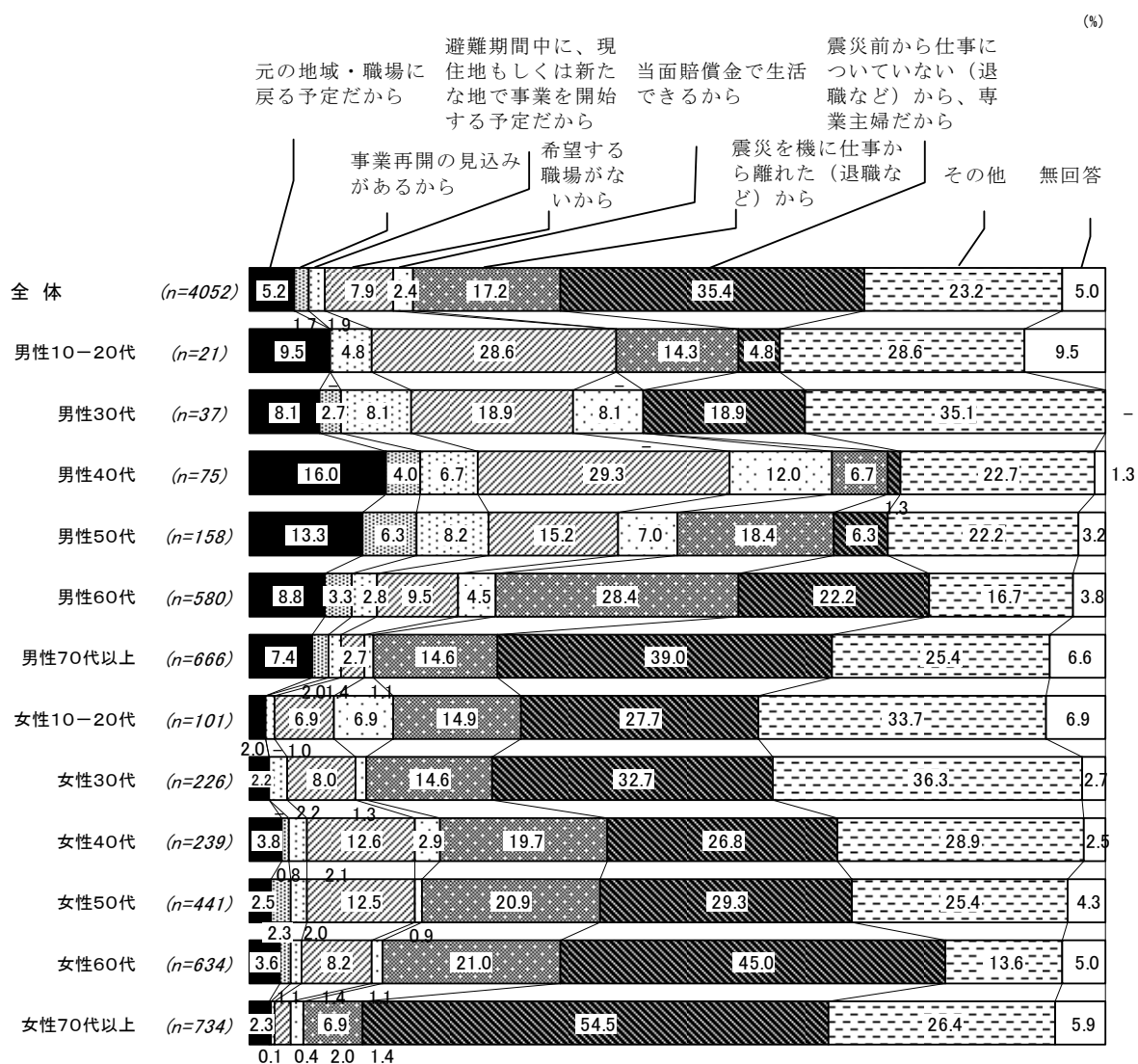
男女別に見ると、「震災前から仕事についていない(退職など)から、専業主婦だから」(男性 26.5%、女性 41.2%)という回答者は、女性で 4 割を上回り、男女差が大きくなっている。(図表 3-3-10)

図表 3-3-10 職を探していない理由(男女別)



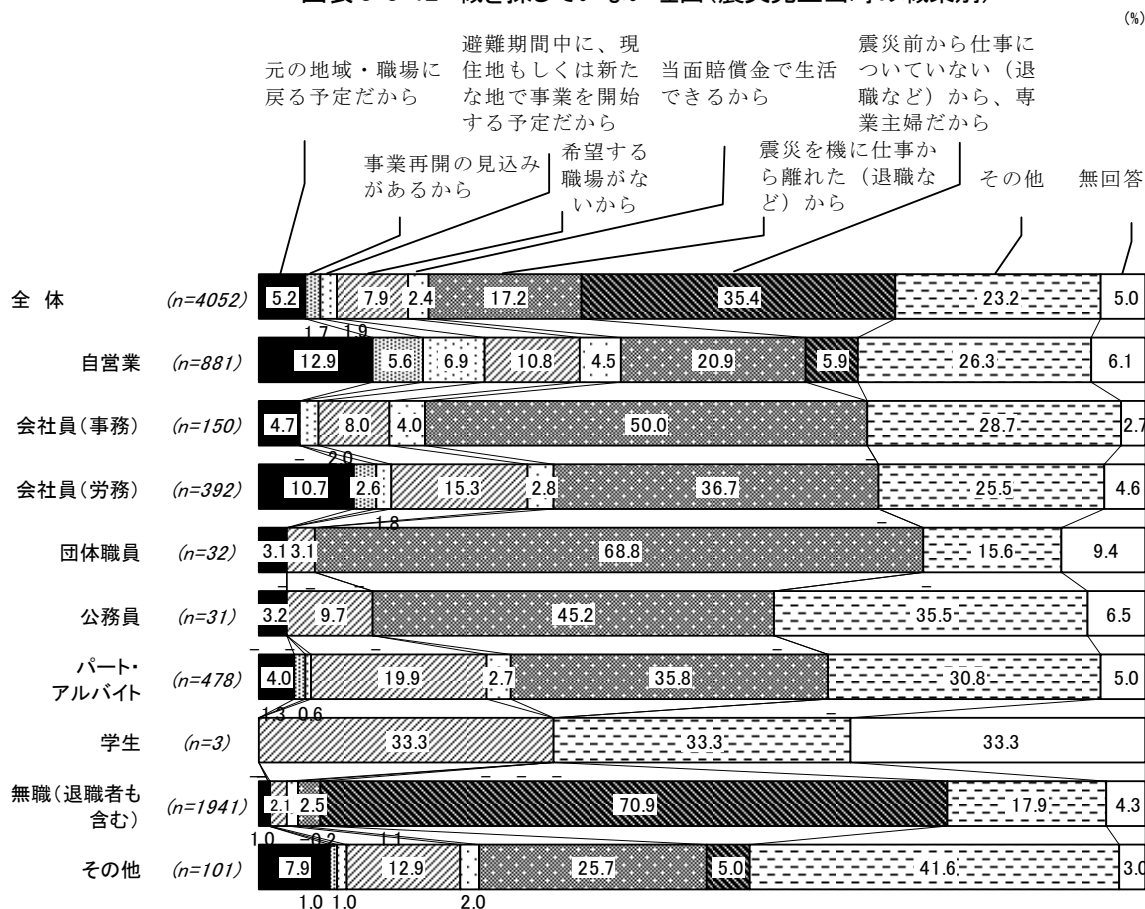
性・年代別に見ると、男性の40代では、「希望する職場がないから」という回答者が29.3%で最も多くなっている。また、男性の40～50代で、「元の地域・職場に戻る予定だから」という回答者が他の性・年齢層より多くなっている。（図表3-3-11）

図表3-3-11 職を探していない理由(性・年代別)



震災発生当時の職業別に見ると、当時有職者では「震災を機に仕事から離れた（退職など）から」という回答者が最も多くなっている。（図表 3-3-12）

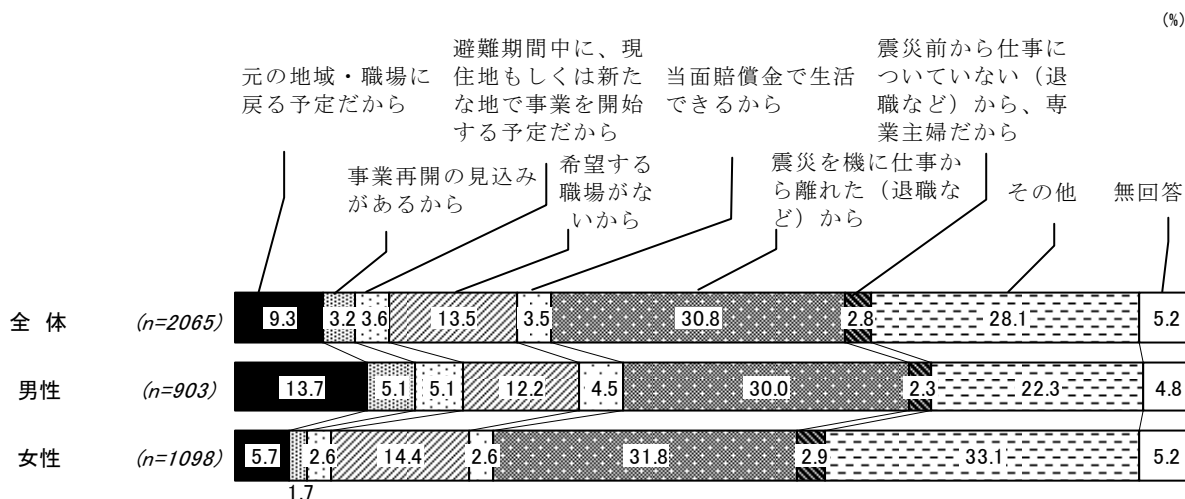
図表 3-3-12 職を探していない理由（震災発生当時の職業別）



震災発生当時有職で、現在求職していない回答者(2,065 人)について、職を探していない理由を見ると、「震災を機に仕事から離れた（退職など）から」という回答者が 30.8%で最も多く、次いで「希望する職場がないから」(13.5%)、「元の地域・職場に戻る予定だから」(9.3%)の順となっている。（図表 3-3-13）

男女別に見ると、「元の地域・職場に戻る予定だから」(男性 13.7%、女性 5.7%)という回答者は、女性より男性に多くなっている。（図表 3-3-13）

図表 3-3-13 職を探していない理由（震災発生当時有職者の男女別）



4 町外コミュニティについて

(1) 町外コミュニティへの居住意向

1) 居住意向

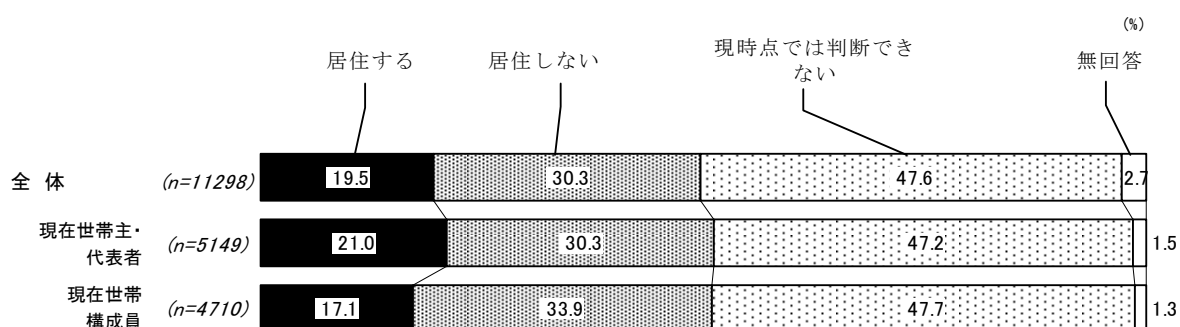
問 6-1 いわき市、南相馬市、二本松市の3市に「町外コミュニティ」を整備した場合、あなたはそこに居住することを希望しますか。

(○は1つ)

いわき市、南相馬市、二本松市の3市に「町外コミュニティ」を整備した場合、そこに「居住する」という回答者は19.5%で、半数近くは「現時点では判断できない」(47.6%)と回答している。(図表 4-1-1)

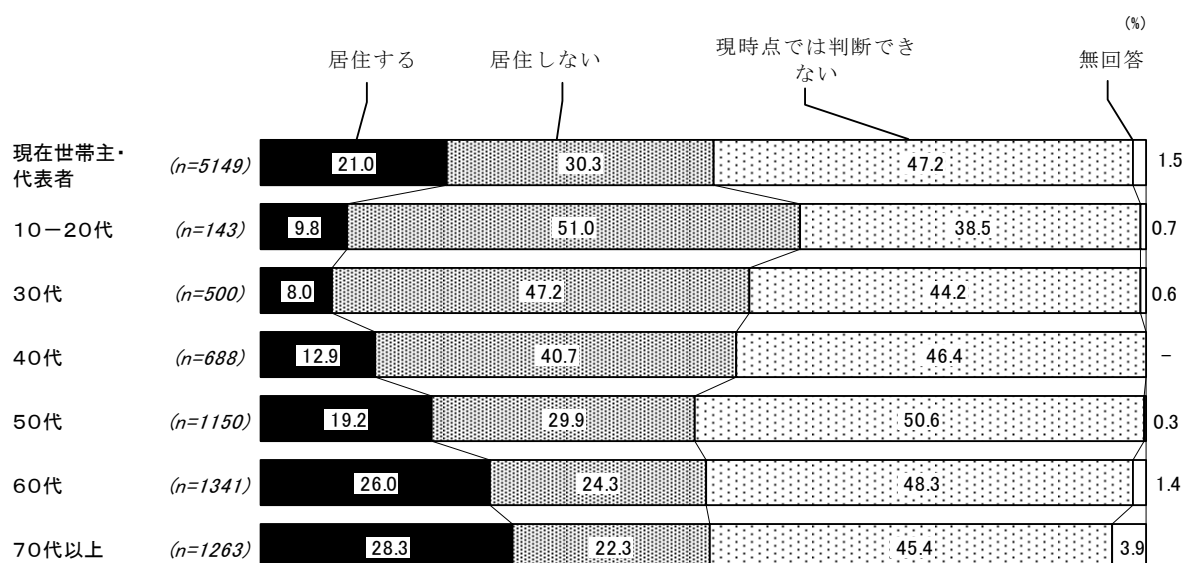
現在の世帯での立場別に見ても、大きな差はみられない。(図表 4-1-1)

図表 4-1-1 町外コミュニティへの居住意向(現在の世帯での立場別)



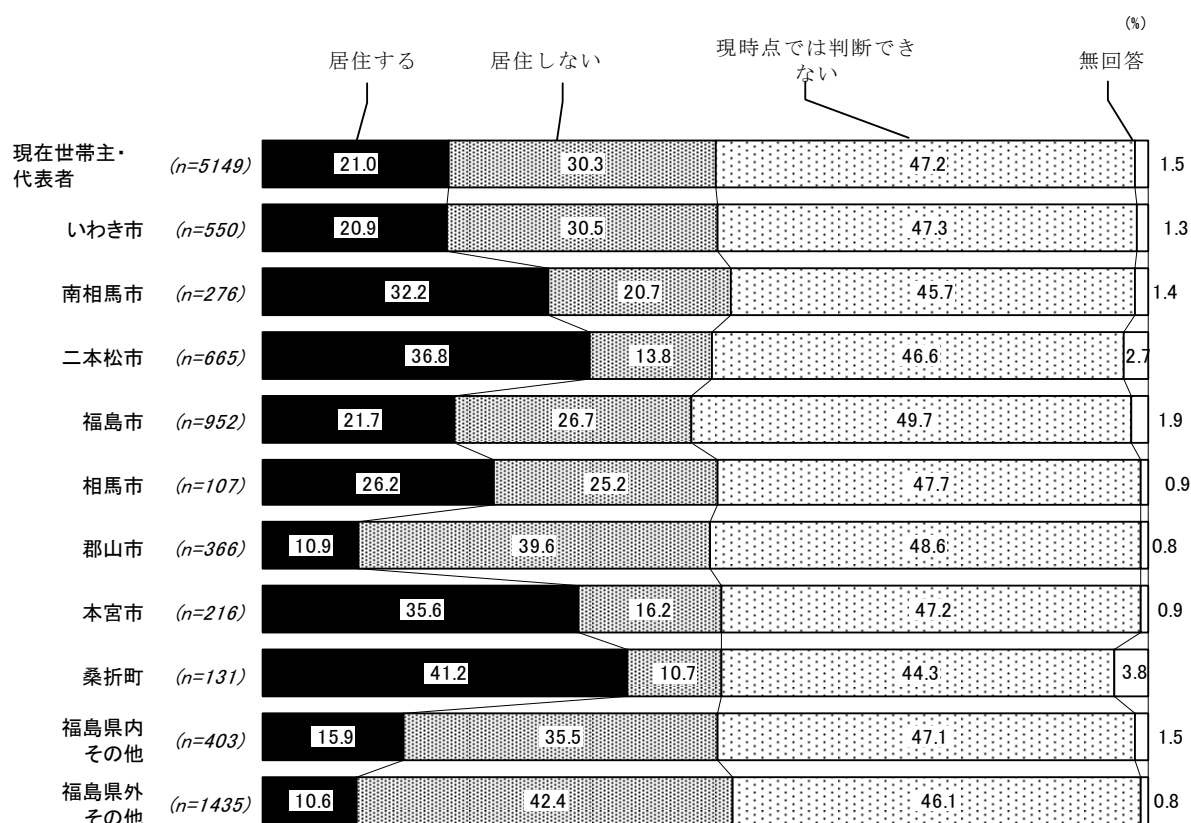
世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、高年齢層の世帯主・代表者ほど町外コミュニティに「居住する」という回答が多くなり、60代以上では3割近くになっている。これに対して、若年齢層の世帯主・代表者には町外コミュニティに「居住しない」という回答が多く、10～30代では5割前後が町外コミュニティへの居住意向を持っていない。(図表 4-1-2)

図表 4-1-2 町外コミュニティへの居住意向(世帯主・代表者の年代別)



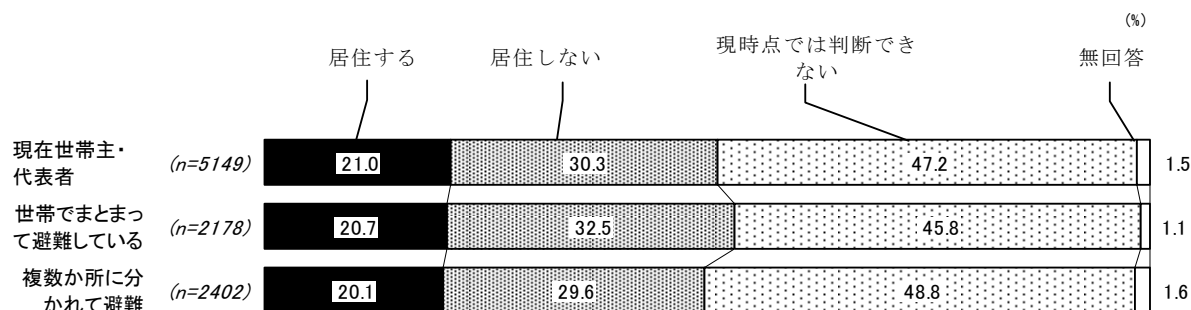
世帯主もしくは世帯の代表者の現在の県内避難先別に見ると、町外コミュニティに「居住する」という回答者は、桑折町(41.2%)、二本松市(36.8%)、本宮市(35.6%)、南相馬市(32.2%)への避難世帯で、3割を上回っている。これに対して、「居住しない」という回答者は、郡山市(39.6%)と福島県外(42.4%)への避難世帯で4割前後と、他の自治体への避難世帯より多くなっている。(図表 4-1-3)

図表 4-1-3 町外コミュニティへの居留意向(世帯主・代表者の現在の避難先別)



世帯の避難状況別に見ても、大きな差はみられない。(図表 4-1-4)

図表 4-1-4 町外コミュニティへの居留意向(世帯の避難状況別)



2) 町外コミュニティ居住を判断できない理由

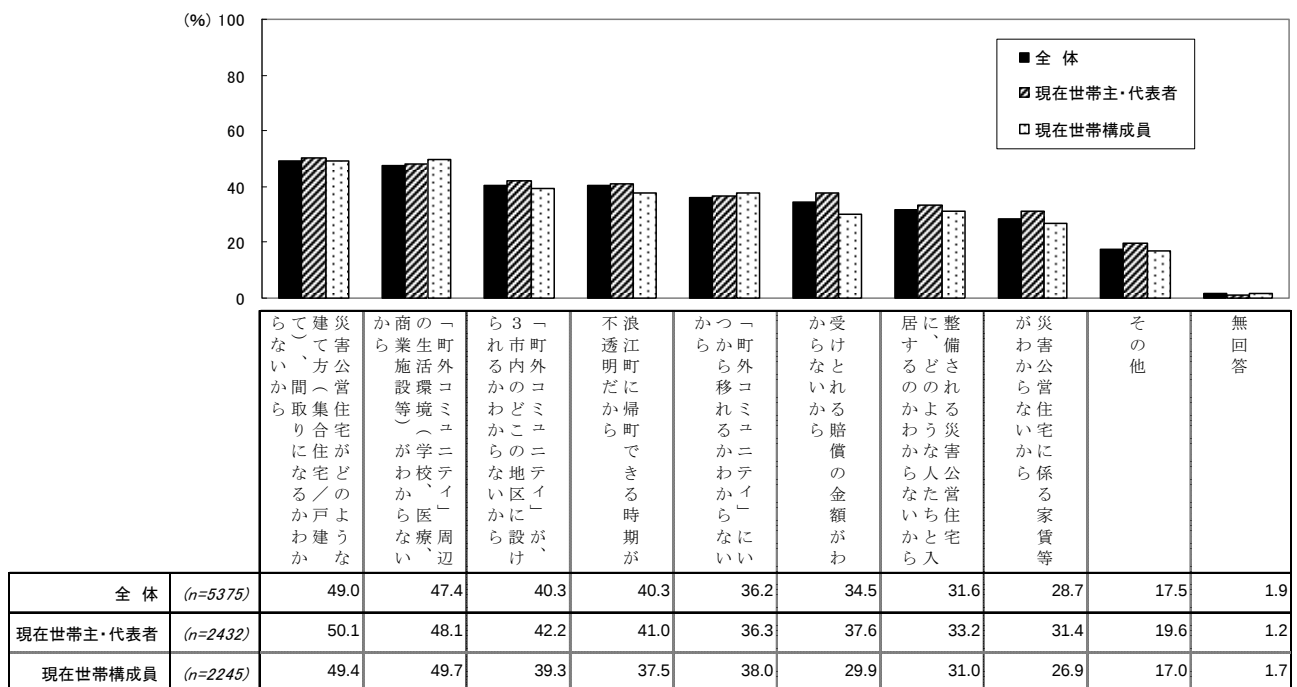
【問 6-1 で「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。】

問 6-2 「町外コミュニティ」に移り住むことを、「現時点では判断できない」と回答した理由を教えてください。(〇はいくつでも)

町外コミュニティへの居住を現時点で判断できない回答者(5,375 人)のその理由としては、「災害公営住宅がどのような建て方(集合住宅／戸建て)、間取りになるかわからないから」(49.0%)、『町外コミュニティ』周辺の生活環境(学校、医療、商業施設等)がわからないから」(47.4%)、『町外コミュニティ』が、3市内のどこの地区に設けられるかわからないから」(40.3%)、「浪江町に帰町できる時期が不透明だから」(40.3%)などの順となっている。(図表 4-1-5)

現在の世帯での立場別に見ると、「受けとれる賠償の金額がわからないから」(世帯主 37.6%、構成員 29.9%)という回答は、世帯主もしくは世帯の代表者に多くあげられている。(図表 4-1-5)

図表 4-1-5 町外コミュニティ居住を判断できない理由(現在の世帯での立場別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、「浪江町に帰町できる時期が不透明だから」と「受けとれる賠償の金額がわからないから」は、高年齢層の世帯主・代表者ほど多くあげられている。(図表 4-1-6)

図表 4-1-6 町外コミュニティ居住を判断できない理由(世帯主・代表者の年代別)

		(%)										
		わが町から 建て、間 取らない から	災害公営 住宅がど うな住宅 ／戸	療、の町 、生外 、業活 、施環 等)境 が校、 わ医周	い、町 か、外 、市コ 、内ミ 、のユ 、のニ 、のテ 、のイ 、の	が浪江 不透明 に帰町 できる 時期	ない、町 いつ外 からコ からミ 移れる ユニ かテ わイ からに	わ受け とれる 賠償の 金額が	か入に 居、備 すどの るのよ うな災 害公営 住宅宅	等が 災害 公営 住宅 に係 る家 賃	その他	無 回 答
全 体	(n=5375)	49.0	47.4	40.3	40.3	36.2	34.5	31.6	28.7	17.5	1.9	
10-20代	(n=487)	39.2	42.9	32.4	32.9	35.5	20.7	25.7	23.0	18.5	2.7	
30代	(n=530)	47.9	51.9	41.5	28.3	39.4	28.5	30.0	30.9	28.5	1.3	
40代	(n=675)	50.1	53.6	43.6	33.6	38.2	32.7	32.9	31.4	29.0	0.6	
50代	(n=1103)	53.2	45.9	42.4	36.5	40.1	35.8	34.3	29.4	17.2	1.1	
60代	(n=1176)	53.2	46.8	39.9	43.3	34.2	36.9	30.6	30.4	13.2	1.4	
70代以上	(n=1289)	45.9	46.2	40.1	51.7	33.4	39.3	32.8	26.2	11.0	2.9	

世帯の避難状況別に見ると、まとまって避難している世帯で、「『町外コミュニティ』周辺の生活環境(学校、医療、商業施設等)がわからないから」(52.3%)が、分散世帯(45.6%)より多くあげられている。(図表 4-1-7)

図表 4-1-7 町外コミュニティへの居住意向(世帯の避難状況別)

		(%)														
		わから ない から	建て (、間 取り にな る／ 戸	災害 公営 住宅 がど のよ う	療、の 、生 、業 、施 等)が わか 医	い、町 か、外 、市 、内 、の 、の 、の 、の	に、町 が、外 、市 、内 、の 、の 、の 、の	浪江 不 透 明 に 帰 町 で き る 時 期	ない、 いつ から から 移 れ る か わ か ら に	わ か ら な い か ら 賠 償 の 金 額 が	か 入 居 す る の よ う な か わ か ら な い	に、 ど の よ う な 人 た ち と	整備 され る 災 害 公 営 住 宅	等 が わ か ら な い か ら 係 る 家 賃	その他	無 回 答
全 体	(n=5375)	49.0	47.4	40.3	40.3	36.2	34.5	31.6	28.7	17.5	1.9					
世帯でまとまって 避難している	(n=997)	52.4	52.3	42.0	43.3	37.1	37.5	34.4	31.9	18.2	0.9					
複数か所に分か れて避難	(n=1171)	49.2	45.6	43.2	39.2	35.8	37.1	32.7	30.1	21.7	1.3					

(2) 町外コミュニティ移転までの期間

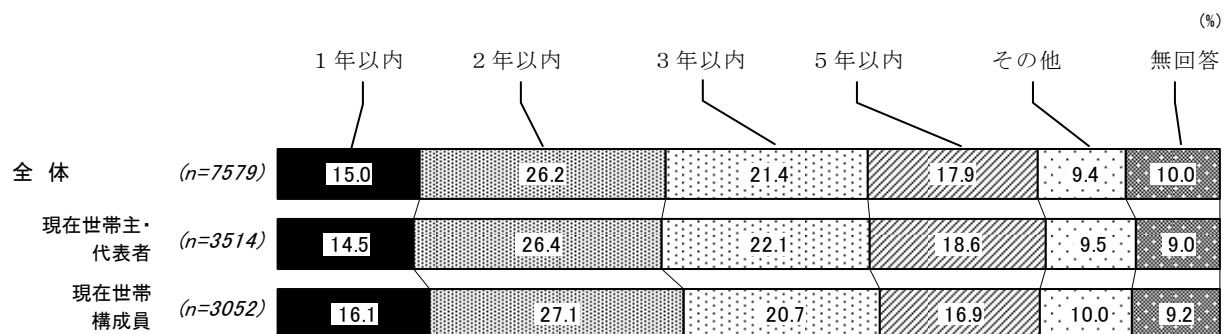
【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問6-3 「町外コミュニティ」に移り住むとしたら、現時点からどのくらいの期間であれば待つことができますか。(○は1つ)

町外コミュニティへの居住意向者もしくは現時点では居住を判断できない人(7,579 人)に、居住する場合現時点からどれくらい待てるかを聞いたところ、「2 年以内」という回答者が 26.2%で最も多く、次いで「3 年以内」(21.4%)となっており、6 割以上は“3 年以内”での移転を望んでいる。(図表 4-2-1)

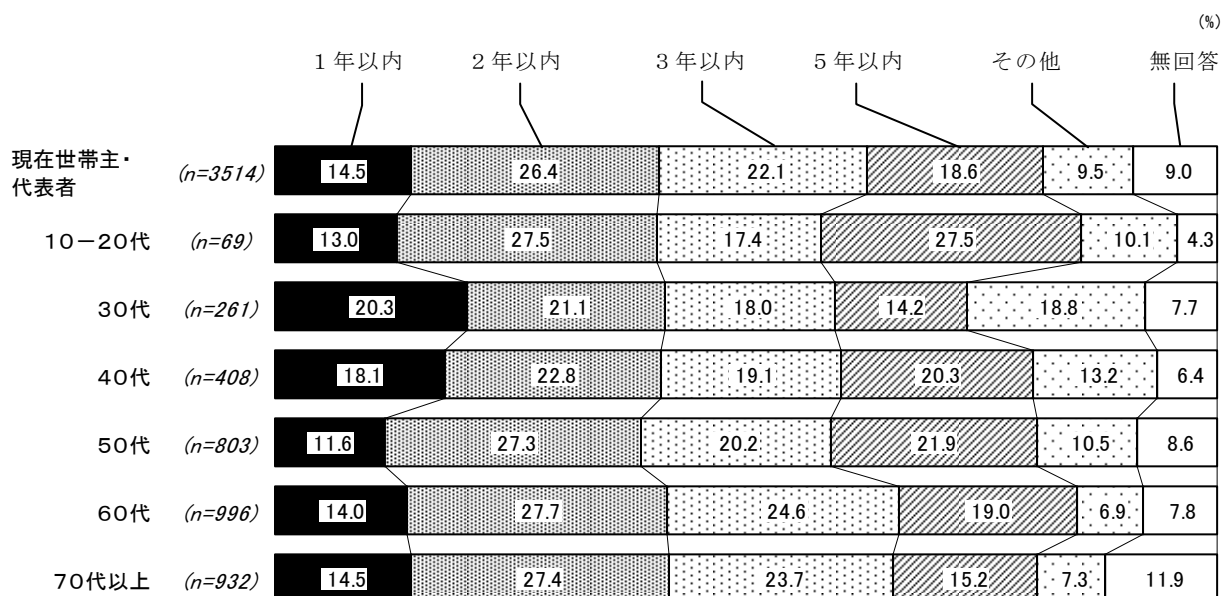
現在の世帯での立場別に見ても、差はみられない。(図表 4-2-1)

図表 4-2-1 町外コミュニティ移転までの期間(現在の世帯での立場別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、10～20 代の若年齢層の世帯主・代表者で、「5 年以内」(27.5%)という回答が、他の性・年代層よりやや多くなっている。(図表 4-2-2)

図表 4-2-2 町外コミュニティ移転までの期間(世帯主・代表者の年代別)



(3) 町外コミュニティとして居住したい(してもよい)自治体

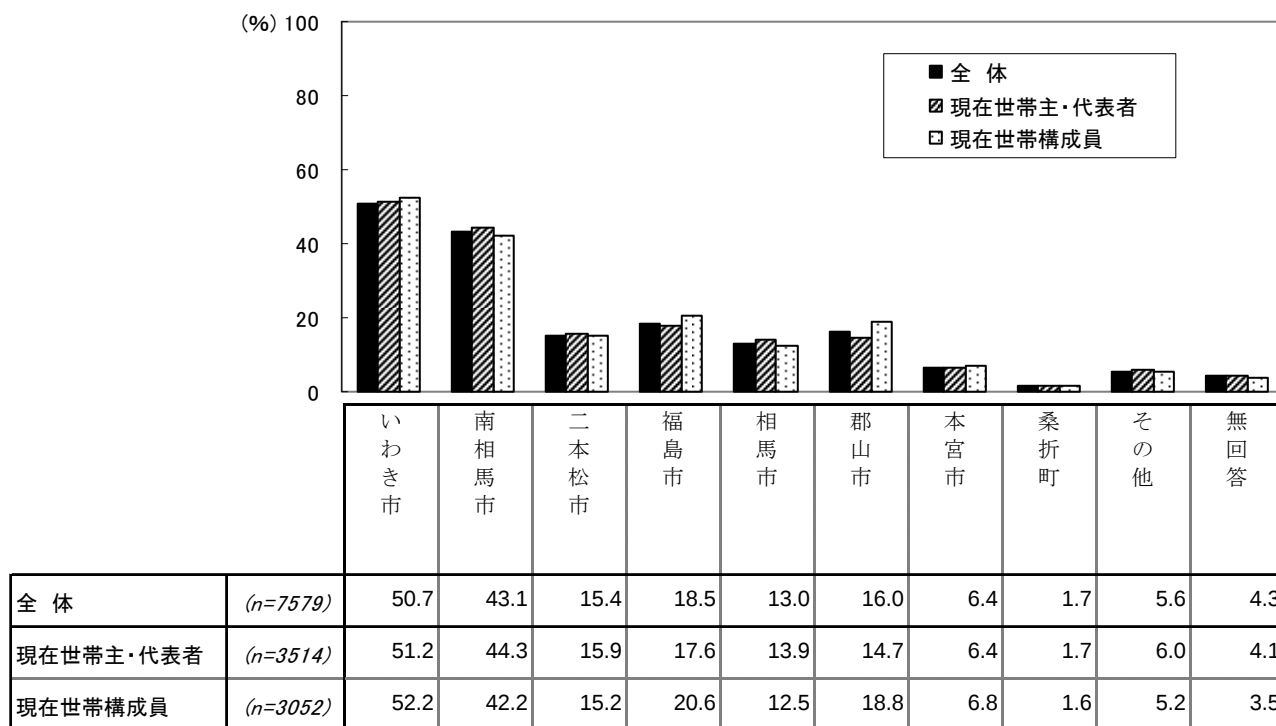
【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問6-4 「町外コミュニティ」の候補地は、いわき市、南相馬市、二本松市の3市を想定していますが、この3市を含めて、あなたは現時点でどの市町村になら、居住してもよいと考えていますか。(〇はいくつでも)

町外コミュニティへの居住意向者もしくは現時点では居住を判断できない人(7,579人)が、現在想定している3市以外も含め、居住してもよいと考える自治体としては、「いわき市」が 50.7%で最も多くあげられ、次いで「南相馬市」(43.1%)となっている。(図表 4-3-1)

現在の世帯での立場別に見ても、差はみられない。(図表 4-3-1)

図表 4-3-1 町外コミュニティとして居住したい(してもよい)自治体(現在の世帯での立場別)

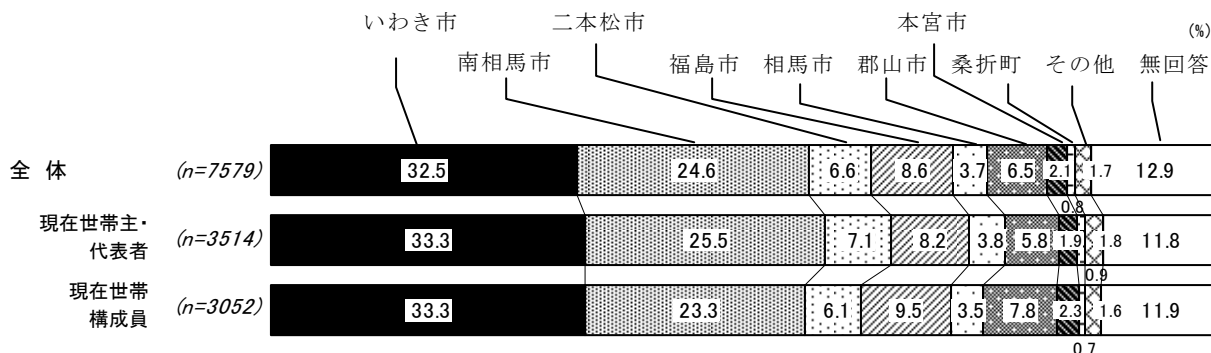


問 6-5 上記問 6-4 で回答した市町村のうち、あなたが最も居住したい(してもよい)市町村の番号をご記入ください。

現在想定している 3 市以外も含め、居住してもよいと考える自治体のうち、最も居住したい(してもよい)自治体を聞いたところ、「いわき市」という回答者が 32.5%で最も多く、次いで「南相馬市」が 24.6%である。(図表 4-3-2)

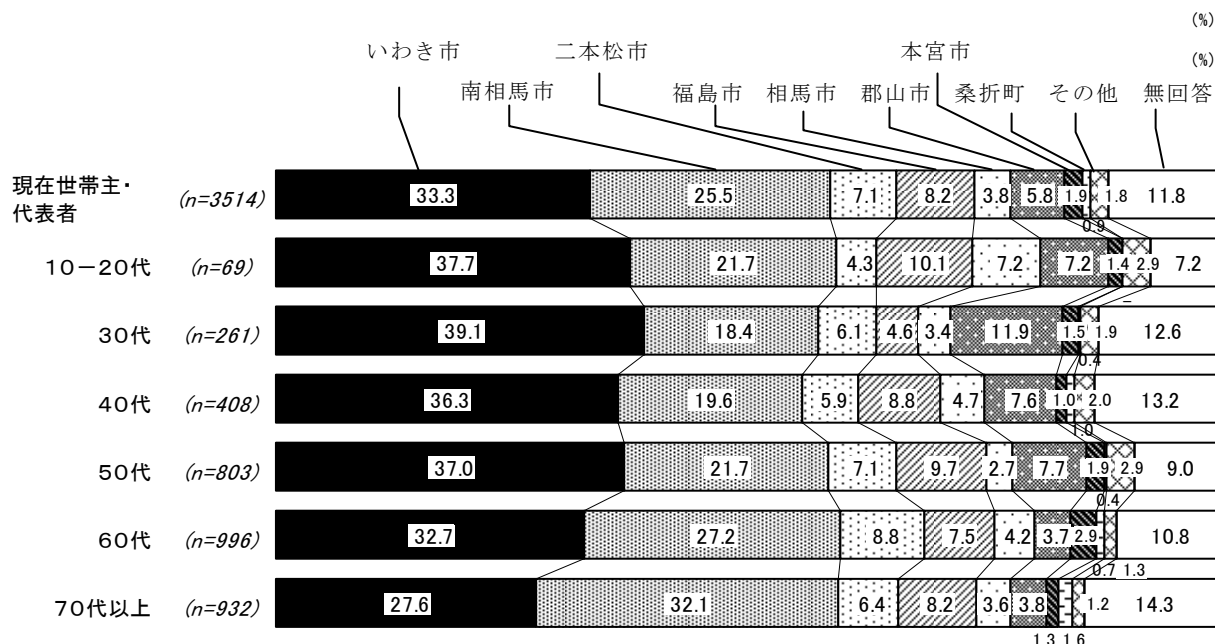
現在の世帯での立場別に見ても、差はみられない。(図表 4-3-2)

図表 4-3-2 町外コミュニティとして最も居住したい(してもよい)自治体(現在の世帯での立場別)



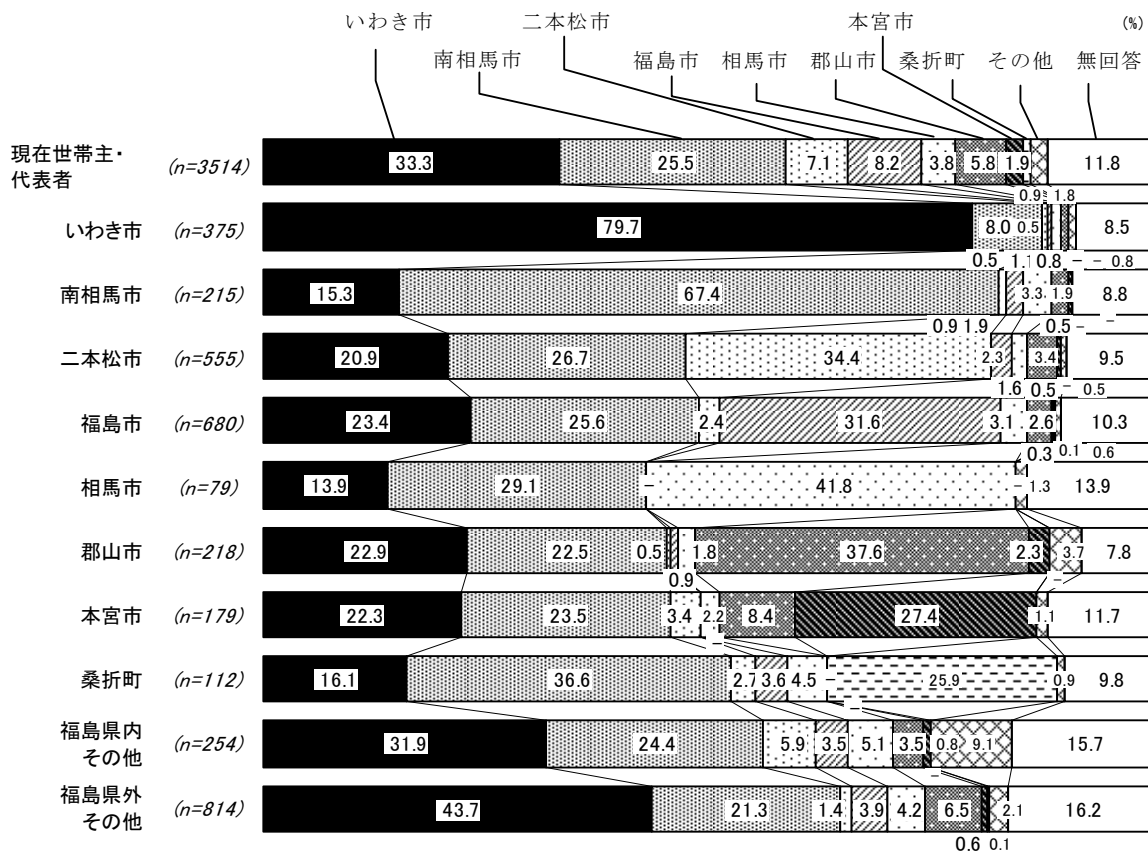
世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、「いわき市」は若年齢層の世帯主・代表者に、「南相馬市」は高齢層の世帯主・代表者に多くあげられる傾向がある。(図表 4-3-3)

図表 4-3-3 町外コミュニティとして最も居住したい(してもよい)自治体(世帯主・代表者の年代別)



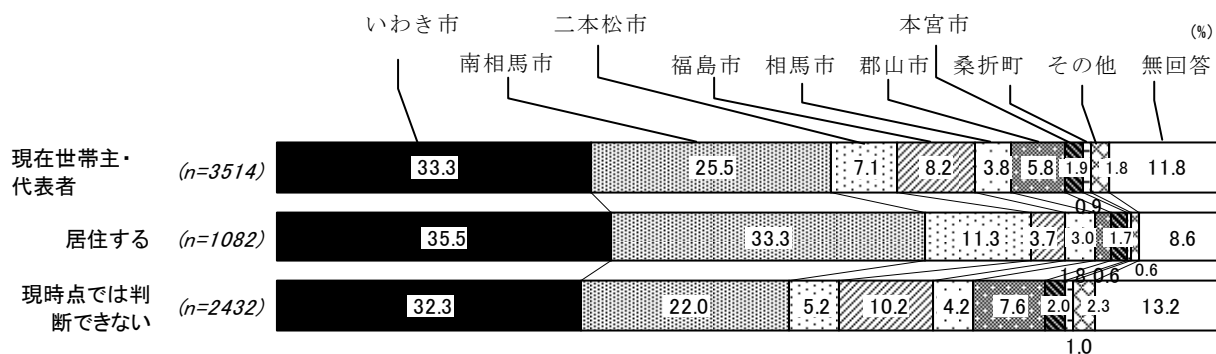
世帯主もしくは世帯の代表者の現在の避難先別に見ると、桑折町避難世帯以外は、現在の避難先を町外コミュニティにも希望する回答世帯が最も多くなっているが、特にいわき市への避難世帯は79.7%が「いわき市」を、南相馬市への避難世帯は67.4%が「南相馬市」を、それぞれ希望しており、要望が強い。一方、桑折町への避難世帯では「南相馬市」での居住希望世帯が36.6%で最も多く、次いで25.9%が現在避難している「桑折町」を希望している。(図表4-3-4)

図表 4-3-4 町外コミュニティとして最も居住したい(してもよい)自治体(世帯主・代表者の現在の避難先別)



世帯主もしくは世帯の代表者の町外コミュニティへの居住意向別に見ると、「いわき市」と「南相馬市」への希望は居住意向の現状に関わらず上位にあげられ、特に町外コミュニティへの居住意向を示している世帯では、両市がともに3割台で拮抗している。また、町外コミュニティへの居住意向世帯では、次いで「二本松市」(11.3%)への希望が強いが、まだ居住を判断できない世帯では「福島市」(10.2%)、「郡山市」(7.6%)への希望世帯が多くなっている。(図表4-3-5)

図表 4-3-5 町外コミュニティとして最も居住したい(してもよい)自治体
(世帯主・代表者の町外コミュニティへの居住意向別)



(4) 災害公営住宅の入居者

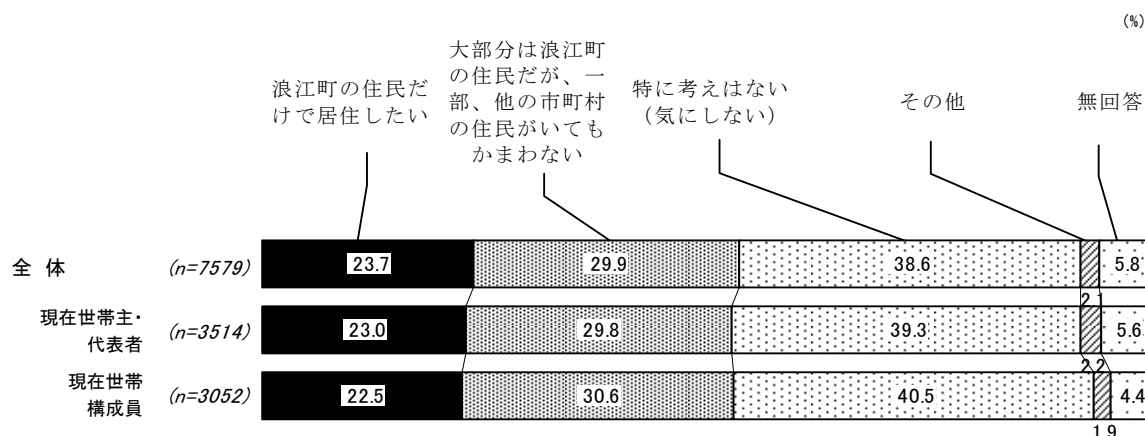
【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問6-6 「町外コミュニティ」に整備される災害公営住宅の入居者について、あなたの考えに一番近いのはどれですか。(〇は1つ)

町外コミュニティへの居留意向者もしくは現時点では居住を判断できない人(7,579人)に、町外コミュニティに整備される災害公営住宅の入居者について聞いたところ、「浪江町の住民だけで居住したい」という回答者は23.7%で、「大部分は浪江町の住民だが、一部、他の市町村の住民がいてもかまわない」(29.9%)という回答者を合わせると、過半数は、近隣に浪江町民がいることを希望している。

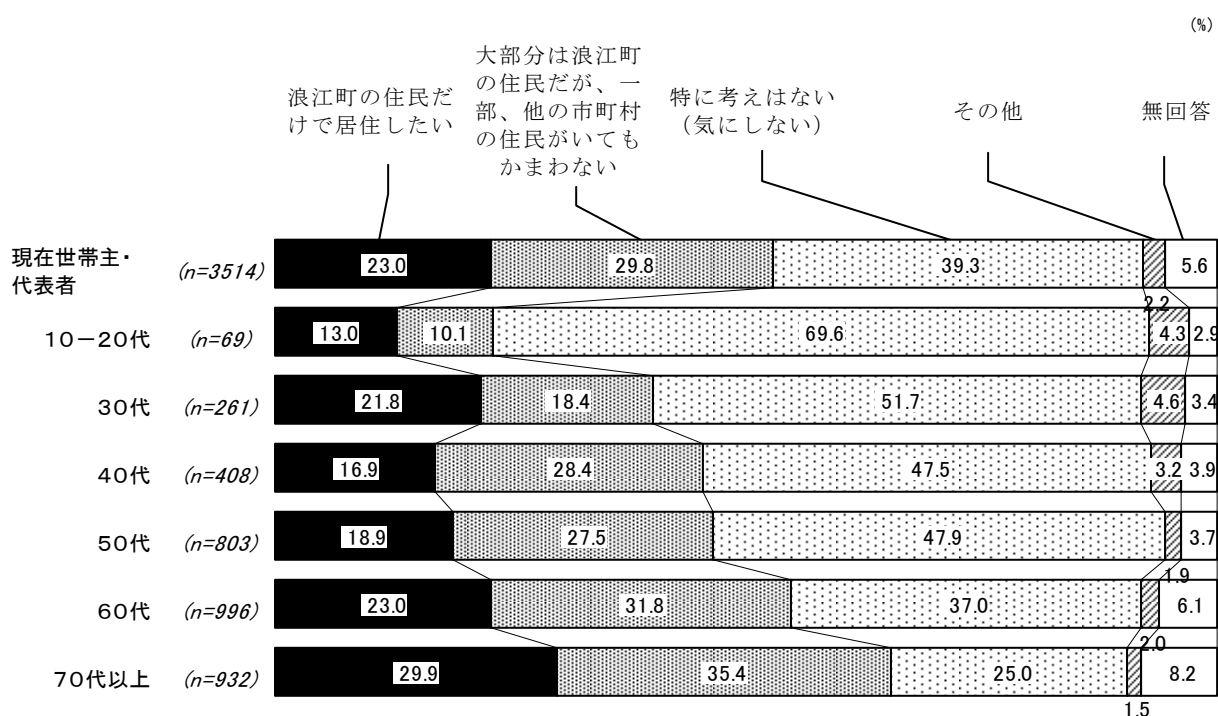
現在の世帯での立場別に見ても、差はみられない。(図表4-4-1)

図表 4-4-1 災害公営住宅の入居者(現在の世帯での立場別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、「大部分は浪江町の住民だが、一部、他の市町村の住民がいてもかまわない」という世帯主・代表者は、年代が高いほど多くなっている。これに対して、「特に考えはない(気にしない)」という回答は、若年齢層の世帯主・代表者ほど多く、30代以下の世帯では5割を上回っている。(図表4-4-2)

図表 4-4-2 災害公営住宅の入居者(世帯主・代表者の年代別)



(5) 災害公営住宅への入居単位

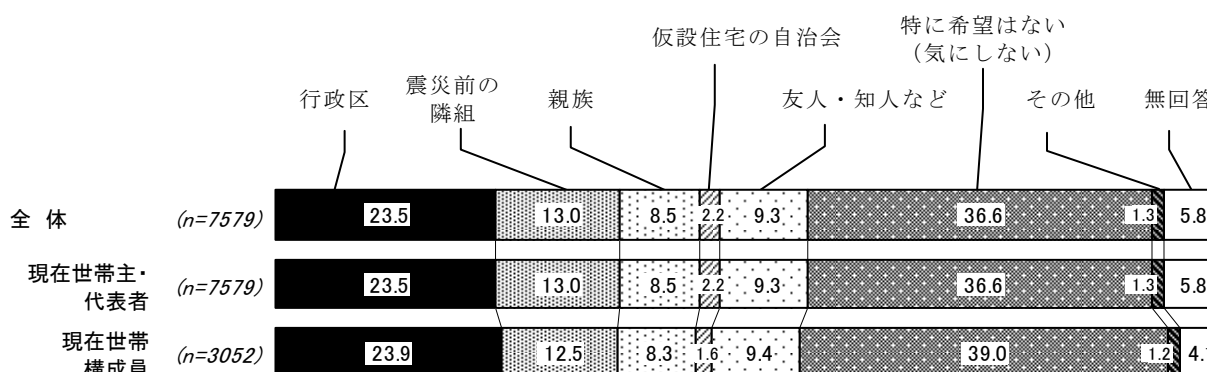
【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問6-7 「町外コミュニティ」の災害公営住宅への入居は、どの程度のまとまりの単位が望ましいと考えますか。(○は1つ)

町外コミュニティへの居留意向者もしくは現時点では居住を判断できない人(7,579人)に、災害公営住宅への望ましい入居単位を聞いたところ、「行政区」という回答者が23.5%で最も多く、次いで「震災前の隣組」(13.0%)、「友人・知人など」(9.3%)、「親族」(8.5%)の順となっている。

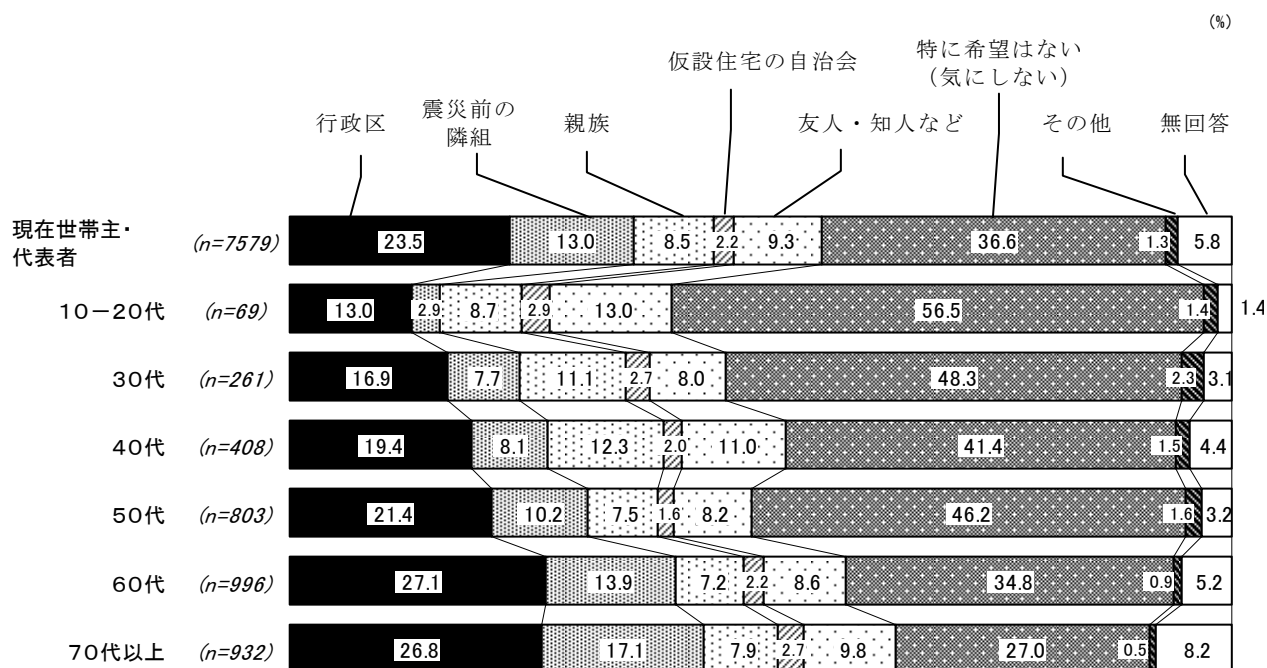
現在の世帯での立場別に見ても、差はみられない。(図表4-5-1)

図表4-5-1 災害公営住宅の入居単位(現在の世帯での立場別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、高齢層の世帯主・代表者ほど「行政区」もしくは「震災前の隣組」という世帯が多くなっている。一方、「特に希望はない(気にしない)」という回答は、若年齢層の世帯主・代表者ほど多くなっている。(図表4-5-2)

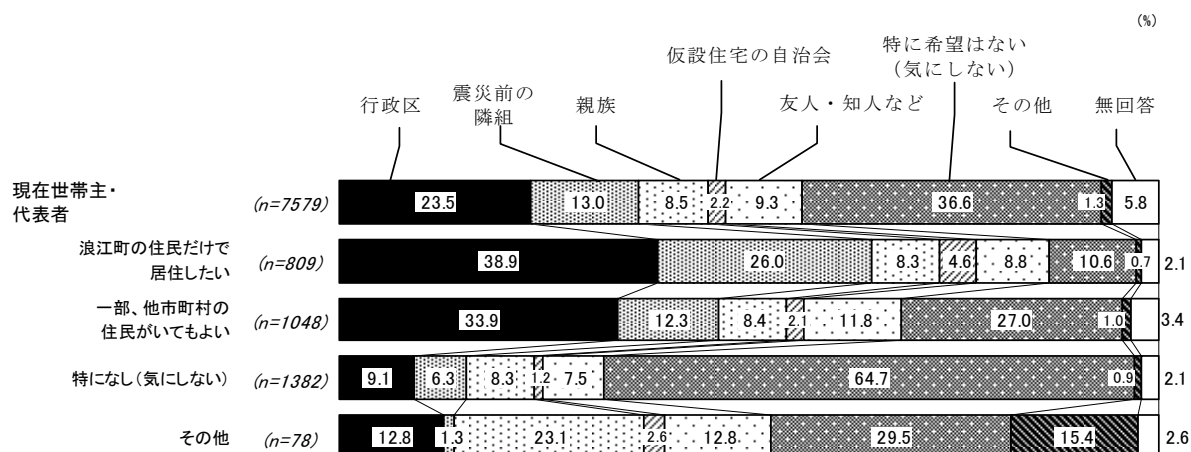
図表4-5-2 災害公営住宅の入居単位(世帯主・代表者の年代別)



世帯主もしくは世帯の代表者の町外コミュニティの災害公営住宅への入居意向別に見ると、浪江町の住民だけで居住したいという世帯主・代表者では、「行政区」単位(38.9%)もしくは「震災前の隣組」単位(26.0%)での入居を希望する世帯が 6 割以上を占めている。一部、他の市町村の住民がいてもかまわないと考える世帯でも「行政区」単位の希望が 33.9%で最も多くなっているが、次いで、「震災前の隣組」(12.3%)、「友人・知人など」(11.8%)、「親族」(8.4%)が 1 割前後と、回答が分散している。

これに対して、入居者についての希望が特にない世帯主・代表者の多数は、入居単位についても「特に希望はない(気にしない)」(64.7%)と回答している。(図表 4-5-3)

図表 4-5-3 災害公営住宅の入居単位(世帯主・代表者の町外コミュニティの災害公営住宅への入居意向別)



(6) 町外コミュニティ移住に必要なもの

【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問 6-8 「町外コミュニティ」に移り住むとした場合、「もっとも必要と思うもの」から「3番目に必要と思うもの」までを、それぞれ1つずつ教えてください。(○はそれぞれ1つずつ)

町外コミュニティへの居住意向者もしくは現時点では居住を判断できない人(7,579 人)に、町外コミュニティに移り住む場合に必要と思うものを 3 番目まで聞いた。

もっとも必要と思うものとしては、「希望する地域であること」という回答者が 25.4%で最も多く、次いで「希望する住居形態(一戸建て、集合住宅など)に入居できること」が 22.3%である。

2 番目に必要なものとしては、「希望する住居形態(一戸建て、集合住宅など)に入居できること」(23.0%)、「希望する地域であること」(19.9%)と順位が入れ替わっているが、回答率の差は小さい。

3 番目に必要なものとしては、「希望する住居形態(一戸建て、集合住宅など)に入居できること」(14.1%)、「希望する単位(行政区、震災前の隣組、自治会単位等)で災害公営住宅に入居できること」(13.2%)、「希望する地域であること」(12.2%)、「少しでも早く新たな住居に入居できること」(10.6%)などがいずれも 1 割台で、回答が分散している。(図表 4-6-1)

図表 4-6-1 町外コミュニティ移住に必要なもの

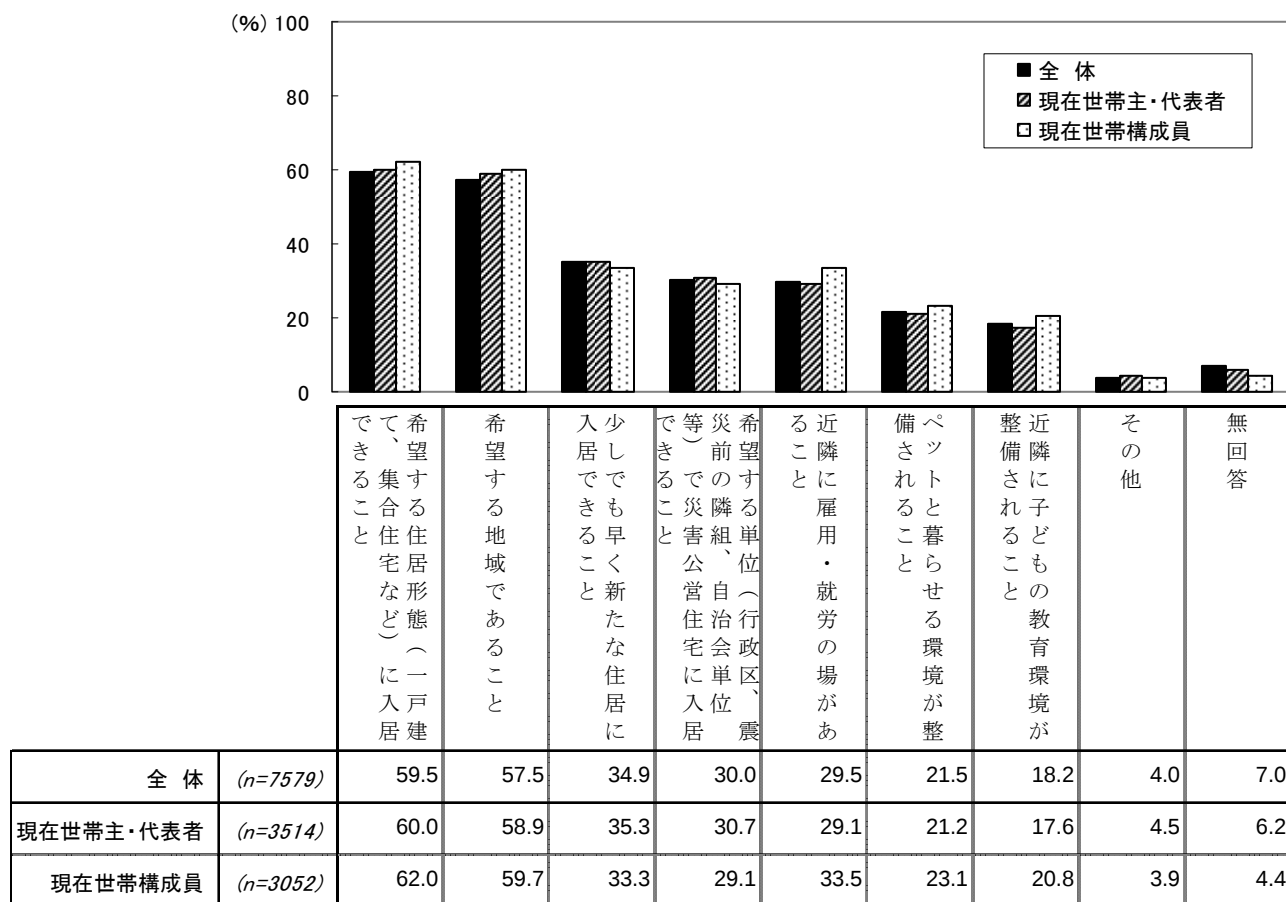
(%)

		入居できることと希望する集合住宅形態(一戸建て、希望する地域であること)	希望する地域であること	に少し早く新たな住居	入居できることと希望する単位(行政区、震災前の隣組、自治会単位等)で災害公営住宅に入居できること	近隣に雇用・就労の場があること	整備され暮らせる環境が	近隣に子どもの教育環境が整備されること	その他	無回答
1 番目	(n=7579)	22.3	25.4	15.0	7.3	11.4	5.1	5.1	1.4	7.0
2 番目	(n=7579)	23.0	19.9	9.4	9.5	9.7	6.6	7.6	0.8	13.5
3 番目	(n=7579)	14.1	12.2	10.6	13.2	8.5	9.8	5.5	1.9	24.2

もっとも必要なものから 3 番目に必要なものまでの回答を足し上げ、複数回答として結果を見ると、「希望する住居形態(一戸建て、集合住宅など)に入居できること」(59.5%)と「希望する地域であること」(57.5%)が、ともに6割近くで並び、以下「少しでも早く新たな住居に入居できること」(34.9%)、「希望する単位(行政区、震災前の隣組、自治会単位等)で災害公営住宅に入居できること」(30.0%)、「近隣に雇用・就労の場があること」(29.5%)の順となっている。(図表 4-6-2)

現在の世帯での立場別に見ても、大きな差はみられないが、「近隣に雇用・就労の場があること」は、現在世帯主もしくは世帯の代表者(29.1%)より構成員(33.5%)に、やや多くあげられている。(図表 4-6-2)

図表 4-6-2 町外コミュニティ移住に必要なもの(複数回答)(現在の世帯での立場別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、「希望する住居形態（一戸建て、集合住宅など）に入居できること」と「少しでも早く新たな住居に入居できること」「希望する単位（行政区、震災前の隣組、自治会単位等）で災害公営住宅に入居できること」は高齢層の世帯主・代表者に、「近隣に雇用・就労の場があること」と「近隣に子どもの教育環境が整備されること」は若年齢層の世帯主・代表者に、それぞれ多くあげられる傾向がある。（図表 4-6-3）

図表 4-6-3 町外コミュニティ移住に必要なもの（複数回答）（世帯主・代表者の年代別）

		入居できること	希望する住居形態（一戸建て、集合住宅など）に入居できること	希望する地域であること	に少しでも早く新たな住居に入居できること	入居できること	震災前の隣組、自治会単位で災害公営住宅に入居できること	希望する単位（行政区、自治会単位）で災害公営住宅に入居できること	近隣に雇用・就労の場があること	整備されること	近隣に子どもの教育環境が整備されること	その他	無回答
現在世帯主・代表者	(n=3514)	60.0	58.9	35.3	30.7	29.1	21.2	17.6	4.5	6.2			
10-20代	(n=69)	53.6	55.1	21.7	23.2	59.4	20.3	36.2	7.2	1.4			
30代	(n=261)	54.8	48.3	25.7	17.2	49.4	21.8	44.4	4.6	3.8			
40代	(n=408)	59.6	57.1	28.4	24.5	46.3	25.2	28.7	2.9	3.4			
50代	(n=803)	60.8	60.9	33.1	25.9	42.0	22.2	18.1	4.6	3.9			
60代	(n=996)	60.4	60.8	38.4	32.9	23.1	24.8	13.2	4.1	5.3			
70代以上	(n=932)	61.2	59.0	40.8	39.5	9.2	15.1	8.5	5.4	10.9			

さらに世帯主もしくは世帯の代表者の町外コミュニティへの居住意向別に見ると、「少しでも早く新たな住居に入居できること」という条件は、「居住する」との回答者(43.8%)の方が、「現時点では判断できない」との回答者(31.5%)より多くあげられている。一方、「近隣に雇用・就労の場があること」は、「現時点では判断できない」との回答者(32.8%)で3割を上回り、「居住する」との回答者(20.6%)より多くなっている。（図表 4-6-4）

図表 4-6-4 町外コミュニティ移住に必要なもの（複数回答）

（世帯主・代表者の町外コミュニティへの居住意向別）

		入居できること	希望する住居形態（一戸建て、集合住宅など）に入居できること	希望する地域であること	に少しでも早く新たな住居に入居できること	入居できること	震災前の隣組、自治会単位で災害公営住宅に入居できること	希望する単位（行政区、自治会単位）で災害公営住宅に入居できること	近隣に雇用・就労の場があること	整備されること	近隣に子どもの教育環境が整備されること	その他	無回答
現在世帯主・代表者	(n=3514)	60.0	58.9	35.3	30.7	29.1	21.2	17.6	4.5	6.2			
居住する	(n=1082)	58.3	58.5	43.8	32.8	20.6	20.3	13.2	3.1	7.4			
現時点では判断できない	(n=2432)	60.8	59.0	31.5	29.8	32.8	21.6	19.5	5.1	5.7			

(7) 町外コミュニティに求めるもの

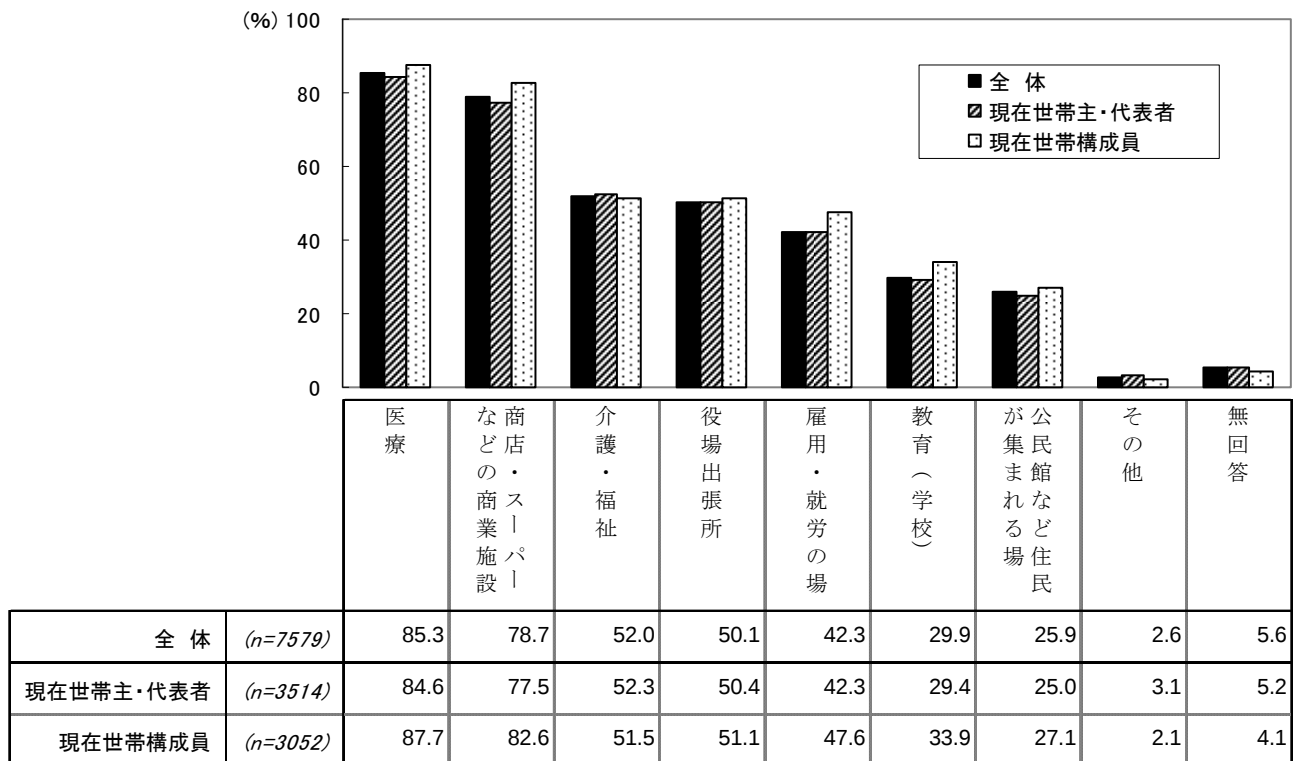
【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問6-9 「町外コミュニティ」に求めるもの(住宅を除く)は何ですか。あてはまるものをすべて教えてください。(○はいくつでも)

町外コミュニティへの居住意向者もしくは現時点では居住を判断できない人(7,579 人)が町外コミュニティに求めるものとしては、「医療」が 85.3%で最も多くあげられ、以下「商店・スーパーなどの商業施設」(78.7%)、「介護・福祉」(52.0%)、「役場出張所」(50.1%)などの順となっている。(図表 4-7-1)

現在の世帯での立場別に見ると、「商店・スーパーなどの商業施設」(世帯主 77.5%、構成員 82.6%)、「教育(学校)」(同 29.4%、33.9%)などは、世帯主もしくは世帯の代表者より構成員に多くあげられている。(図表 4-7-1)

図表 4-7-1 町外コミュニティに求めるもの(現在の世帯での立場別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、「商店・スーパーなどの商業施設」と「公民館など住民が集まれる場」は、高年齢層の世帯主・代表者に要望として多くあげられている。一方、「雇用・就労の場」は、50代以下の世帯主・代表者で6割以上を占める。また、「教育(学校)」も若年層ほど多くあげられる傾向がある。(図表 4-7-2)

図表 4-7-2 町外コミュニティに求めるもの(世帯主・代表者の年代別)

		(%)								
		医療	商店・スーパーなどの商業施設	介護・福祉	役場出張所	雇用・就労の場	教育(学校)	公民館など住民が集まれる場	その他	無回答
現在世帯主・代表者	(n=3514)	84.6	77.5	52.3	50.4	42.3	29.4	25.0	3.1	5.2
10-20代	(n=69)	68.1	72.5	21.7	42.0	69.6	52.2	10.1	5.8	2.9
30代	(n=261)	80.1	71.3	34.9	49.8	72.4	66.3	15.3	2.3	3.4
40代	(n=408)	85.0	76.5	37.7	52.5	66.9	51.0	19.1	4.4	2.9
50代	(n=803)	83.8	78.2	48.2	46.7	61.6	30.8	21.2	3.6	3.5
60代	(n=996)	85.1	78.9	56.3	51.9	33.6	22.0	27.8	2.6	5.4
70代以上	(n=932)	87.3	78.2	65.0	51.9	14.2	15.1	31.5	2.7	7.4

世帯主もしくは世帯の代表者の町外コミュニティへの居住意向別に見ると、「商店・スーパーなどの商業施設」(居住する 74.3%、現時点では判断できない 78.9%)、「雇用・就労の場」(同 32.6%、46.6%)、「教育(学校)」(同 20.3%、33.5%)などは、「居住する」との回答者より、「現時点では判断できない」との回答者の方が強く要望している。(図表 4-7-3)

図表 4-7-3 町外コミュニティに求めるもの(世帯主・代表者の町外コミュニティへの居住意向別)

		(%)								
		医療	商店・スーパーなどの商業施設	介護・福祉	役場出張所	雇用・就労の場	教育(学校)	公民館など住民が集まれる場	その他	無回答
現在世帯主・代表者	(n=3514)	84.6	77.5	52.3	50.4	42.3	29.4	25.0	3.1	5.2
居住する	(n=1082)	84.7	74.3	52.3	52.4	32.6	20.3	28.2	2.4	7.1
現時点では判断できない	(n=2432)	84.5	78.9	52.3	49.5	46.6	33.5	23.6	3.4	4.3

(8) 町外コミュニティに居住しない理由

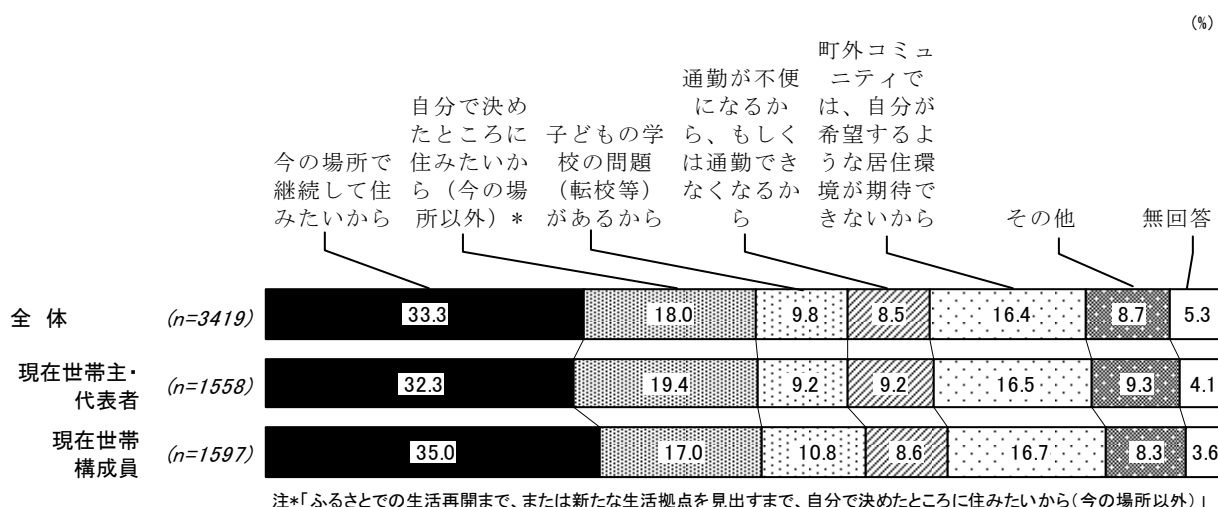
【問 6-1 で「2 居住しない」と回答した方にうかがいます。】

問 6-10 あなたが、「町外コミュニティ」に居住しないと回答した理由を教えてください。(○は1つ)

町外コミュニティに居住しないと回答した人(3,419 人)にその理由を聞いたところ、「今の場所で継続して住みたいから」という回答者が 33.3%で最も多く、次いで「ふるさとでの生活再開まで、または新たな生活拠点を見出すまで、自分で決めたところに住みたいから(今の場所以外)」(18.0%)、「町外コミュニティでは、自分が希望するような居住環境が期待できないから」(16.4%)などの順となっている。(図表 4-8-1)

現在の世帯での立場別に見ても、差はみられない。(図表 4-8-1)

図表 4-8-1 町外コミュニティに居住しない理由(現在の世帯での立場別)

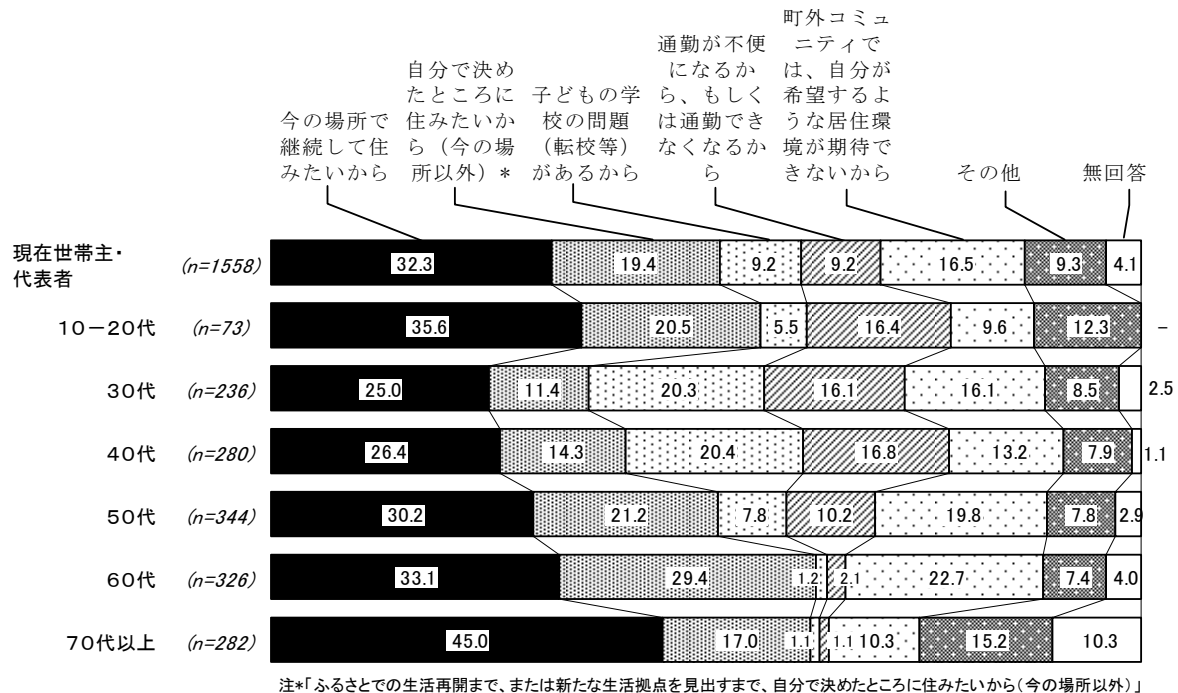


世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、「今の場所で継続して住みたいから」という世帯主・代表者は、高年齢層ほど多くなる傾向があり、70 代以上では 45.0%となっている。「ふるさとでの生活再開まで、または新たな生活拠点を見出すまで、自分で決めたところに住みたいから(今の場所以外)」は 60 代で他の年代より多くなっている。

また、「子どもの学校の問題(転校等)があるから」は、30～40 代の世帯主・代表者の 2 割が居住しない理由としており特徴的である。(図表 4-8-2)

図表 4-8-2 町外コミュニティに居住しない理由(世帯主・代表者の年代別)

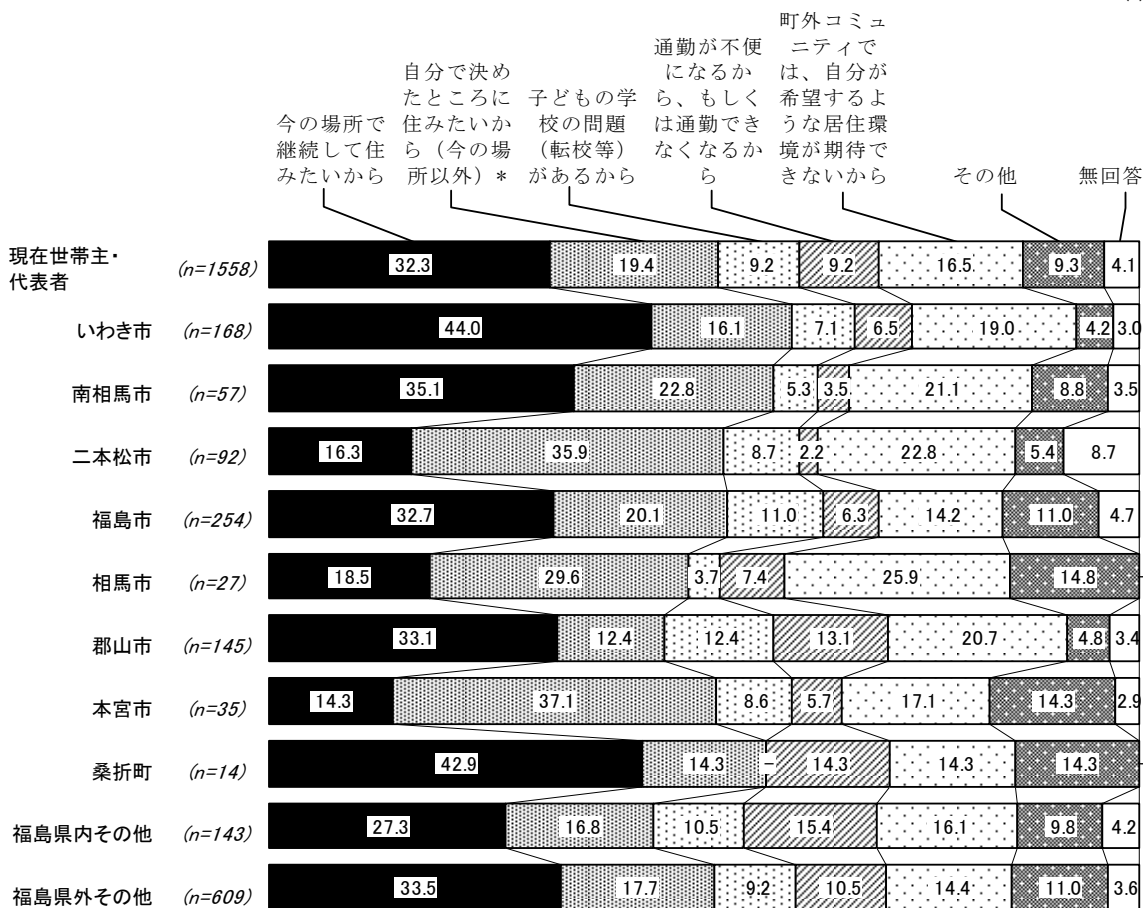
(%)



世帯主もしくは世帯の代表者の現在の避難先別に見ると、いわき市への避難世帯では「今この場所で継続して住みたいから」が44.0%と、他の避難地域より多くなっている。一方、二本松市への避難世帯では、「ふるさとでの生活再開まで、または新たな生活拠点を見出すまで、自分で決めたところに住みたいから(今の場所以外)」(35.9%)という世帯主・代表者が最も多くなっている。(図表 4-8-3)

図表 4-8-3 町外コミュニティに居住しない理由(世帯主・代表者の現在の避難先別)

(%)



(9)避難期間中の生活

1)今後の居住先

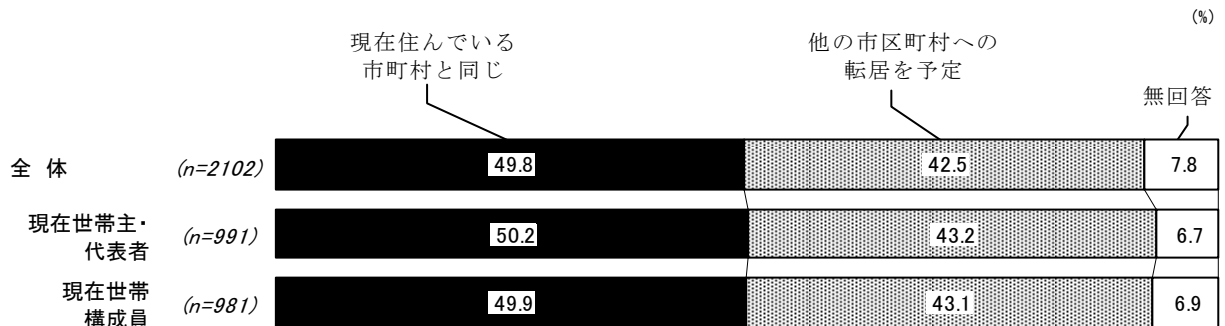
【問 6-10 で「2」～「6」と回答した方にうかがいます。】

問 6-11 これから居住する場所としてどちらの市町村を考えていますか。(○は1つ)

町外コミュニティへの居住意向がなく、今の場所に継続して居住したいとは思わない人(2,102 人)に、これから居住する市町村を聞いたところ、「現在住んでいる市町村と同じ」という回答者は 49.8%となっている。

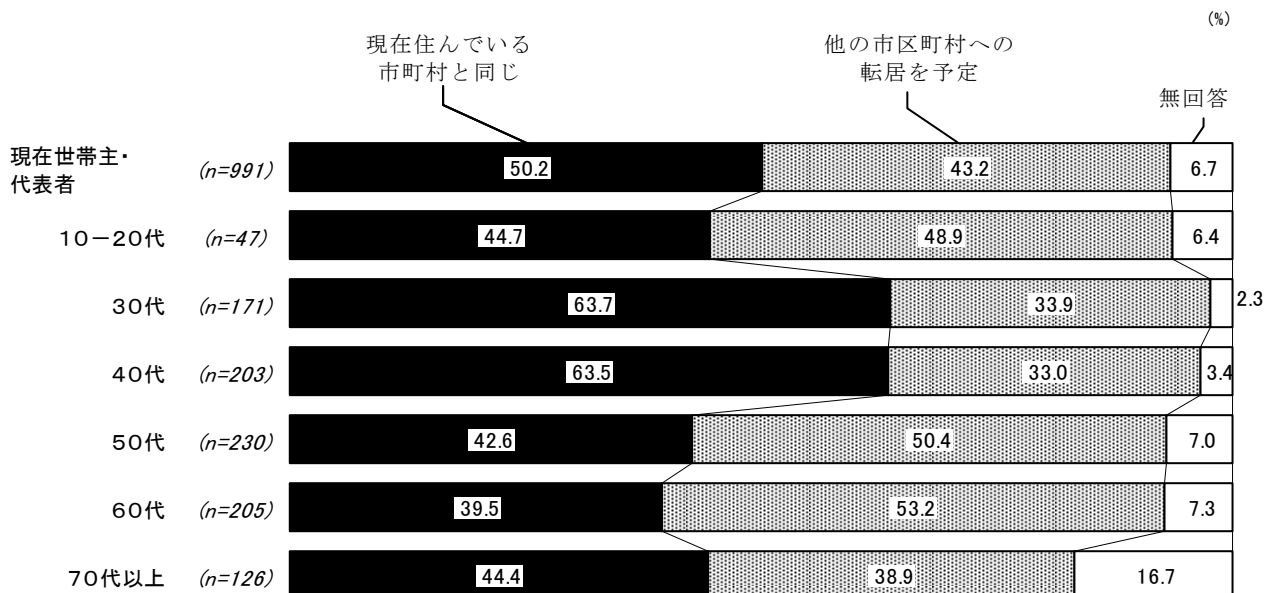
現在の世帯での立場別に見ても、差はみられない。(図表 4-9-1)

図表 4-9-1 今後の居住先(現在の世帯での立場別)



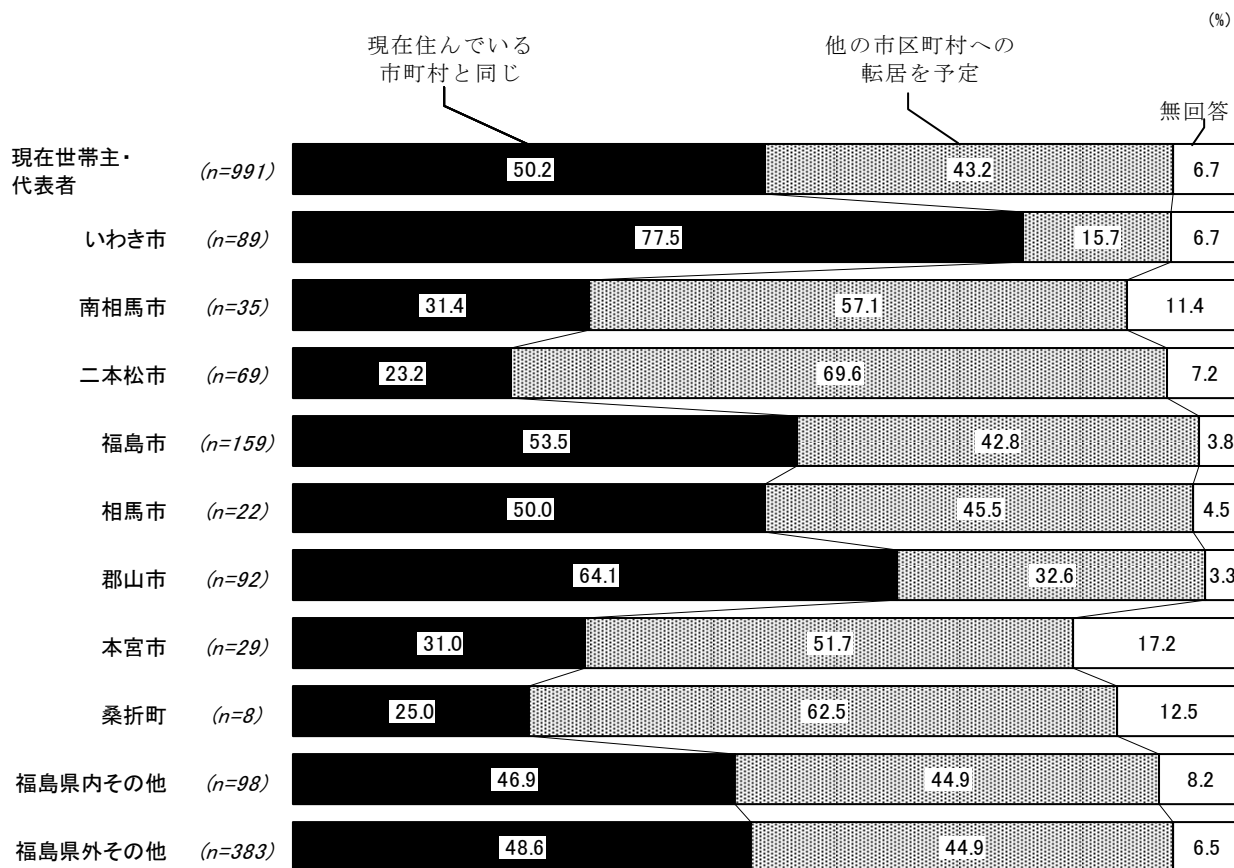
世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、30～40 代の 6 割以上は、「現在住んでいる市町村と同じ」と回答している。一方、50 代と 60 代では「他の市町村への転居を予定」という世帯主・代表者が、半数を上回っている。(図表 4-9-2)

図表 4-9-2 今後の居住先(世帯主・代表者の年代別)



世帯主もしくは世帯の代表者の現在の避難先別に見ると、いわき市と郡山市への避難世帯では、「現在住んでいる市町村と同じ」という世帯主・代表者が多数を占めている。一方、二本松市への避難世帯では、7割が「他の市町村への転居を予定」と回答している。(図表 4-9-3)

図表 4-9-3 今後の居住先(世帯主・代表者の現在の避難先別)



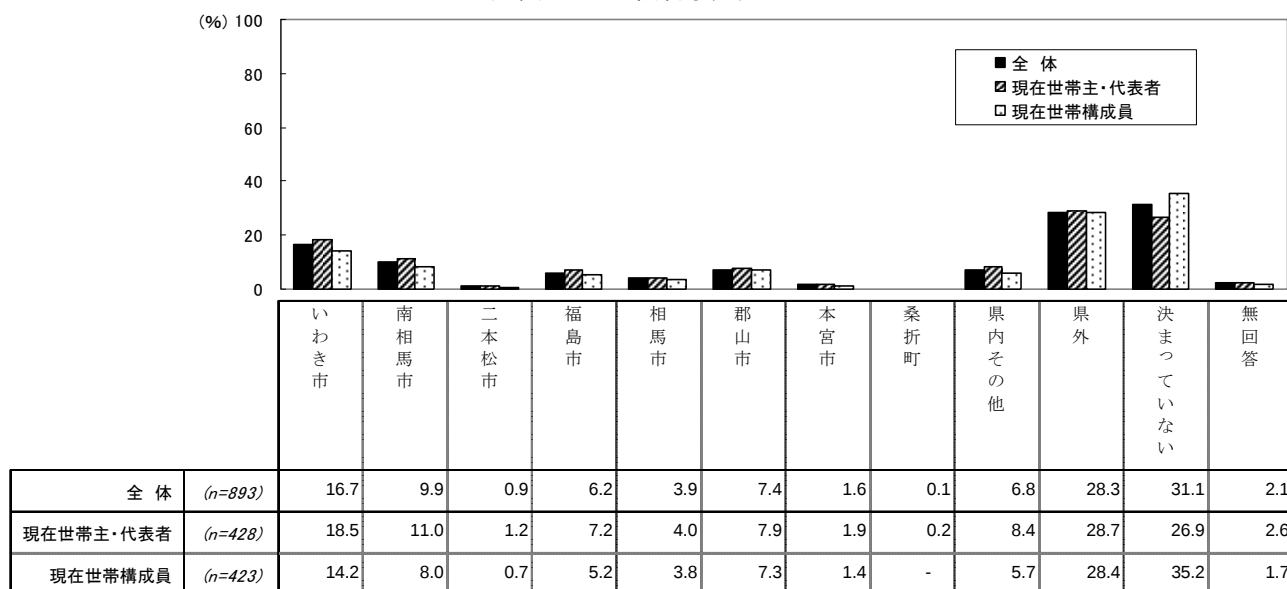
2)転居予定先

【問 6-11 で「2.他の市町村への転居を予定」と回答した方にうかがいます。】

問 6-12 どちらの市町村に転居されることを考えていますか。(○はいくつでも)

今後、他の市町村への転居を予定している人(893 人)に具体的な市町村を聞いたところ、「福島県外」が 28.3%で最も多くあげられ、以下「いわき市」(16.7%)、「南相馬市」(9.9%)、「郡山市」(7.4%)、「福島市」(6.2%)などの順となっている。「決まっていない」という回答者は 31.1%である。(図表 4-9-4)

図表 4-9-4 転居予定先

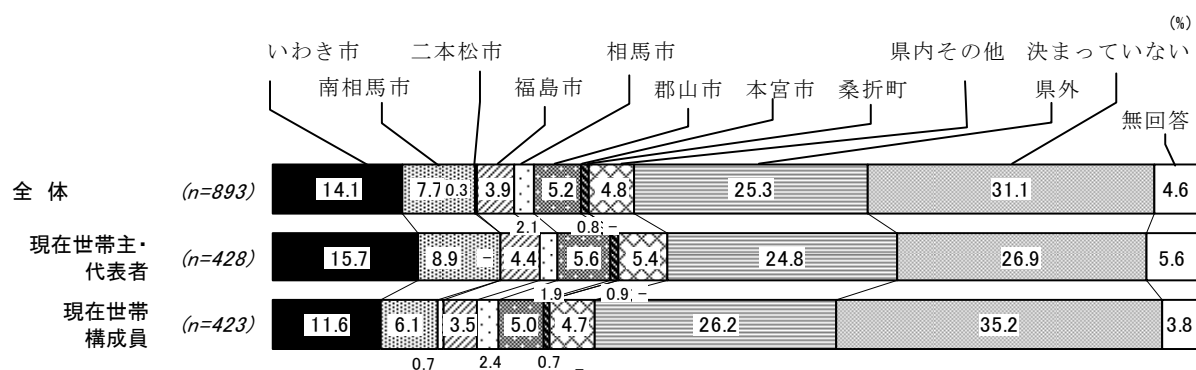


問 6-13 上記問 6-12 で回答した市町村のうち、あなたが最も居住したい市町村の番号をご記入ください。

最も転居したい市町村を聞いたところ、4 人に 1 人は「福島県外」(25.3%)と回答し、次いで「いわき市」(14.1%)、「南相馬市」(7.7%)の順となっている。(図表 4-9-5)

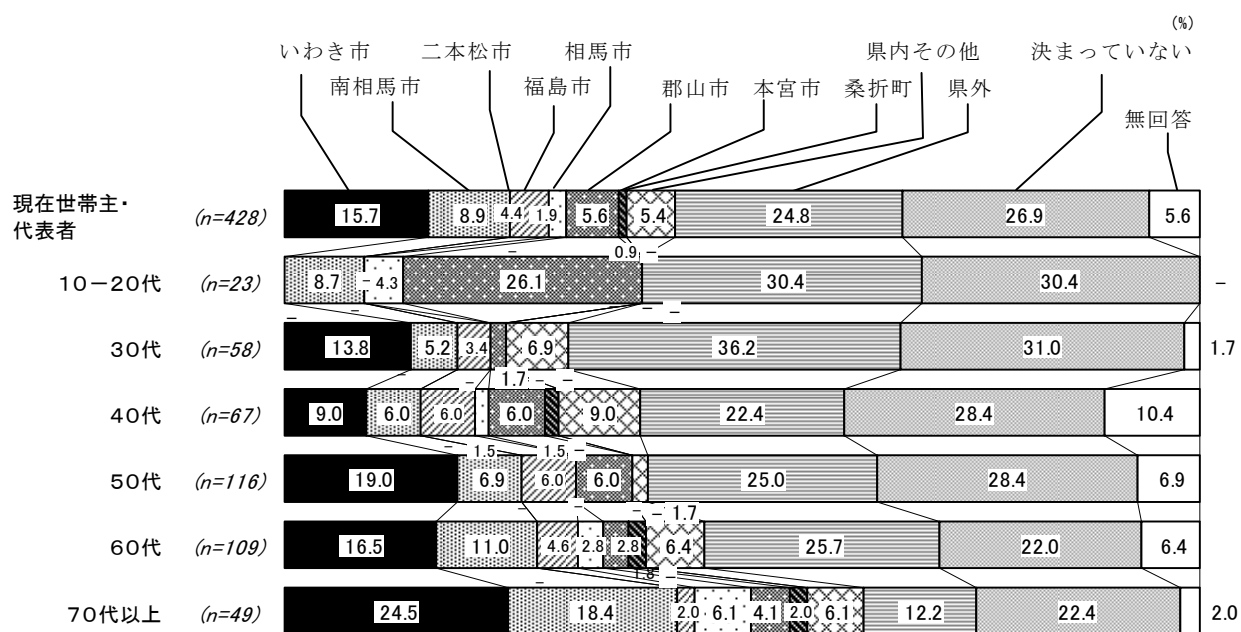
現在の世帯での立場別に見ると、「いわき市」は世帯主・代表者(15.7%)の方が、世帯構成員(11.6%)よりもやや多くあげている。世帯構成員の 35.2%は、「決まっていない」と回答している。(図表 4-9-5)

図表 4-9-5 最も転居したい市町村(現在の世帯での立場別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、該当数は少ないが30代では「福島県外」が36.2%と他の年代より多くなっている。一方、50～60代では、「いわき市」への希望がやや強い。(図表4-9-6)

図表 4-9-6 最も転居したい市町村(世帯主・代表者の年代別)



3) 転居の予定時期

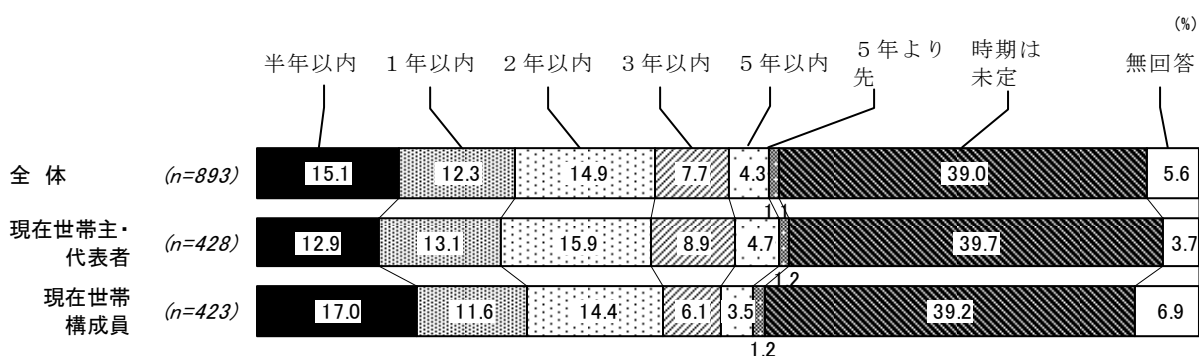
【問 6-11 で「2.他の市町村への転居を予定」と回答した方にうかがいます。】

問 6-14 現在からどのくらいの時期に転居を予定していますか。(○は1つ)

今後、他の市町村への転居を予定している人(893 人)に転居の予定時期を聞いたところ、「半年以内」が 15.1%で、「1 年以内」(12.3%)を合わせると、3 割近い回答者が 2013 年中の転居を予定している。一方、「時期は未定」という回答者は 39.0%である。(図表 4-9-7)

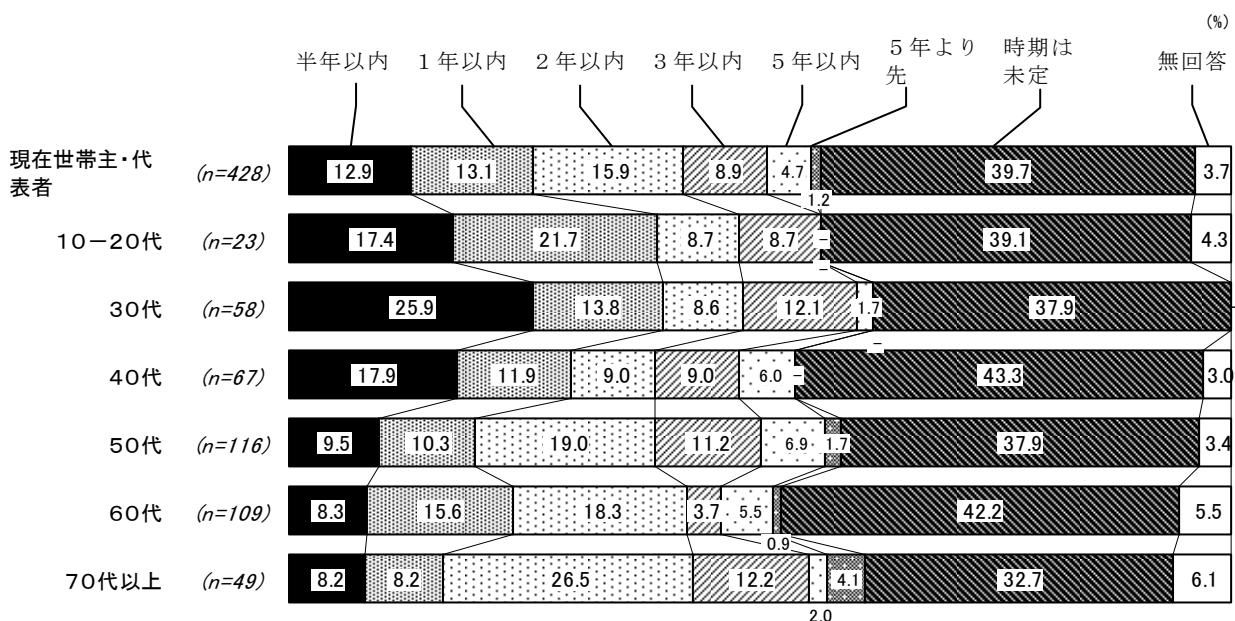
現在の世帯での立場別に見ると、現在世帯構成員で「半年以内」が 17.0%と、世帯主・代表者(12.9%)よりやや多くなっている。(図表 4-9-7)

図表 4-9-7 転居の予定時期(現在の世帯での立場別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、該当数は少ないが 30 代の世帯主・代表者のほぼ 4 人に 1 人は、「半年以内」(25.9%)と回答している。(図表 4-9-8)

図表 4-9-8 転居の予定時期(世帯主・代表者の年代別)



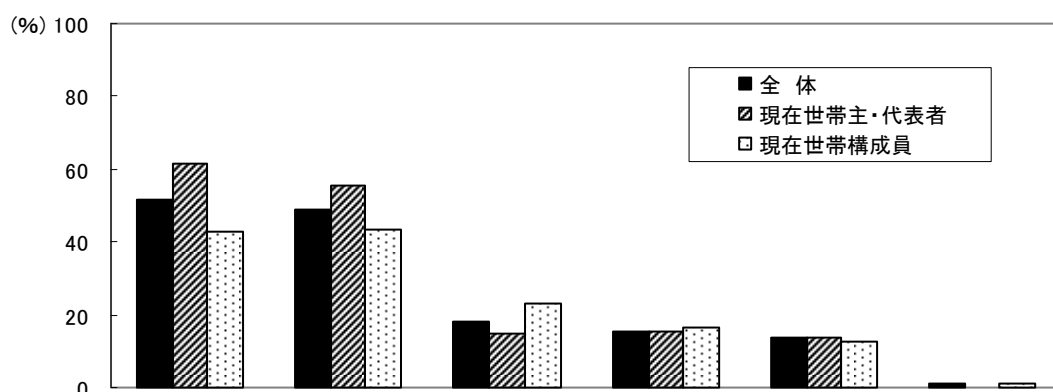
【問 6-14 で「7 時期は未定」と回答した方にうかがいます。】

問 6-15 転居時期は、どの段階で判断したいとお考えですか。(○はいくつでも)

今後、他の市町村への転居を予定しているが時期は未定という人(348 人)が転居を判断する段階としては、「受領する賠償額が確定した段階」(51.7%)と「希望する転居先での住宅が確保できた段階」(49.1%)が 5 割前後で上位にあげられている。(図表 4-9-9)

現在の世帯での立場別に見ると、「受領する賠償額が確定した段階」は、世帯主・代表者の 61.8%があげている。「希望する転居先での住宅が確保できた段階」も世帯主・代表者の 55.3%があげ、世帯構成員(43.4%)を上回っている。一方、世帯構成員では、「職が決まった段階」(22.9%)が 2 割を上回り、世帯主・代表者(14.7%)より多くあげられている。(図表 4-9-9)

図表 4-9-9 転居を判断する段階(現在の世帯での立場別)



		が受領する賠償額が確定した段階	で希望する転居先での住宅が確保できた段階	職が決まった段階	自分や家族の転居の行き先などの学費の転居が転	その他	無回答
全 体	(n=348)	51.7	49.1	18.4	15.2	13.5	0.9
現在世帯主・代表者	(n=170)	61.8	55.3	14.7	15.3	13.5	-
現在世帯構成員	(n=166)	42.8	43.4	22.9	16.3	12.7	1.2

5 避難期間中の住まい

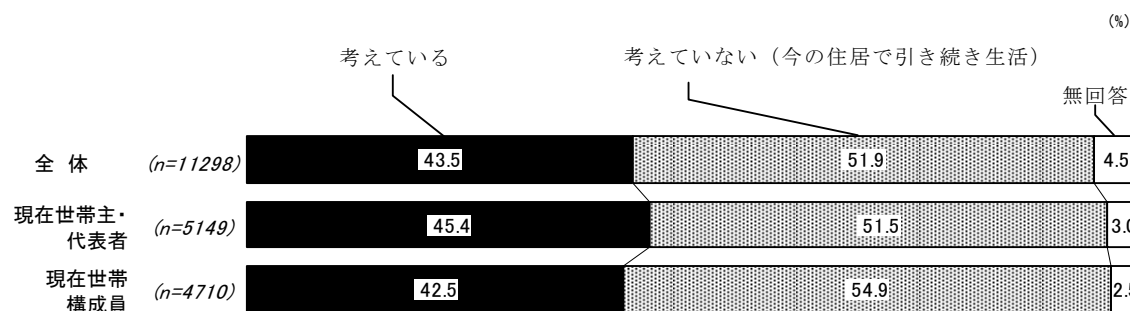
(1) 現在の住居からの転居予定

問 7-1 これからの避難期間中の生活において、居住を希望する住宅について教えてください。浪江町に帰町するまで、もしくは新たな生活拠点を見出すまでの間に、現在の住居から転居することを考えていますか。(〇は1つ)

これからの避難期間中の生活において、現在の住居から転居する事を「考えている」という回答者は 43.5%で、過半数は「考えていない(今の住居で引き続き生活)」(51.9%)と回答している。(図表 5-1-1)

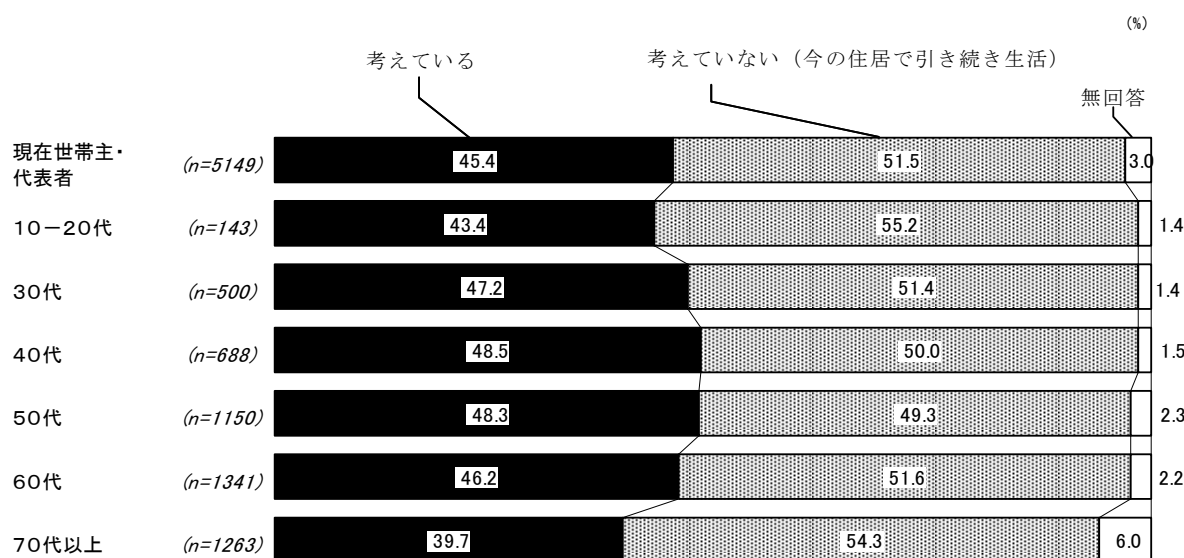
現在の世帯での立場別に見ても、大きな差はみられない。(図表 5-1-1)

図表 5-1-1 現在の住居からの転居予定(現在の世帯での立場別)



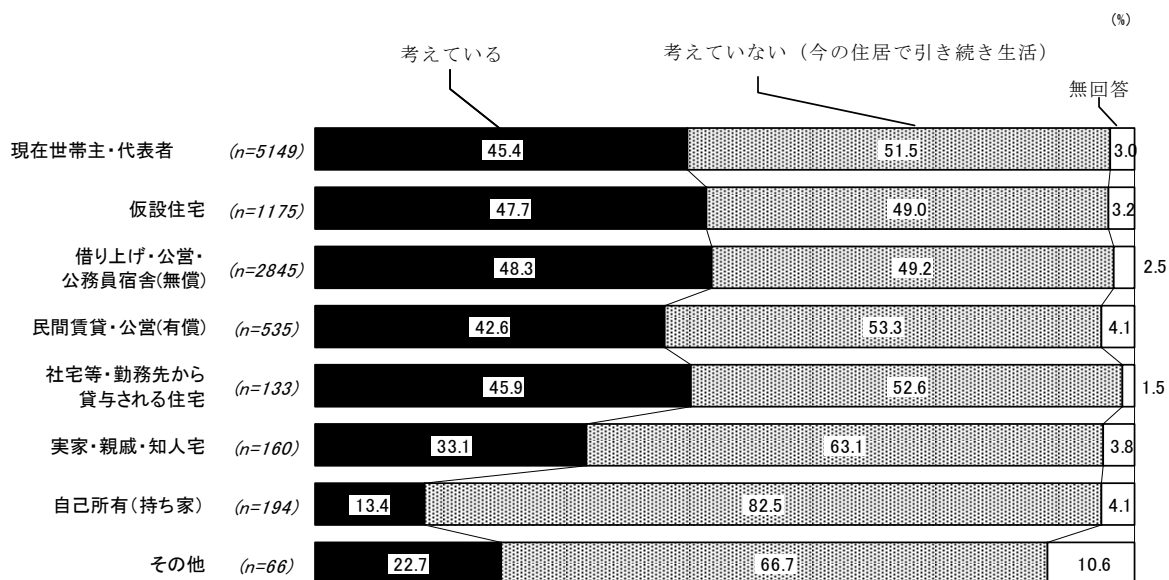
世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、「考えている」と回答した転居意向のある世帯は、世帯主・代表者が 30～60 代の世帯で多くなっている。(図表 5-1-2)

図表 5-1-2 現在の住居からの転居予定(世帯主・代表者の年代別)



世帯主もしくは世帯の代表者の現在の住居形態別に見ると、仮設住宅もしくは無償の借り上げ・公営・公務員宿舎に居住している世帯では、転居を「考えている」という世帯が半数近い。これに対して、自己所有の持ち家もしくは実家・親戚・知人宅に居住する世帯の転居意向は低く、特に自己所有(持ち家)居住世帯では 1 割台となっている。(図表 5-1-3)

図表 5-1-3 現在の住居からの転居予定(世帯主・代表者の現在の住居形態別)



(2) 避難期間中に希望する住居形態

【問 7-1 で「1 考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 7-2 希望する住居の所有形態、住宅の建て方を教えてください。

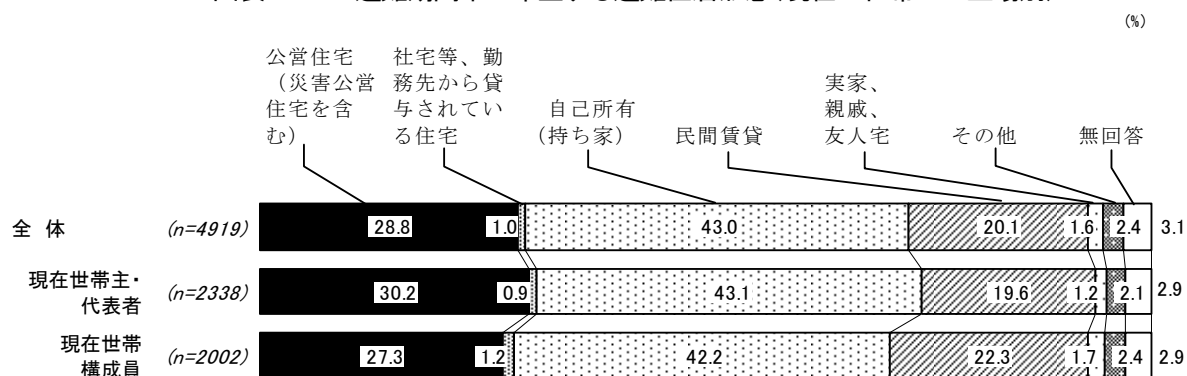
(1)所有形態(○は1つ)

(2)住宅の建て方(○は1つ)

これからの避難期間中に現在の住居からの転居を予定している人(4,919 人)が希望する住居形態としては、「自己所有(持ち家)」という回答が 43.0%で最も多く、次いで「公営住宅(災害公営住宅を含む)」(28.8%)、「民間賃貸」(20.1%)の順となっている。(図表 5-2-1)

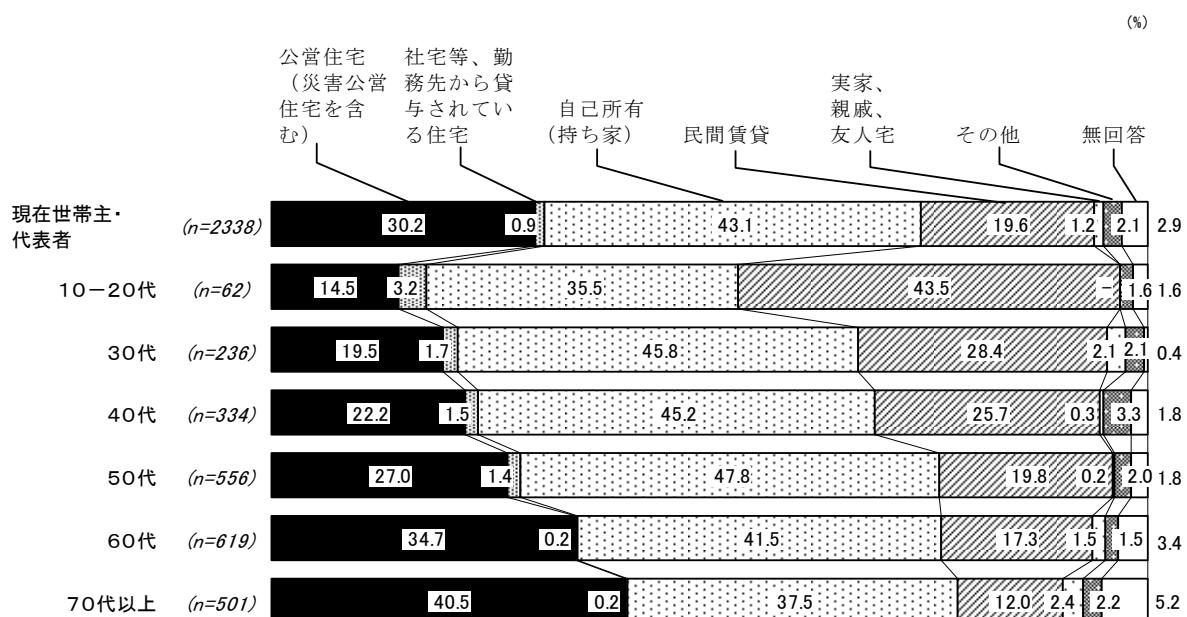
現在の世帯での立場別に見ても、大きな差はみられない。(図表 5-2-1)

図表 5-2-1 避難期間中に希望する避難住居形態(現在の世帯での立場別)



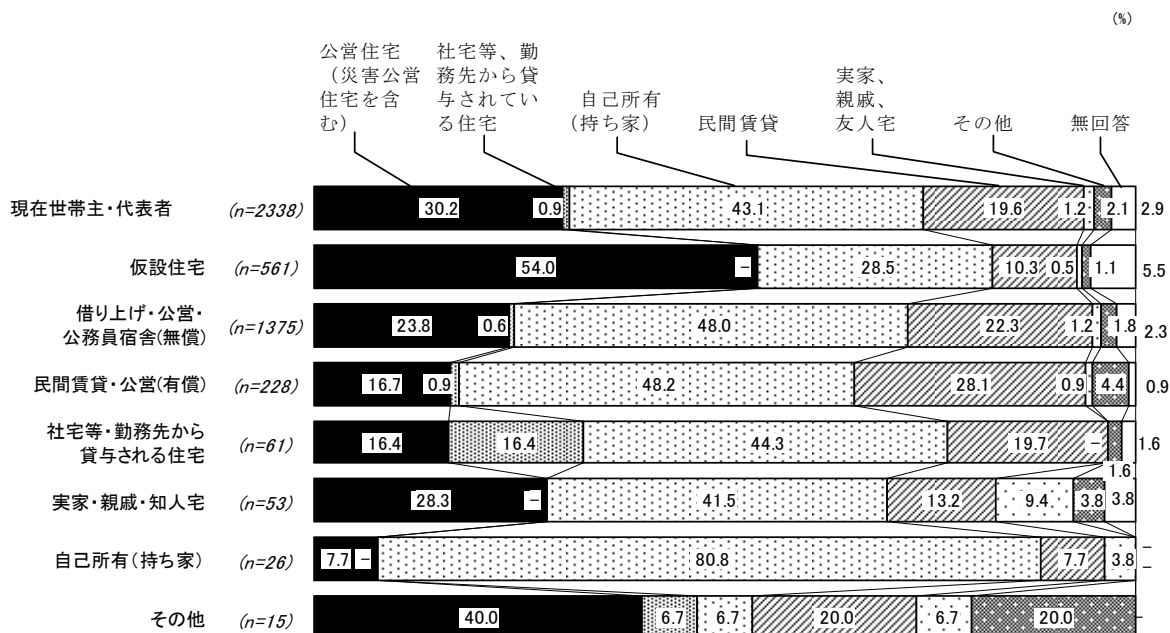
世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、「公営住宅(災害公営住宅を含む)」は高年齢層の世帯主・代表者ほど、「民間賃貸」は若年齢層の世帯主・代表者ほど要望が強くなっており、それぞれ世帯主・代表者が 70 代以上と 10~20 代で、「自己所有(持ち家)」への要望を上回っている。「自己所有(持ち家)」は、世帯主・代表者が 30~50 代の世帯で、より強く要望されている。(図表 5-2-2)

図表 5-2-2 避難期間中に希望する避難住居形態(世帯主・代表者の年代別)



世帯主もしくは世帯の代表者の現在の住居形態別に見ると、現在仮設住宅に入居している世帯の過半数は、避難期間中は「公営住宅(災害公営住宅を含む)」(54.0%)への入居を希望している。それ以外の住居形態に居住する世帯ではいずれも、「自己所有(持ち家)」への要望が最も強く、特に無償の借り上げ・公営・公務員宿舎入居世帯(48.0%)と有償の民間賃貸・公営住宅入居世帯(48.2%)で要望が強い。(図表 5-2-3)

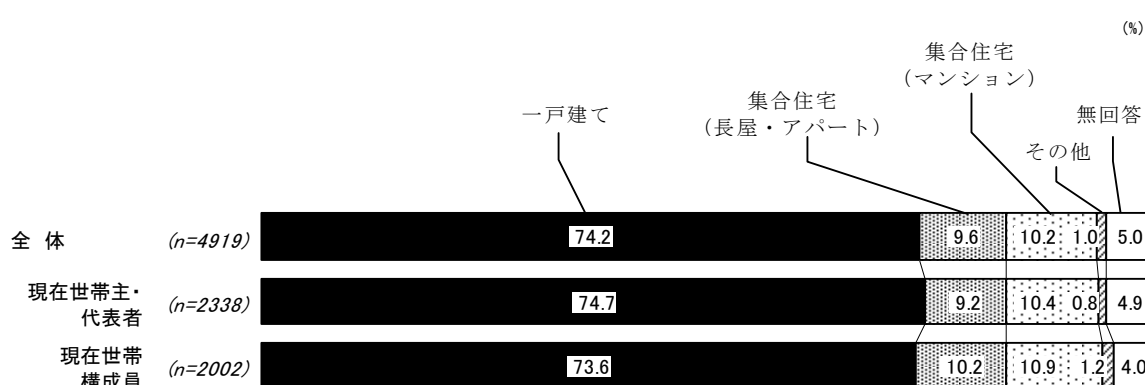
図表 5-2-3 避難期間中に希望する避難住居形態(世帯主・代表者の現在の住居形態別)



希望する住宅の建て方としては、「一戸建て」という回答者が 74.2%を占めている。3 階建て以上の「集合住宅(マンション)」(10.2%)もしくは、2 階建て以下の「集合住宅(長屋、アパート)」と回答した『集合住宅』を希望する人はほぼ 2 割である。(図表 5-2-4)

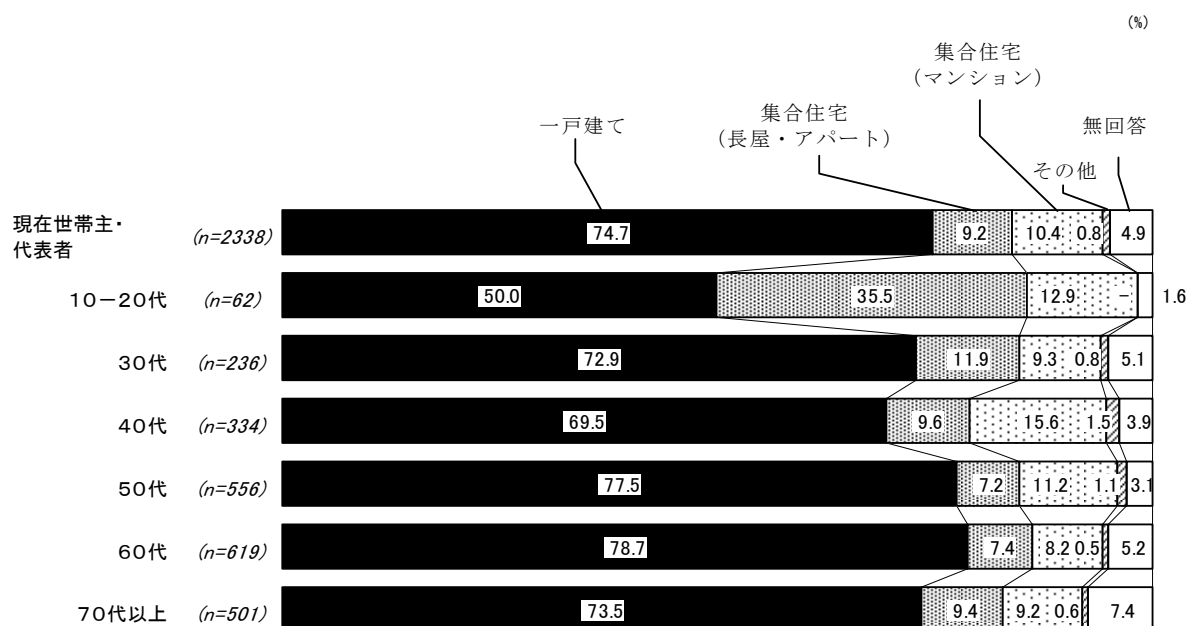
現在の世帯での立場別に見ても、差はみられない。(図表 5-2-4)

図表 5-2-4 希望する住宅の建て方(現在の世帯での立場別)



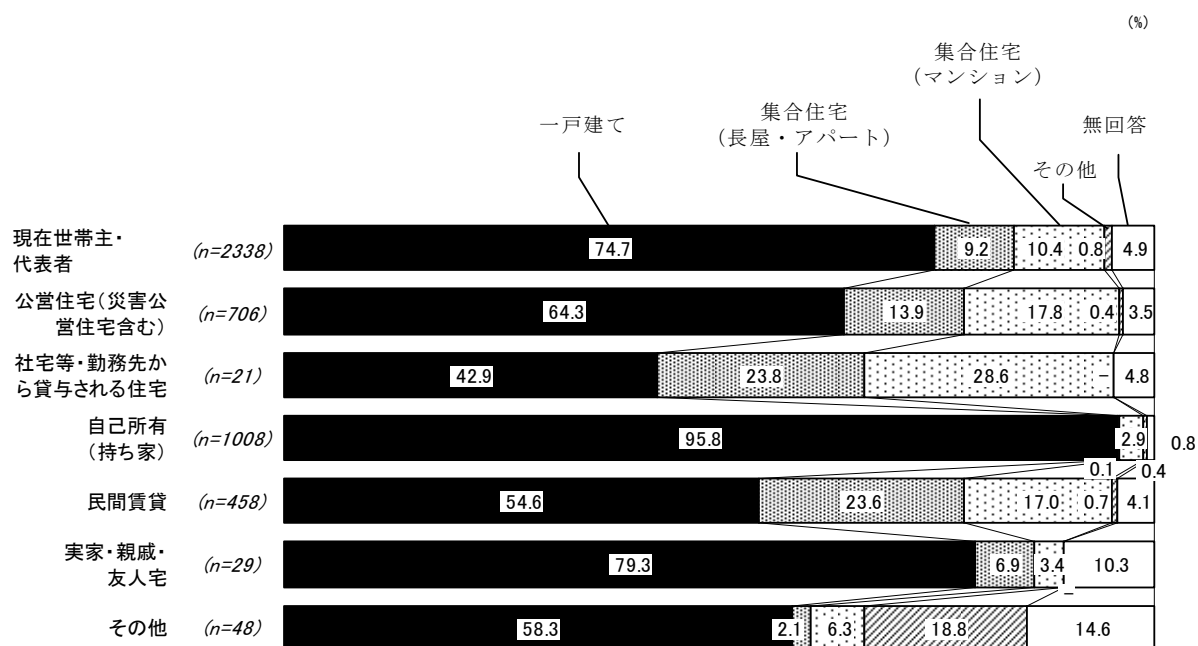
世帯主・代表者の年代別に見ると、いずれの層でも「一戸建て」を希望する人が多数を占め、特に世帯主・代表者が50～60代の世帯では8割近くになっている。一方、該当数は少ないが世帯主・代表者が10～20代の世帯では「集合住宅(長屋、アパート)」を希望する世帯が35.5%と、他の年代より多くなっている。(図表 5-2-5)

図表 5-2-5 希望する住宅の建て方(世帯主・代表者の年代別)



世帯主もしくは世帯の代表者が希望する住居の所有形態別に見ると、いずれの所有形態でも「一戸建て」を要望する世帯が最も多くなっているが、民間賃貸希望世帯では2階建て以下の「集合住宅(長屋、アパート)」希望世帯が23.6%と、他の所有形態希望世帯より多くなっている。(図表 5-2-6)

図表 5-2-6 希望する住宅の建て方(希望する住居の所有形態別)



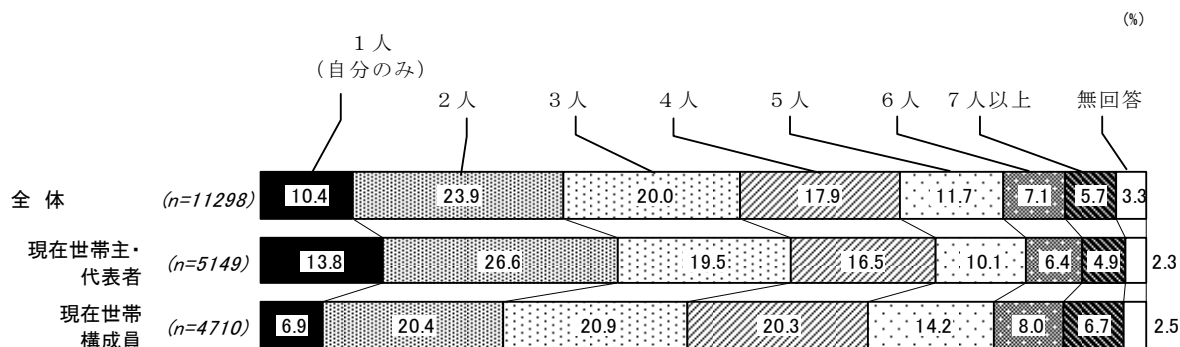
(3) 同居予定の世帯家族人数

問8 あなたが、今後一緒に住む予定の世帯家族人数は何人ですか。あなたご自身を含めた人数でお答えください。(〇は1つ)

今後一緒に住む予定の世帯家族人数を聞いたところ、「2人」(23.9%)、「3人」(20.0%)、「4人」(17.9%)などが2割前後となっている。(図表 5-3-1)

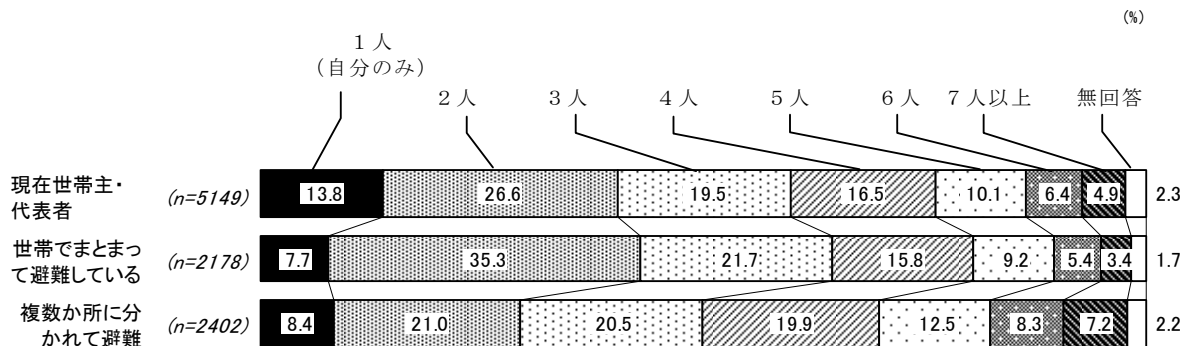
現在の世帯での立場別に見ると、「2人」(世帯主 26.6%、構成員 20.4%)という回答者は、世帯構成員より世帯主・代表者に多くなっている。一方、「4人」(同16.5%、20.3%)、「5人」(同10.1%、14.2%)などは、世帯主・代表者より世帯構成員の方が、同居予定人数が多くなっている。(図表 5-3-1)

図表 5-3-1 同居予定の世帯家族人数(現在の世帯での立場別)



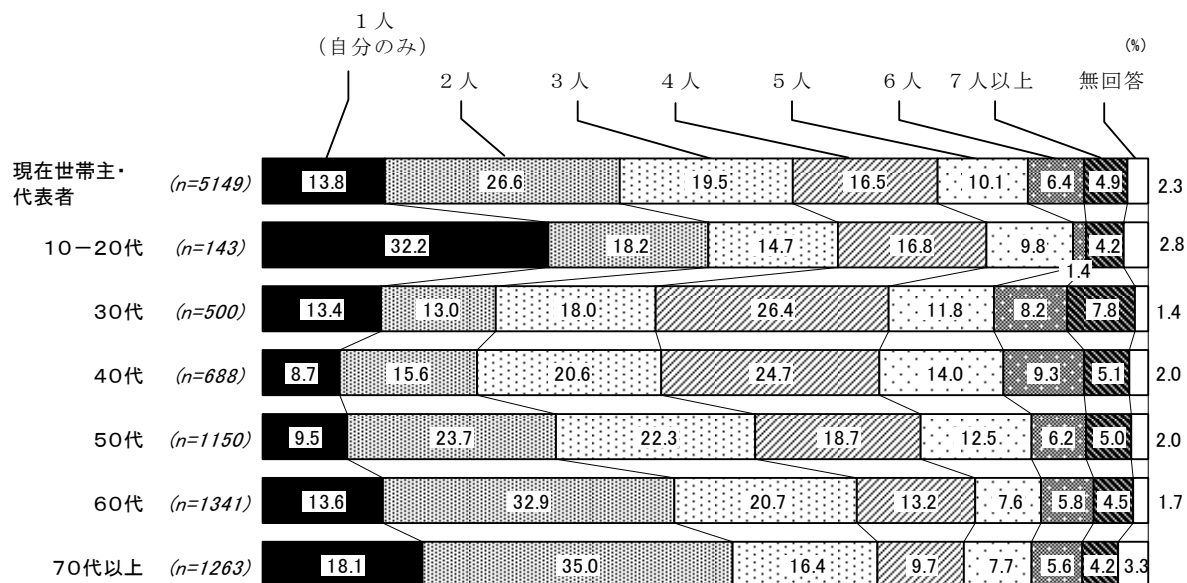
世帯の避難状況別に見ると、まとまって避難している世帯では「2人」が35.3%と多くなっているが、分散世帯では「2人」から「4人」までがそれぞれほぼ2割で、同居予定の世帯家族人数が多様である。(図表 5-3-2)

図表 5-3-2 同居予定の世帯家族人数(世帯の避難状況別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、世帯主が 10～20 代の世帯では「1人(自分のみ)」が 32.2%となっている。同居予定「2 人」という世帯は、世帯主・代表者が高年齢層ほど多くなっている。(図表 5-3-3)

図表 5-3-3 同居予定の世帯家族人数(世帯主・代表者の年代別)



6 浪江町の復旧・復興

(1) 【安心に関するもの】として取り組んで欲しい順

問9 将来、浪江町が復旧・復興していくための取り組みや、必要と思うものについて、うかがいます。

(1)【安心に関するもの】として、取り組んで欲しい順を教えてください。(○はそれぞれ1つずつ)

将来、浪江町が復旧・復興していくための【安心に関するもの】の取り組みで取り組んで欲しい順を聞いたところ、1番目としては「放射線量を許容できる範囲まで低下させること」(37.6%)と「原子力発電所の安全性が確保されること」(36.7%)がともに4割近く、ほぼ同率となっている。

2番目の取り組むものとしても、「放射線量を許容できる範囲まで低下させること」という回答者が30.4%で最も多い。

「水道水等の生活用水が安全であることが確認されること」は、3番目の取り組みとして39.5%があげている。(図表6-1-1)

図表 6-1-1 【安心に関するもの】としての取り組み順位

		(%)				
		低放射線量を許容すること	原子力発電所の安全性が確保されること	水道水等の生活用水が安全であることが確認されること	その他	無回答
1番目	(n=11298)	37.6	36.7	18.1	2.0	5.7
2番目	(n=11298)	30.4	24.5	21.9	1.0	22.2
3番目	(n=11298)	12.0	18.4	39.5	2.0	28.0

(2) 【インフラ・生活に関するもの】として必要なもの

問9 将来、浪江町が復旧・復興していくための取り組みや、必要と思うものについて、うかがいます。

(2)【インフラ・生活に関するもの】について、「もっとも必要と思うもの」から「3番目に必要と思うもの」までを、それぞれ1つずつ教えてください。(○はそれぞれ1つずつ)

将来、浪江町が復旧・復興していくための【インフラ・生活に関するもの】として必要と思うもの上位3つを聞いたところ、もっとも必要と思うことと2番目に必要なこととして、ともに「医療機関(病院、診療所)が整備されること」(もっとも必要と思うこと23.0%、2番目に必要なこと21.4%)が最も多くあげられ、3番目としては「町内に商店、スーパーなどの商業施設が再開すること」(21.1%)という回答者が最も多くなっている。(図表6-2-1)

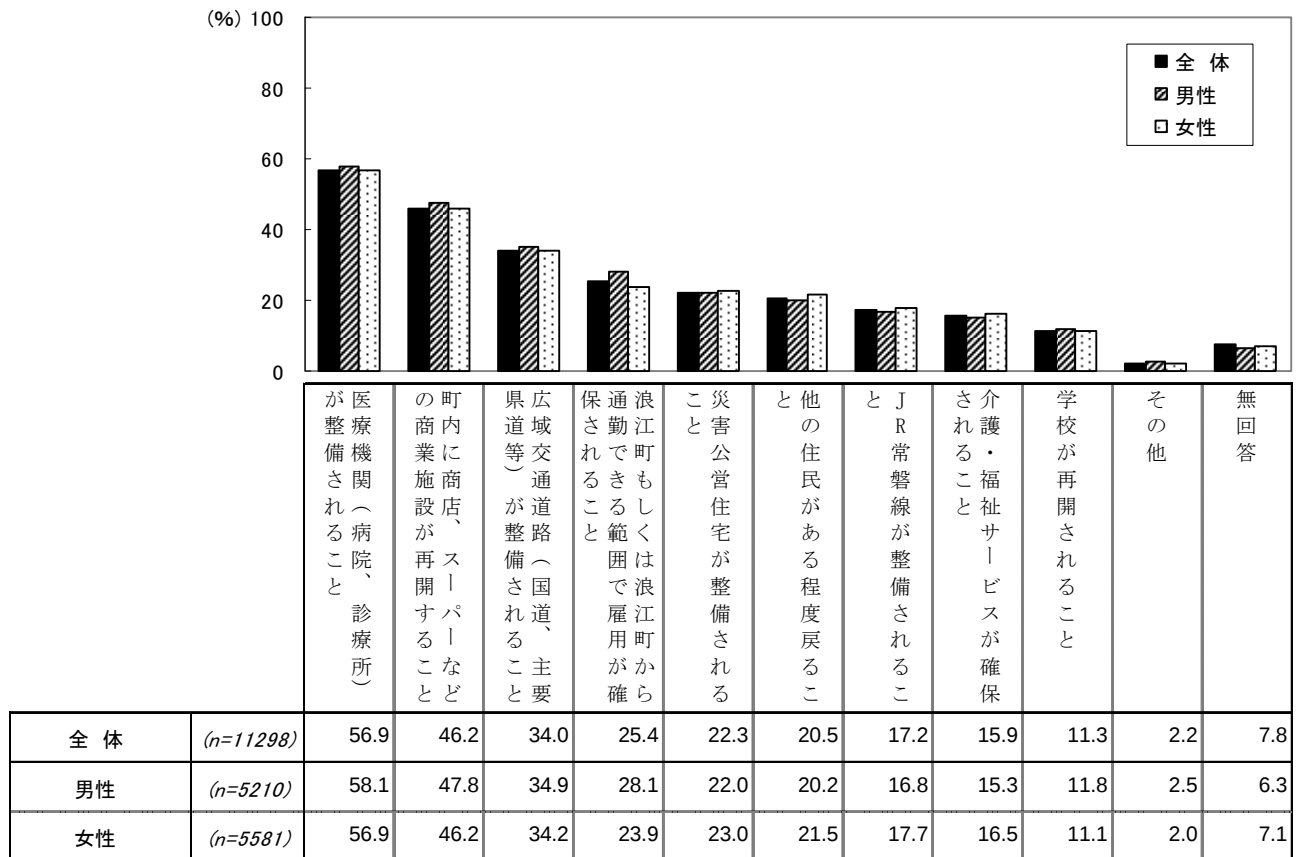
図表 6-2-1 【インフラ・生活に関するもの】として必要なもの

		(%)										
		医療機関(病院、診療所)が整備されること	町内に商店、スーパーなどの商業施設が再開すること	広域交通道路(国道、県道等)が整備されること	浪江町で働く人は浪江町に安心して暮らすことができること	災害時の避難場所が整備されること	他の住民がある程度戻ること	JR常磐線が整備されること	介護・福祉サービスが整備されること	学校が再開されること	その他	無回答
1番目	(n=11298)	23.0	8.9	15.4	13.5	11.9	6.7	4.9	3.5	2.8	1.6	7.8
2番目	(n=11298)	21.4	16.2	9.7	6.4	6.1	5.0	7.2	7.0	4.3	0.4	16.3
3番目	(n=11298)	12.4	21.1	8.9	5.5	4.3	8.8	5.0	5.4	4.1	0.5	24.0

上位3つまでの回答を足し上げ、複数回答としてみると「医療機関(病院、診療所)が整備されること」が56.9%で最も多くあげられ、以下「町内に商店、スーパーなどの商業施設が再開すること」(46.2%)、「広域交通道路(国道、主要県道等)が整備されること」(34.0%)、「浪江町もしくは浪江町から通勤できる範囲で雇用が確保されること」(25.4%)、「災害公営住宅が整備されること」(22.3%)などの順となっている。(図表6-2-2)

男女別に見ると、「浪江町もしくは浪江町から通勤できる範囲で雇用が確保されること」(男性28.1%、女性23.9%)という回答は、女性より男性に多くあげられている。(図表6-2-2)

図表6-2-2 【インフラ・生活に関するもの】として必要なもの(複数回答)(男女別)



性・年代別に見ると、「医療機関(病院、診療所)が整備されること」と「介護・福祉サービスが確保されること」は、男女とも高年齢層に多くあげられる傾向がある。一方、「浪江町もしくは浪江町から通勤できる範囲で雇用が確保されること」は、男性の10～50代と女性の10～40代に、それぞれ多くあげられている。また、「学校が再開されること」は、女性の30代で23.5%と多くあげられている。(図表6-2-3)

図表 6-2-3 【インフラ・生活に関するもの】として必要なもの(複数回答)(性・年代別)

		医療機関（病院、診療所）が整備されること	町内に商店、スーパーなどの商業施設が再開すること	整備されること	広域交通道路（国道、主要道路等）が整備されること	町内から通勤できる範囲で雇用が確保されること	浪江町もしくは浪江町で雇用が確保されること	災害公営住宅が整備されること	他の住民がある程度戻る	JＲ常磐線が整備されること	介護・福祉サービスが確保されること	学校が再開されること	その他	無回答	(%)
全 体	(n=11298)	56.9	46.2	34.0	25.4	22.3	20.5	17.2	15.9	11.3	2.2	7.8			
男性10－20代	(n=536)	51.5	51.7	38.1	41.2	20.5	24.8	20.1	9.3	12.5	2.1	3.4			
男性30代	(n=579)	55.3	45.8	32.0	36.6	19.9	25.9	15.5	10.5	17.8	4.7	5.5			
男性40代	(n=665)	53.4	48.1	30.7	40.8	18.8	22.7	13.7	11.1	19.4	3.3	5.1			
男性50代	(n=1066)	57.1	48.0	34.8	35.9	22.2	20.3	16.0	12.2	9.8	3.1	5.3			
男性60代	(n=1214)	60.5	48.8	38.6	17.8	23.6	18.9	16.1	16.8	9.2	2.4	6.9			
男性70代以上	(n=1145)	63.9	45.8	33.4	13.9	23.6	15.4	19.0	24.5	8.6	0.7	9.1			
女性10－20代	(n=635)	53.7	43.5	34.0	40.6	22.2	26.5	17.8	11.3	12.8	2.0	6.1			
女性30代	(n=588)	52.9	42.0	31.0	35.0	18.7	27.6	14.1	11.4	23.5	3.2	5.8			
女性40代	(n=694)	56.2	44.1	37.5	35.4	20.9	24.2	16.0	9.5	16.0	2.2	4.8			
女性50代	(n=1073)	52.5	48.0	41.6	27.0	23.3	24.0	16.8	10.5	8.8	2.3	5.3			
女性60代	(n=1094)	58.6	49.5	37.8	15.1	26.3	20.0	19.1	16.3	7.8	2.4	5.6			
女性70代以上	(n=1480)	62.1	46.1	26.3	11.3	23.2	15.0	19.5	28.4	7.5	1.1	11.4			

浪江町への帰還意向別(p.76 参照)に見ると、避難指示解除の地区に関わらず浪江町に「すぐに帰りたい」もしくは「条件が整えば帰りたい」と、比較的帰還意向の強い回答者に「災害公営住宅が整備されること」が3割前後と多くあげられている。「医療機関(病院、診療所)が整備されること」と「町内に商店、スーパーなどの商業施設が再開すること」は、「自宅で条件が整えば帰りたい」もしくは「しばらくは二地域居住を考えている」という回答者に多くあげられている。(図表 6-2-4)

図表 6-2-4 【インフラ・生活に関するもの】として必要なもの(複数回答)(浪江町への帰還意向別)

		(%)											
		医療機関（病院、診療所）が整備されること	町内に商店、スーパーなどの商業施設が再開すること	整備されること	広域交通道路（国道、主要道路等）が整備されること	浪江町もしくは浪江町から通勤できる範囲で雇用が確保されること	災害公営住宅が整備されること	他の住民がある程度戻ること	JＲ常磐線が整備されること	介護・福祉サービスが確保されること	学校が再開されること	その他	無回答
全 体	(n=11298)	56.9	46.2	34.0	25.4	22.3	20.5	17.2	15.9	11.3	2.2	7.8	
すぐに帰りたい	(n=258)	46.1	40.3	29.1	27.5	27.9	14.3	15.9	20.9	7.8	2.3	8.5	
条件が整えば帰りたい	(n=475)	57.7	45.7	31.6	25.3	30.9	17.3	16.6	19.4	10.5	1.1	4.8	
自宅であれば、すぐに帰りたい	(n=290)	59.0	48.3	36.9	17.6	17.9	13.8	19.7	22.8	9.0	2.4	11.0	
自宅であれば、条件が整えば帰りたい	(n=1491)	64.6	53.0	33.5	20.7	20.2	20.5	17.0	18.6	12.7	1.4	4.2	
しばらくは二地域居住	(n=1913)	61.8	52.2	40.7	25.7	22.1	22.6	18.2	15.1	10.3	1.8	2.8	
まだ判断がつかない	(n=3325)	57.7	47.9	32.6	28.4	24.1	22.5	16.6	15.5	13.2	1.9	4.1	
浪江町には戻らない	(n=3115)	52.9	40.6	34.7	27.0	20.7	20.5	18.2	14.2	10.8	3.5	11.2	

(3) 浪江町への帰還意向

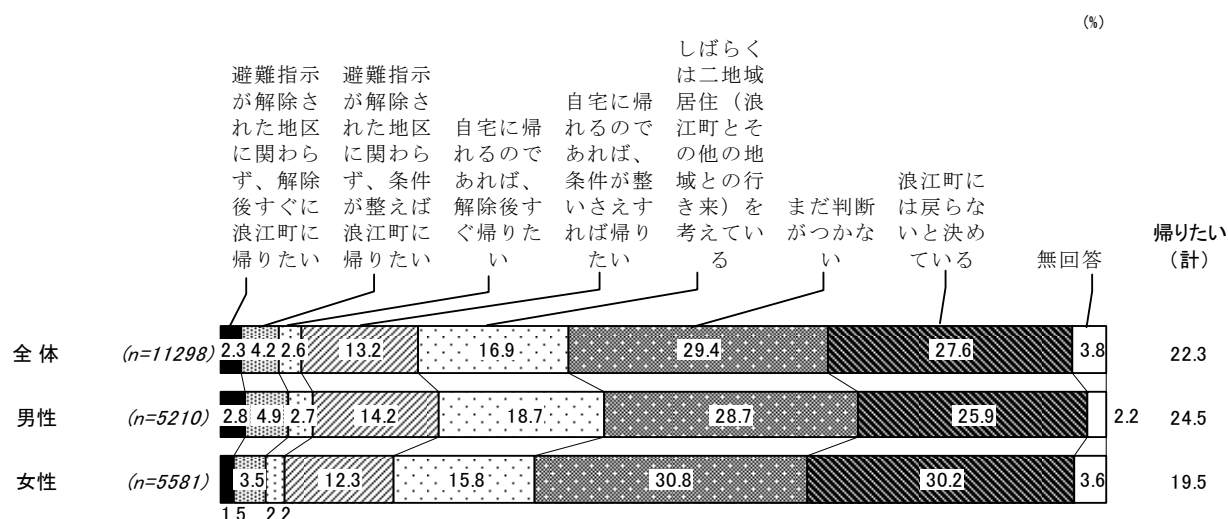
問 10 将来、避難指示が解除された後の浪江町への帰還について、現時点でどのようにお考えですか。(○は1つ)

将来、避難指示が解除された際の浪江町への帰還意向を聞いたところ、「避難指示が解除された地区に関わらず、解除後すぐに浪江町に帰りたい」という回答者は 2.3% で、「避難指示が解除された地区に関わらず、条件が整えば浪江町に帰りたい」(4.2%)、「自宅に帰れるのであれば、解除後すぐ帰りたい」(2.6%)、「自宅に帰れるのであれば、条件が整いさえすれば帰りたい」(13.2%) など“帰還意向”のある回答者は 2 割を上回っている。また、「しばらくは二地域居住(浪江町とその他の地域との行き来)を考えている」という回答者も 16.9% おり、帰還意向者と合わせると、町民の 4 割が、将来の避難指示解除後に、浪江町への帰還を模索している。

一方、「浪江町には戻らないと決めている」という回答者は 27.6%、「まだ判断がつかない」という回答者は 29.4% である。(図表 6-3-1)

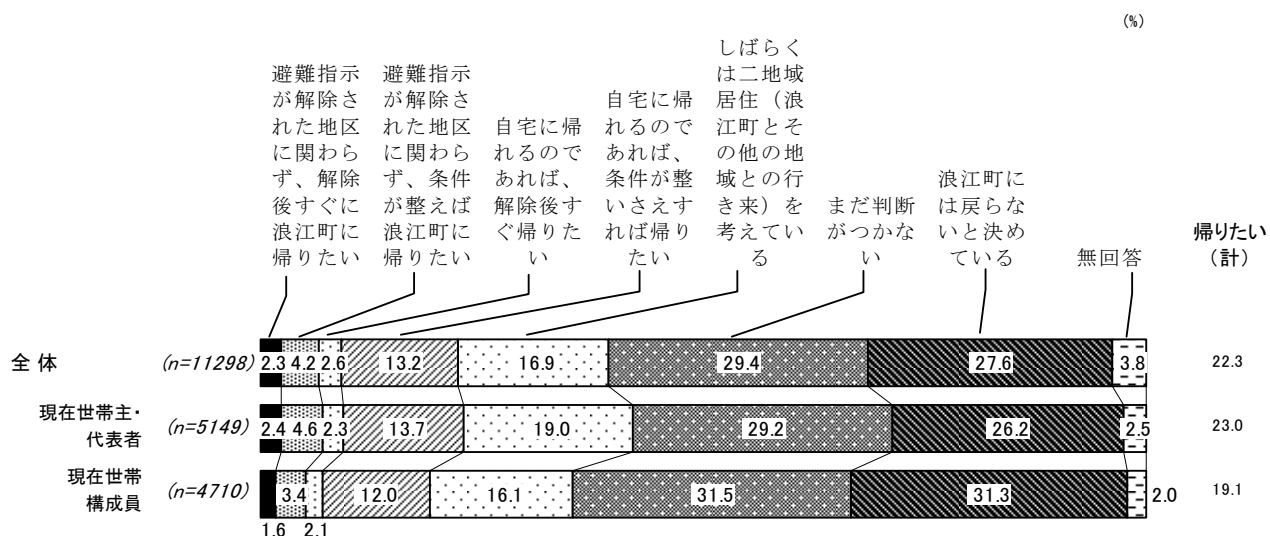
男女別に見ると、“帰還意向”は女性より男性の方が、やや強くなっている。(図表 6-3-1)

図表 6-3-1 浪江町への帰還意向(男女別)



現在の世帯での立場別に見ると、「浪江町には戻らないと決めている」(世帯主 26.2%、構成員 31.3%)という回答者は、世帯主もしくは世帯の代表者より世帯構成員に多く、“帰還意向”は世帯主・代表者の方がやや強くなっている。(図表 6-3-3)

図表 6-3-3 浪江町への帰還意向(現在の世帯での立場別)



(4) 帰還までの猶予年数

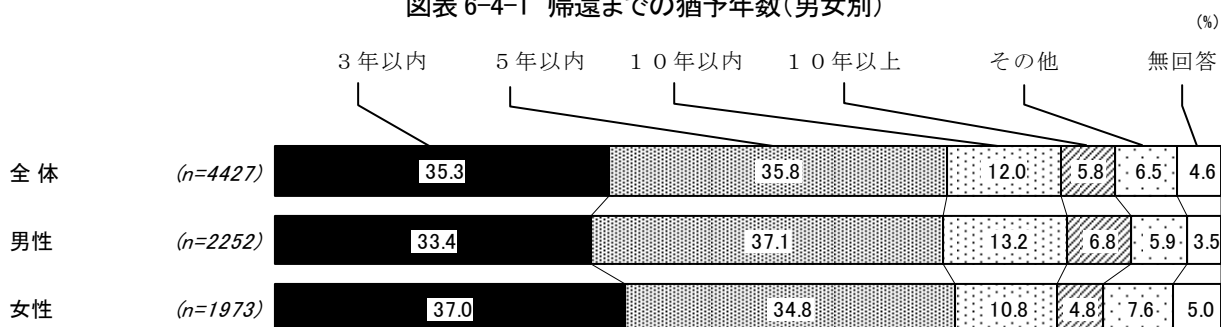
【問10で「1」～「5」と回答した方にうかがいます。】

問11 現時点から浪江町に戻るまで、どのくらいの期間であれば待つことができますか。(〇は1つ)

浪江町の避難指示が解除された場合、浪江町に『帰りたい』もしくは、しばらくは二地域居住を考えている人(4,427人)に、帰還まで待てる時間を聞いたところ、「3年以内」(35.3%)と「5年以内」(35.8%)が3割台でほぼ同率となっており、『5年以内』での帰還を7割が希望している。(図表6-4-1)

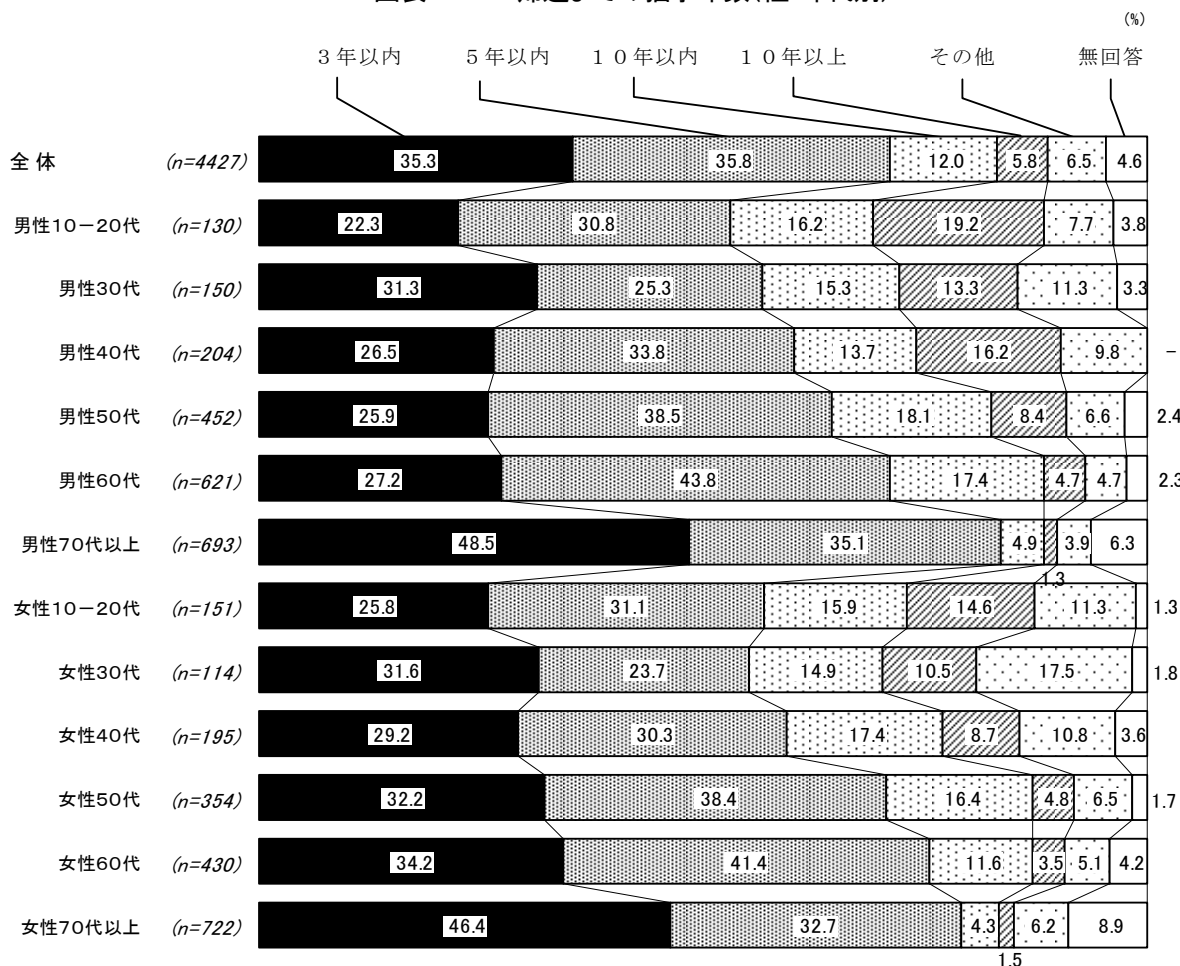
男女別に見ると、「3年以内」(男性33.4%、女性37.0%)という回答者は男性より女性にやや多く、女性の方が早期帰還を希望している。(図表6-4-1)

図表 6-4-1 帰還までの猶予年数(男女別)



性・年代別に見ると、「3年以内」という回答者は、男女とも高年齢層ほど多く、70代以上の年齢層では半数近くが要望している。(図表6-4-2)

図表 6-4-2 帰還までの猶予年数(性・年代別)



(5) 帰還のための条件や必要な情報

【問 10 で「1」～「6」と回答した方（「7 浪江町に戻らないと決めている」と回答された方以外）にうかがいます。】

問 12-1 浪江町に戻るための条件は何ですか、また、戻るかどうかを判断する上で必要と思う情報は何か。あてはまるものをすべて教えてください。（○はいくつでも）

問 12-2 上記問 12 で回答した条件のうち、あなたがもっとも重視したい条件を、3つまで選んで、その番号をご記入ください。

（回答は3つまで）

浪江町への帰還について「浪江町に戻らないと決めている」という回答者以外の人（7,752 人）に、浪江町への帰還の条件や帰還を判断する上で必要な情報をすべてあげてもらったところ、「医療機関（病院、診療所）の整備・再開時期の目途」（79.2%）、「上下水道などのライフラインの復旧時期の目途」（76.5%）、「商店、スーパーなどの生活に必要な商業施設の再開の目途」（74.6%）、「福島第一原子力発電所の安全性の確保」（70.4%）などが、いずれも 7 割以上あげられ上位となっている。（図表 6-5-1）

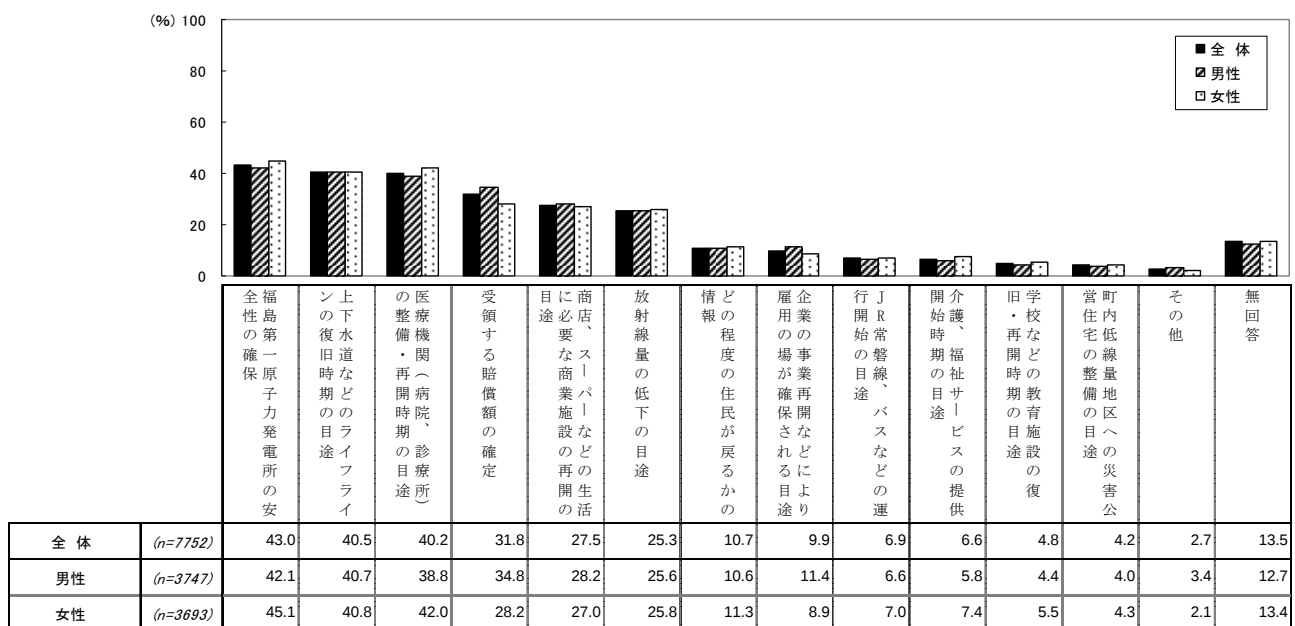
さらに、最も重視したい条件 3 つまでに絞り込んでもらったところ、「福島第一原子力発電所の安全性の確保」（43.0%）、「上下水道などのライフラインの復旧時期の目途」（40.5%）、「医療機関（病院、診療所）の整備・再開時期の目途」（40.2%）がいずれも 4 割台で並び、上位 3 項目となっている。（図表 6-5-1）

図表 6-5-1 帰還のための条件や必要な情報

		の医療機関（病院、診療所）の整備・再開時期の目途	上下水道などのライフラインの復旧時期の目途	商店、スーパーなどの生活に必要な商業施設の再開の目途	福島第一原子力発電所の安全性の確保	放射線量の低下の目途	受領する賠償額の確定	JR常磐線、バスなどの運行開始の目途	提供開始時期の目途	どの程度の情報が住民に戻る	企業の事業再開の目途	学校などの教育施設の復旧・再開時期の目途	町内低線量地区への災害公営住宅の整備の目途	その他	無回答
浪江町に戻るための条件	(n=7752)	79.2	76.5	74.6	70.4	63.5	54.5	41.3	41.2	38.3	36.9	30.7	27.5	4.4	7.3
もっとも重視したい条件	(n=7752)	40.2	40.5	27.5	43.0	25.3	31.8	6.9	6.6	10.7	9.9	4.8	4.2	2.7	13.5

最も重視したい条件を男女別に見ると、「受領する賠償額の確定」（男性 34.8%、女性 28.2%）という回答者は、女性より男性に多くなっている。（図表 6-5-2）

図表 6-5-2 最も重視したい帰還のための条件や必要な情報（男女別）



性・年代別に見ると、「医療機関(病院、診療所)の整備・再開時期の目途」は男女とも高年齢層に、「福島第一原子力発電所の安全性の確保」「放射線量の低下の目途」「企業の事業再開などにより雇用の場が確保される目途」は若年齢層ほど、それぞれ多くあげられる傾向がある。また、「学校などの教育施設の復旧・再開時期の目途」は、男女とも30代に関心が高い。(図表 6-5-3)

図表 6-5-3 最も重視したい帰還のための条件や必要な情報(性・年代別)

		(%)															
		福島第一原子力発電所の安全性の確保	放射線量の低下の目途	企業の事業再開などにより雇用の場が確保される目途	学校などの教育施設の復旧・再開時期の目途	町内低線量地区への整備の目途	その他	無回答									
全 体	(n=7752)	43.0	40.5	40.2	31.8	27.5	25.3	10.7	9.9	6.9	6.6	4.8	4.2	2.7	13.5		
男性10-20代	(n=310)	48.1	42.6	21.9	24.8	31.6	35.2	16.8	24.8	10.0	1.9	7.1	2.9	3.9	7.7		
男性30代	(n=349)	45.8	34.1	24.6	27.5	18.9	32.4	13.8	24.4	4.9	2.6	14.0	4.0	5.7	13.8		
男性40代	(n=450)	44.9	36.0	26.7	32.9	24.7	32.7	13.8	21.1	4.0	2.2	8.0	4.0	6.0	11.3		
男性50代	(n=783)	44.7	40.9	35.2	33.3	26.6	29.0	10.6	15.2	6.6	4.0	2.0	4.3	4.1	12.6		
男性60代	(n=936)	42.5	42.5	43.1	39.2	29.8	25.1	9.5	3.8	6.6	6.2	2.4	5.2	2.6	12.1		
男性70代以上	(n=917)	34.7	42.6	54.6	38.7	32.2	13.8	7.1	1.5	7.5	11.3	2.2	2.8	1.2	15.3		
女性10-20代	(n=337)	50.7	46.3	31.2	19.9	23.4	40.1	13.1	17.2	9.5	3.3	10.1	3.3	2.4	8.9		
女性30代	(n=327)	52.3	40.4	32.1	24.5	16.8	45.0	10.4	19.6	4.0	1.5	19.6	4.6	4.6	7.0		
女性40代	(n=454)	50.0	44.1	28.0	23.3	21.6	32.6	13.9	19.6	4.0	1.3	11.5	3.3	3.3	12.3		
女性50代	(n=733)	52.3	44.1	37.9	30.0	26.1	27.1	11.1	10.9	6.8	4.1	2.6	5.7	2.2	11.6		
女性60代	(n=754)	45.9	41.0	46.0	35.4	29.3	22.9	11.8	2.9	7.3	4.9	2.1	4.6	1.5	13.4		
女性70代以上	(n=1075)	34.0	35.5	54.2	27.7	32.6	13.8	9.8	1.3	8.3	17.1	1.7	3.9	1.3	18.2		

現在の世帯での立場別に見ると、「受領する賠償額の確定」(世帯主 34.5%、構成員 27.9%)は、世帯主もしくは世帯の代表者で、世帯構成員より重視されている。(図表 6-5-4)

図表 6-5-4 最も重視したい帰還のための条件や必要な情報(現在の世帯での立場別)

		(%)															
		福島第一原子力発電所の安全性の確保	放射線量の低下の目途	企業の事業再開などにより雇用の場が確保される目途	学校などの教育施設の復旧・再開時期の目途	町内低線量地区への整備の目途	その他	無回答									
全 体	(n=7752)	43.0	40.5	40.2	31.8	27.5	25.3	10.7	9.9	6.9	6.6	4.8	4.2	2.7	13.5		
現在世帯主・代表者	(n=3670)	42.6	41.1	39.1	34.5	27.6	25.6	10.5	10.1	6.6	6.1	4.6	4.6	3.3	12.8		
現在世帯構成員	(n=3142)	45.9	41.2	41.0	27.9	27.9	27.4	11.6	11.1	6.6	7.1	5.6	3.7	2.5	12.1		

(6) 浪江町に帰還しない理由

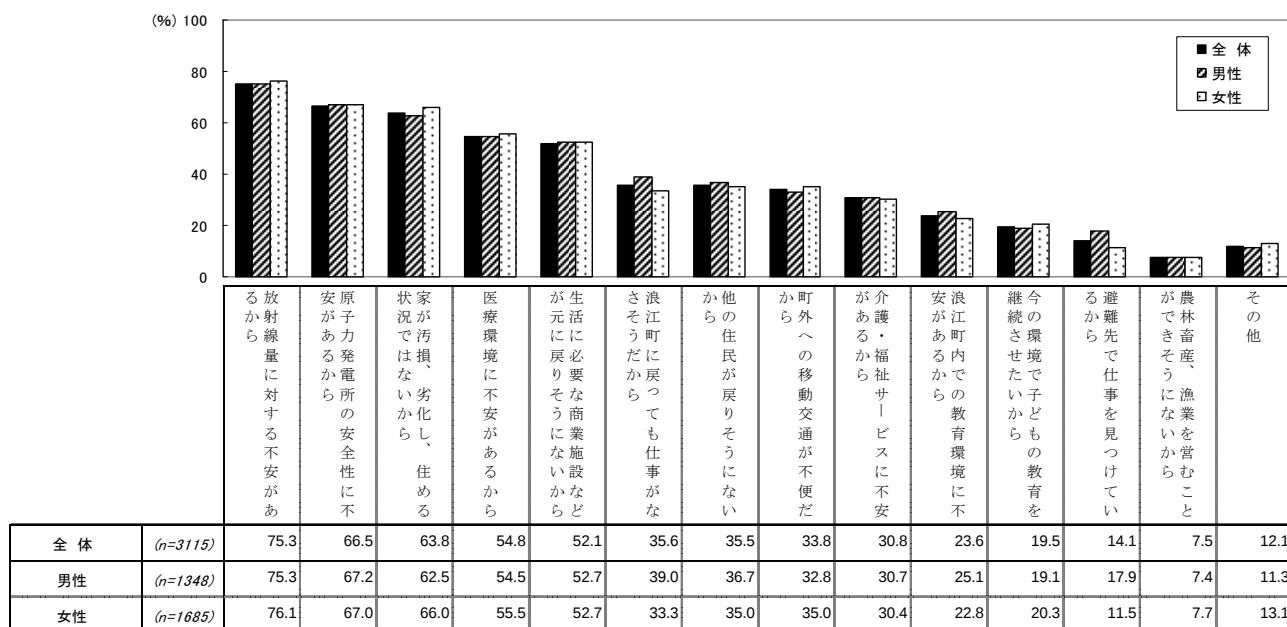
【問 10 で「7 浪江町には戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 13 「戻らないと決めている」とお答えになった理由はなぜですか。あてはまるものをすべて教えてください。(○はいくつでも)

浪江町の避難指示が解除された場合にも「浪江町には戻らないと決めている」という回答者(3,115 人)が、帰還しない理由としては、「放射線量に対する不安があるから」が 75.3%で最も多くあげられ、以下「原子力発電所の安全性に不安があるから」(66.5%)と「家が汚損、劣化し、住める状況ではないから」(63.8%)は 6 割台、「医療環境に不安があるから」(54.8%)と「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから」(52.1%)は 5 割台となっている。(図表 6-6-1)

男女別に見ると、「家が汚損、劣化し、住める状況ではないから」(男性 62.5%、女性 66.0%)は男性より女性に、「浪江町に戻っても仕事がなさそうだから」(同39.0%、33.3%)と「避難先で仕事を見つけているから」(同17.9%、11.5%)女性より男性に、それぞれ多くあげられている。(図表 6-6-1)

図表 6-6-1 浪江町に帰還しない理由(男女別)



性・年代別に見ると、「放射線量に対する不安があるから」は、女性の30代で85.2%と、特に多くあげられている。「家が汚損、劣化し、住める状況ではないから」は、男性の高年齢層ほど、多くあげられている。

そのほかの項目では、「浪江町に戻っても仕事がなさそうだから」と「避難先で仕事を見つけているから」は男女とも若年齢層に、「介護・福祉サービスに不安があるから」と「農林畜産、漁業を営むことができそうにないから」は男女とも高年齢層に、それぞれ多くあげられている。また、「浪江町内での教育環境に不安があるから」と「今の環境で子どもの教育を継続させたいから」は、男女とも30～40代で、帰還しない理由として他の属性より多くあげられている。(図表6-6-2)

図表 6-6-2 浪江町に帰還しない理由(性・年代別)

		安 放 射 線 量 に 対 す る 不 安	性 原 子 力 不 安 が 電 源 の 安 全	か 住 家 が 汚 損 、 劣 化 し 、 住 め る 状 況 で は な い	医 療 環 境 に 不 安 が あ	う 設 生 活 に 必 要 な 元 に 戻 り 商 業 所 施	事 浪 江 町 に 戻 っ て も 仕	に 他 の 住 民 が 戻 り そ う	不 便 だ か ら 移 動 交 通 が	に 介 護 ・ 福 祉 サ ー ビ ス	境 浪 江 町 内 で あ る 教 育 環	か 教 育 の 環 境 を 継 続 さ せ た い	け 避 難 先 で 仕 事 を 見 つ	な む 農 林 畜 産 、 漁 業 を 営	そ の 他
全 体	(n=3115)	75.3	66.5	63.8	54.8	52.1	35.6	35.5	33.8	30.8	23.6	19.5	14.1	7.5	12.1
男性10-20代	(n=220)	75.9	68.2	58.6	45.9	54.1	56.8	35.5	39.1	17.3	27.3	14.5	23.6	7.3	9.5
男性30代	(n=224)	78.1	63.8	60.7	54.5	55.8	46.4	41.5	41.5	28.6	41.5	31.7	31.3	4.5	11.2
男性40代	(n=207)	79.7	68.1	63.8	54.6	57.0	50.7	37.2	30.9	31.4	39.6	34.8	27.1	4.3	10.6
男性50代	(n=273)	77.3	71.1	63.4	54.2	51.6	39.9	39.2	32.6	28.9	18.3	17.2	15.0	5.9	12.5
男性60代	(n=243)	71.6	68.7	61.3	55.6	50.6	25.1	31.3	26.7	37.4	13.2	8.6	7.8	9.5	8.2
男性70代以上	(n=180)	67.8	61.1	68.3	63.9	46.7	11.7	35.6	24.4	42.8	12.2	7.8	1.7	14.4	16.7
女性10-20代	(n=294)	75.9	63.9	59.2	47.3	53.4	53.1	34.4	33.7	17.0	26.9	16.7	20.4	3.7	9.9
女性30代	(n=257)	85.2	71.6	69.6	58.0	55.3	47.5	42.4	37.4	26.8	49.4	44.7	15.6	4.7	9.7
女性40代	(n=231)	80.5	74.5	65.4	49.8	54.5	47.6	32.0	33.3	19.0	33.8	43.7	14.3	3.5	13.0
女性50代	(n=320)	79.7	71.6	66.3	58.8	57.5	34.7	35.9	40.6	31.9	14.7	11.3	12.8	8.1	16.3
女性60代	(n=305)	76.4	70.2	70.2	59.0	52.5	12.8	35.7	36.1	37.0	11.1	7.9	4.6	11.1	11.8
女性70代以上	(n=274)	59.9	51.1	65.7	59.1	42.7	7.7	28.8	27.4	48.9	6.9	5.5	2.2	14.2	17.5

現在の世帯での立場別に見ると、「放射線量に対する不安があるから」(世帯主 73.1%、構成員 78.7%)と「町外への移動交通が不便だから」(同 31.8%、36.5%)は、世帯主もしくは世帯の代表者より世帯構成員に、「介護・福祉サービスに不安があるから」(同 32.9%、28.8%)は世帯主もしくは世帯の代表者に、それぞれやや多くあげられている。(図表6-6-3)

図表 6-6-3 浪江町に帰還しない理由(現在の世帯での立場別)

		安 放 射 線 量 に 対 す る 不 安	性 原 子 力 不 安 が 電 源 の 安 全	か 住 家 が 汚 損 、 劣 化 し 、 住 め る 状 況 で は な い	医 療 環 境 に 不 安 が あ	う 設 生 活 に 必 要 な 元 に 戻 り 商 業 所 施	事 浪 江 町 に 戻 っ て も 仕	に 他 の 住 民 が 戻 り そ う	不 便 だ か ら 移 動 交 通 が	に 介 護 ・ 福 祉 サ ー ビ ス	境 浪 江 町 内 で あ る 教 育 環	か 教 育 の 環 境 を 継 続 さ せ た い	け 避 難 先 で 仕 事 を 見 つ	な む 農 林 畜 産 、 漁 業 を 営	そ の 他
全 体	(n=3115)	75.3	66.5	63.8	54.8	52.1	35.6	35.5	33.8	30.8	23.6	19.5	14.1	7.5	12.1
現在世帯主・代表者	(n=1348)	73.1	65.5	63.6	54.8	51.4	34.5	35.8	31.8	32.9	24.0	20.5	16.5	6.5	12.0
現在世帯構成員	(n=1472)	78.7	68.8	64.1	55.3	54.3	39.0	35.4	36.5	28.8	25.2	20.2	13.4	8.4	12.5

(7) 今後の生活において行政に望む支援

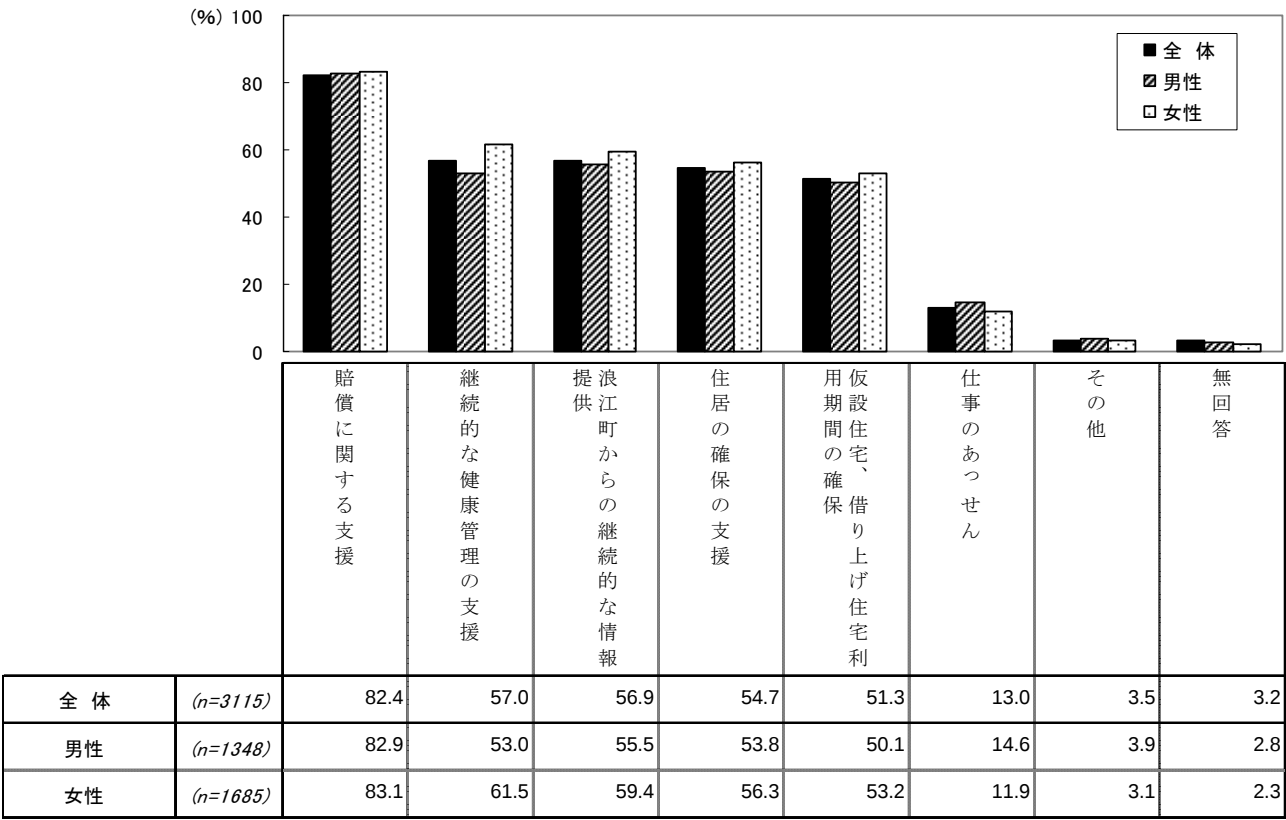
【問 10 で「7 浪江町には戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 14 浪江町に戻らない場合に、今後の生活においてどのような支援を求めますか。(〇はいくつでも)

浪江町の避難指示が解除された場合にも「浪江町には戻らないと決めている」という回答者(3,115 人)が、今後の生活において行政に望む支援としては、「賠償に関する支援」が 82.4%で際立って多く、次いで「継続的な健康管理の支援」(57.0%)、「浪江町からの継続的な情報提供」(56.9%)、「住居の確保の支援」(54.7%)、「仮設住宅、借り上げ住宅利用期間の確保」(51.3%)などが 5 割台で続いている。「仕事のあっせん」を望む回答者は 13.0%にとどまっている。(図表 6-7-1)

男女別に見ると、「継続的な健康管理の支援」(男性 53.0%、女性 61.5%)は、男性より女性が強く要望している。(図表 6-7-1)

図表 6-7-1 今後の生活において行政に望む支援(男女別)



性・年代別に見ると、「継続的な健康管理の支援」は女性の30～50代で、要望が強い。女性の30代では「仮設住宅、借り上げ住宅利用期間の確保」(61.9%)についての要望も、他の性・年代層より強い。また、「仕事のあっせん」は、男性の10～40代と女性の30～40代で、2割前後が要望している。(図表6-7-2)

図表 6-7-2 今後の生活において行政に望む支援(性・年代別)

(%)

		賠償に関する支援	継続的な健康管理の支援	浪江町からの継続的な情報提供	住居の確保の支援	仮設住宅、借り上げ住宅利用期間の確保	仕事のあっせん	その他	無回答
全 体	(n=3115)	82.4	57.0	56.9	54.7	51.3	13.0	3.5	3.2
男性10～20代	(n=220)	75.5	52.3	49.5	52.3	56.4	21.4	1.4	1.8
男性30代	(n=224)	83.5	53.6	58.5	56.3	54.9	21.9	4.5	3.6
男性40代	(n=207)	84.1	54.6	56.0	57.0	58.9	18.8	4.8	3.4
男性50代	(n=273)	83.5	47.3	52.7	52.4	47.3	12.8	5.1	2.2
男性60代	(n=243)	86.8	56.8	56.8	53.5	44.0	8.6	3.3	2.1
男性70代以上	(n=180)	83.9	55.6	61.1	51.1	38.3	3.3	4.4	4.4
女性10～20代	(n=294)	79.6	54.4	45.2	47.6	50.7	15.0	2.4	3.7
女性30代	(n=257)	81.3	70.8	62.6	57.2	61.9	20.2	3.9	0.8
女性40代	(n=231)	83.5	66.2	58.0	61.5	55.4	18.6	2.6	1.3
女性50代	(n=320)	86.6	64.4	60.9	62.5	56.3	13.8	2.5	1.6
女性60代	(n=305)	84.9	58.4	68.9	61.0	50.2	3.3	3.0	1.6
女性70代以上	(n=274)	82.1	56.2	60.6	47.1	45.6	2.6	4.4	4.4

現在の世帯での立場別に見ると、「継続的な健康管理の支援」(世帯主 54.7%、構成員 60.6%)への要望は、世帯主もしくは世帯の代表者より世帯構成員に多くあげられている。(図表6-7-3)

図表 6-7-3 今後の生活において行政に望む支援(現在の世帯での立場別)

(%)

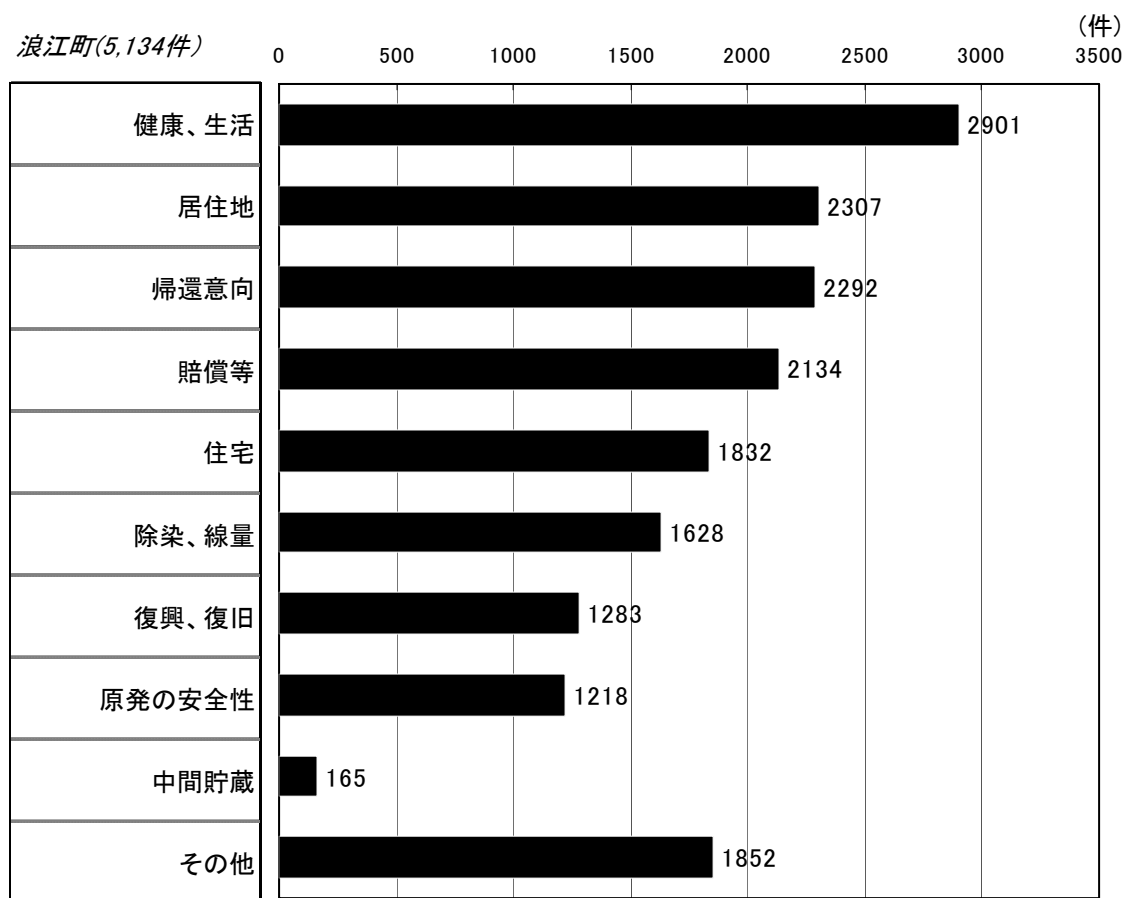
		賠償に関する支援	継続的な健康管理の支援	浪江町からの継続的な情報提供	住居の確保の支援	仮設住宅、借り上げ住宅利用期間の確保	仕事のあっせん	その他	無回答
全 体	(n=3115)	82.4	57.0	56.9	54.7	51.3	13.0	3.5	3.2
現在世帯主・代表者	(n=1348)	83.0	54.7	57.3	54.1	50.8	12.3	4.7	3.2
現在世帯構成員	(n=1472)	82.4	60.6	58.7	55.7	52.2	14.5	2.7	2.4

7 国・自治体への要望、復興に対する展望や気持ちについて

問 15 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどを自由にお書きください。

国や自治体への要望、復興に対する展望や気持ちについて尋ねたところ、5,134 件の自由回答を得た。最も発言の多いのは「健康、生活」に関する内容(2,901 件)で、以下「居住地」(2,307 件)、「帰還意向」(2,292 件)、「賠償等」(2,134 件)、「住宅」(1,832 件)、「除染、線量」(1,628 件)、「復興、復旧」(1,283 件)、「原発の安全性」(1,218 件)、「中間貯蔵」(165 件)の順となっている。(図表 7-1)

図表 7-1 国・自治体への要望、復興に対する展望や気持ち(自由回答)



(同一対象者の発言が複数内容にわたっている場合は、件数として内容ごとに件数カウントしている。)

図表 7-2 国・自治体への要望、復興に対する展望や気持ち(代表的意見抜粋)

●健康、生活

性別	年齢	記載内容
男性	10代	僕達は、いつまで被災者でいればよいのでしょうか。
男性	20代	長期的な健康管理をお願いしたい。
男性	40代	すべて元の生活に戻れるようにしてほしい。疲れた。
男性	50代	自分の仕事もきまらず、この先の生活設計が立たない。賠償金では不安がある。
男性	60代	1日でも早く、家族と暮らしたい。
女性	20代	家族が集まるのは、浪江と決めている。
女性	20代	町民、特に子供達の健康、安全を第一に考えて頂きたい。
女性	60代	会社も退職し、これからの1人生活が不安です。
女性	60代	先の見ない生活に、もううんざりしている
女性	70代	老後の事が心配で、夜も眠れない時があります。

●居住地

性別	年齢	記載内容
男性	20代	区域再編を早くしてもらいたい。
男性	30代	一日も早く仮の町ができてほしい。3年以上も待てない。
男性	40代	福島市にコミュニティーを作してほしい。
男性	60代	区域見直し、大字の行政区ですべて線引きされていることには、納得できない。
男性	60代	町民全員が一斉に避難したので、町民全員が一斉に避難先から戻れるように、環境整備をして頂きたい。
女性	10代	自宅を失った人の居住地を確保してください。
女性	30代	なるべく、同じ学校の子供が近くに住めるようにしてください。
女性	40代	町外コミュニティ建設を、スピード感をもって進めてほしい。
女性	40代	とにかく安全な場所の自分の家で、落ち着きたい。

●帰還意向

性別	年齢	記載内容
男性	10代	学校を卒業する頃には、戻れるようにしてほしい。
男性	20代	帰れるか、帰れないかをハッキリして欲しい。
男性	30代	仕事がなければ、戻るのは難しいと思う。
男性	60代	早く浪江町に帰りたい。
男性	70代	生きて帰りたい。
女性	30代	本当に帰れるようになるのか。
女性	50代	浪江町に帰ることが出来るのは、いつごろになりますか。
女性	60代	本当に帰れるのでしょうか。本当に帰ったとしたら、生活が成り立つのでしょうか。
女性	70代	若い人が戻らないので、生活できない。
女性	80歳以上	高齢なので、1日も早く帰りたいです。

●賠償等

性別	年齢	記載内容
男性	10代	人災なので、賠償をきちんとしてほしい。
男性	30代	納得する賠償金を出してほしい。
男性	40代	東電に、土地建物を買い上げてもらいたい。
男性	60代	東京電力に、1日も早く賠償金を出してほしい。
男性	80歳以上	普通に生活出来る補償をして欲しい。
女性	30代	住宅の支援を続けてほしい。
女性	40代	自宅があるので、しっかり賠償をしていただきたい。
女性	50代	早く、賠償額を示してもらいたい。
女性	60代	以前の生活が出来るように、補償してもらいたい。
女性	70代	賠償額を上げてもらいたい。

●住宅

性別	年齢	記載内容
男性	20代	早く、今住んでいる地域に災害公営住宅を作してほしい。
男性	30代	災害住宅を早く作してほしい。
男性	40代	プライバシーが確保されている住まいに、住みたい。
男性	60代	ペットと暮らせる一戸建て住宅を造ってください。
男性	70代	災害公営住宅等早急に建設をしてください。
女性	10代	仮設住宅をもっと住みやすくするべきです。もう少し配慮してください。
女性	30代	早く仮設住宅から出たいです。普通の住宅に住みたいです。
女性	60代	1日も早く、住宅を用意してほしいです。家族全員で暮らせるような家を本当に用意出来るのですか？
女性	60代	早く浪江に帰りたいが、帰れないなら一日も早く公営住宅に入居したいです。
女性	70代	復興住宅は、行政区単位にして欲しい。

●除染、線量

性別	年齢	記載内容
男性	20代	除染の進行状況を、もっと明確に伝えてほしい。
男性	30代	除染効果を検証し、場合によっては除染予算を見直すこと。
男性	40代	除染よりも先に、費用を賠償に当ててほしい。
男性	50代	局所的な除染では帰還できない。山林等も全面除染をお願いしたい。
男性	70代	早く除染して、住める環境にしてください。
女性	20代	除染にお金をかけてもムダだと思う。
女性	30代	森や林から除染をしてほしい。早く復興してほしい。
女性	30代	放射能の影響が一番心配。戻ったら、将来子供の結婚に影響があるのではないかと、とても心配です。
女性	50代	除染がいつまでに終わるのか。いつまでに戻れるか、はっきりしてほしい。
女性	60代	こんな除染で、本当に戻って住んで大丈夫なのですか。

●復興、復旧

性別	年齢	記載内容
男性	20代	インフラ整備や公共施設の再開が、最も重要であると感じる。
男性	30代	町内に最終処分場を作っても復興を急いでほしい。
男性	50代	正確な復興スケジュールを立てて頂きたい。私はそれに合わせて計画を立てたい。
男性	50代	復興に向けての道しるべを、早く示してほしい。
男性	60代	ライフラインの早期復旧を、お願いしたい。
女性	10代	早く道が通れるようになってほしい。JRが再開してほしい。
女性	20代	無駄な事にお金を使わずに、ちゃんと復興に使って欲しい。
女性	60代	復興と言う言葉ばかりで、なかなか理解できない。
女性	60代	政権が代わったからには、早い復興を願います。
女性	70代	全てに関して、対応が遅い。本当に復興出来るのか？不安。

●原発の安全性

性別	年齢	記載内容
男性	10代	原子力発電所の安全確保が大前提！
男性	30代	原発の安全を確保して、若者が帰ってきてくれるような町になれば、と思っています。
男性	50代	原発の廃炉が完了しない限り、安全、安心とは言えないので、慎重に避難解除を決めてほしい。
男性	60代	一日も早く、原発をコントロール出来る状態にしてほしい。
男性	80歳以上	原発を収束して、早く戻れるようにしてほしい。
女性	10代	100%安全になったら帰りたいです。無理だと思うけど。
女性	40代	原発の廃炉ができていないのに、なぜ浪江に帰そうとするのか理解できない。
女性	50代	再び東京電力第一原子力発電所の事故が起きないかが、不安です。線量のはかり方が信用できない。
女性	60代	原発や放射性物質に対する不安が、いつもつきまとっています。原発の安定と廃炉、除染が速く進むようにして欲しい。
女性	60代	放射能に関する安全性がわからない。

●中間貯蔵

性別	年齢	記載内容
男性	20代	浪江町を中間貯蔵施設にしてください。たしかに、自分の町は大事ですが、国のためでもあるし、これ以上他県に迷惑をかけないでほしい。自分らの町が汚れてるなら、わざわざ綺麗にしないで、汚れた物を保管できる場所を作ってください。
男性	30代	中間貯蔵施設が最終的な永久貯蔵にならないことの確約。
男性	40代	中間貯蔵施設を双葉郡に作れば、復興は望めない。
男性	40代	放射性廃棄物の最終処分場を双葉郡内(浪江、双葉、大熊、富岡)に建設してください。双葉郡は最終処分場の建設を前提とした復興のあり方を考えてください。「最終処分場は県外へ」という幼稚で人として恥ずかしい事は言わないでください。最終処分場と復興をセットで考えなければ浪江町(双葉郡)の存続は無いと思います。
男性	70代	中浜地区は津波で何も残っていない。もう浪江町へは住めないのだから、1日も早く土地を買い上げて欲しい。それがないと、他の土地の購入も出来ず前へ進めない。原発から10km圏内は国が国有化して管理し、住民には他の土地へ移ってもらうのが理想だと思う。そうしなければ、いつまで経っても中間貯蔵施設も出来ず、復興は進まないと思う。国は本気になって覚悟を決めて欲しい。
女性	30代	除染をしても、元のレベルまで線量が下がるとは考えられないので、双葉郡内は国に買い取ってもらいたい。将来的に最終処分場を建設し、処理していくしかないと思う。生まれ育った故郷が失われるのは悲しいが、将来のことを考えるとしかたがない。子供たちには、自由に生きてほしい。
女性	40代	手抜き除染の報道は、ほんの一握りが公になっただけで、全てを除染するというのは無理だと思う。そんなことにお金を使うなら賠償を速やかに行ってほしい。国も、賠償金を払いたくなくて少しでも早く帰そうとしていると思うが、土地を買い上げて、中間貯蔵施設を作ったらよいと思う。大熊や双葉に中間貯蔵施設を作るなら、浪江に帰りたいとは思わない。
女性	60代	誰も自分のところには放射能を持ってきてほしくありません。かといって、このままでは動きがとれません。(中間貯蔵施設)強い決断力をもって実行して欲しいものです。私は、六十代ですが、子供達には残したくないものです。なんとか自分達のところでくい止めて、きれいに残したいものです。自分といたしましても、こんなことになってしまった以上、生きている責任として少しでも力を出していきたいものです。国も自治体もたくさんのデータが有るかと察します。躊躇せず確かな実行力をみせていただきたい。
女性	70代	自分の家に帰りたと思う気持ちは一番です。しかし、除染しても思うように下がらず、中間貯蔵施設を作った近隣に、本当に住めるのでしょうか？
女性	80歳以上	原子力施設、燃料、汚染水の正確な情報を、継続的に隠さず公開していただきたい。燃料、原子力施設が撤去されるまで、住民の帰還を急がないでいただきたい。中間貯蔵施設は、原因者である東京電力所有の敷地内とすること。これ以上、被災者をいじめないこと。

●その他

性別	年齢	記載内容
男性	30代	国や自治体は賠償に関する支援を、しっかりしていただけるようにお願いします。
男性	40代	国、町の方針を、早く決定してほしい。
男性	50代	震災から2年位なりますが、テレビではあまり原発第1のことは放映されなくなりました。もっと福島第1のことを映してもらいたい。
男性	60代	国、東電は情報をありのままに公表してほしい。賠償は惜しまずにスピーディーに。
男性	70代	町の情報が少なく不安な毎日です。ストレスが増すばかりです。
女性	20代	事実をちゃんと行ってほしい。除染手抜きのニュースをみて、こんなじゃ帰れないと思った。
女性	30代	国は隠さないで全てを公表してください。20年、30年後生きている人達の健康を約束してください。
女性	50代	震災前の生活に戻りたい。先祖の墓を直し、守っていききたい。
女性	60代	町長さんはじめ、議員の皆さんほんとうに町民のため、動いているのでしょうか？
女性	80歳以上	国が、最後まで責任を果たして欲しい。原発事故の責任を確実な物にしてください。

Ⅲ 調査票

(付:単純集計結果)

浪江町 住民意向調査

記入上の注意

● 調査をお願いする方

この調査は、平成9年4月1日以前に生まれた方(高校生以上)全員が対象です。

● ご回答方法

ご回答は、あてはまる番号を選び、その番号に○をつけてください。

「その他」に○をされた場合は、()内に具体的な内容もご記入ください。

の中に具体的な内容の記入をお願いしている問いには、具体的な内容(地名、数字など)をご記入ください。

※調査票はすべて無記名でお願いしております。

● ご提出方法

ご記入済みの調査票は、**1月23日(水)まで**に、同封の返信封筒に入れ、最寄りの郵便ポストに投函してください(切手は不要です)。

※返信用封筒は、ご記入いただいた方それぞれ、別の封筒に入れてご投函ください。

復興庁 福島県 浪江町

東日本大震災発生時および震災前の、あなたの状況について教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問1 震災発生当時にお住まいだった地区（大字）を教えてください。（○は1つ）

(n=11, 298)

(15. 7) 権現堂	(15. 7) 川添	(1. 4) 牛渡	(3. 4) 樋渡
(2. 9) 高瀬	(4. 0) 幾世橋	(4. 8) 北幾世橋	(2. 6) 棚塩
(5. 5) 請戸	(0. 7) 中浜	(0. 6) 両竹	(1. 1) 酒井
(1. 5) 谷津田	(2. 1) 井手	(0. 2) 畑川	(0. 6) 小丸
(2. 0) 大堀	(0. 9) 末森	(4. 7) 田尻	(1. 8) 小野田
(3. 3) 加倉	(3. 5) 室原	(4. 9) 立野	(1. 6) 荻宿
(2. 9) 酒田	(1. 7) 西台	(1. 4) 藤橋	(2. 2) 津島
(0. 6) 羽附	(1. 8) 南津島	(0. 2) 川房	(0. 1) 昼曾根
(0. 6) 下津島	(1. 7) 赤字木	(0. 3) その他（具体的に	）

(0. 8) 無回答

問2 震災発生当時のあなたの職業を教えてください。

当時、公務員以外の仕事についていた方は、業種も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。

(1) 職業（就業形態）（○は1つ）

(n=11, 298)

(16. 2) 自営業	(6. 8) 会社員（事務）	(20. 1) 会社員（労務）
(1. 8) 団体職員	(3. 3) 公務員	(10. 4) パート・アルバイト
(5. 3) 学生	(30. 4) 無職（退職者も含む）	
(2. 9) その他（具体的に	）	

(2. 7) 無回答

【公務員以外の仕事についていた方にうかがいます。】

(2) 業種（○は1つ）

(n=6, 588)

(10. 7) 農業・畜産業	(0. 9) 林業	(1. 6) 漁業
(18. 3) 建設業	(14. 0) 製造業	(5. 2) 電気・ガス
(2. 8) 運輸業	(28. 6) 卸・小売り・飲食、サービス業	
(10. 5) その他（具体的に	）	

(7. 5) 無回答

現在の状況について教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問3 あなたが現在避難されている先の市町村を教えてください。(具体的に

(都・道・府・県) (n=11, 298)

(70. 6) 福島県 (4. 4) 東北 (福島以外) (18. 9) 関東 (4. 9) その他 (1. 1) 無回答

(市・町・村・区) (n=11, 298)

(10. 5) いわき市 (4. 7) 南相馬市 (13. 2) 二本松市 (18. 2) 福島市
(2. 1) 相馬市 (7. 5) 郡山市 (4. 3) 本宮市 (2. 5) 桑折町
(7. 8) 福島県内その他 (28. 2) 福島県外その他 (1. 1) 無回答

問4 現在お住まいになっている住宅はどのような所有形態、住宅の建て方ですか。

(1) 所有形態 (○は1つ) (n=11, 298)

(22. 8) 仮設住宅 ⇒問5-1へお進みください

(55. 6) 借り上げ住宅、公営住宅、公務員宿舎 (家賃無償)

(9. 8) 民間賃貸、公営住宅 (家賃有償、賠償対象)

(2. 4) 社宅等、勤務先から貸与されている住宅

(3. 3) 実家、親戚、知人宅

(3. 7) 自己所有 (持ち家)

(1. 2) その他 (具体的に)

(1. 2) 無回答

【所有形態で、「2」～「7」と回答した方にうかがいます。】

(2) 住宅の建て方 (○は1つ) (n=8, 592)

(28. 1) 一戸建て (41. 1) 集合住宅 (長屋、アパート*1)

(26. 1) 集合住宅 (マンション*2) (1. 4) その他 (具体的に)

(3. 3) 無回答

*1 「長屋、アパート」…ここでは、2階建て以下の集合住宅とします。

*2 「マンション」…ここでは、3階建て以上の集合住宅とします。

【すべての方にうかがいます。】

問5-1 現在のあなたの職業を教えてください。

現在、公務員以外の仕事についている方は、業種も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

(1) 職業 (就業形態) (○は1つ) (n=11, 298)

(3. 4) 自営業 (継続中もしくは再開済) (5. 7) 自営業 (休業中) (4. 5) 会社員 (事務)

(11. 8) 会社員 (労務) (1. 2) 団体職員 (3. 0) 公務員

(5. 9) パート・アルバイト (4. 3) 学生 (54. 2) 無職 (退職者も含む)

(2. 6) その他 (具体的に)

(3. 4) 無回答

【公務員以外の仕事についている方にうかがいます。】

(2) 業種 (○は1つ) (n=3, 963)

- | | | |
|---------------------|------------------------|---------------|
| (5. 9) 農業・畜産業 | (0. 6) 林業 | (0. 9) 漁業 |
| (21. 7) 建設業 | (12. 9) 製造業 | (5. 8) 電気・ガス |
| (3. 1) 運輸業 | (25. 1) 卸・小売り・飲食、サービス業 | |
| (13. 2) その他 (具体的に) | | |

(11. 0) 無回答

【自営業以外の仕事についている方にうかがいます。】

問 5-2 現在勤めている会社・組織・団体は、震災発生当時の会社・組織・団体と同じですか。(○は1つ) (n=3, 277)

- | | |
|------------|------------|
| (53. 7) 同じ | (32. 7) 違う |
|------------|------------|

(13. 5) 無回答

【問 5-1 (1) 職業で、「2 自営業 (休業中)」「9 無職 (退職者も含む)」と回答した方にうかがいます。それ以外の方は問 6-1 へお進みください。】

問 5-3 あなたは現在、職を探していますか。自営業の方は、事業再開までに、一時的に別の職を探しているかどうかを教えてください。(○は1つ) (n=6, 768)

- | | |
|------------------|-----------------|
| (17. 0) 職を探している | ⇒問 6-1 へお進みください |
| (59. 9) 職を探していない | |

(23. 2) 無回答

【問 5-3 で「2 職を探していない」と回答した方にうかがいます。】

問 5-4 現在、職を探していないもっとも大きな理由を教えてください。(○は1つ) (n=4, 052)

- | |
|--|
| (5. 2) 元の地域・職場に戻る予定だから |
| (1. 7) 事業再開の見込みがあるから |
| (1. 9) 避難期間中に、現住地もしくは新たな地で事業を開始する予定だから |
| (7. 9) 希望する職場がないから |
| (2. 4) 当面賠償金で生活できるから |
| (17. 2) 震災を機に仕事から離れた (退職など) から |
| (35. 4) 震災前から仕事についていない (退職など) から、専業主婦だから |
| (23. 2) その他 (具体的に) |

(5. 0) 無回答

ここからは「町外コミュニティ」について、あなたの気持ちを教えてください。

❗ 浪江町では、ふるさとでの生活再開まで、または、新たな生活拠点を見出すまでの一定期間の暮らしの場を確保するため、災害公営住宅^{*}を中心とした「町外コミュニティ」を整備することとしています。「町外コミュニティ」の候補地としては、平成24年6月実施の「第2回 浪江町 復興に関する町民アンケート調査」の結果も踏まえ、いわき市、南相馬市、二本松市の3市を想定しています。

*「災害公営住宅」とは…今回の原子力災害による避難地域に指定され、帰宅が困難な方（もしくは住宅を失った方）に対して提供する、低廉な家賃で入居できる公営住宅です。

仮設住宅、借り上げ住宅については、昨年4月に、入居継続期間を1年間延長して3年間としましたが、今後については、恒久住宅の整備状況等を踏まえながら、必要に応じて国、県等において延長を判断していきます。

同封の参考資料1をご覧ください。あなたの「町外コミュニティ」に対する想いや考えを教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問 6-1 いわき市、南相馬市、二本松市の3市に「町外コミュニティ」を整備した場合、あなたはそこに居住することを希望しますか（○は1つ） （n=11, 298）

(19.5) 居住する ⇒問 6-3 へお進みください (30.3) 居住しない ⇒問 6-10 へお進みください
(47.6) 現時点では判断できない

(2.7) 無回答

【問 6-1 で「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。】

問 6-2 「町外コミュニティ」に移り住むことを、「現時点では判断できない」と回答した理由を教えてください。（○はいくつでも） （n=5, 375）

(36.2) 「町外コミュニティ」にいつから移れるかわからないから
(40.3) 「町外コミュニティ」が、3市内のどこの地区に設けられるかわからないから
(49.0) 災害公営住宅がどのような建て方（集合住宅／戸建て）、間取りになるかわからないから
(31.6) 整備される災害公営住宅に、どのような人たちと入居するかわからないから
(28.7) 災害公営住宅に係る家賃等がわからないから
(40.3) 浪江町に帰町できる時期が不透明だから
(34.5) 受けとれる賠償の金額がわからないから
(47.4) 「町外コミュニティ」周辺の生活環境（学校、医療、商業施設等）がわからないから
(17.5) その他（具体的に）

(1.9) 無回答

【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問 6-3 「町外コミュニティ」に移り住むとしたら、現時点からどのくらいの期間であれば待つことができますか。(○は1つ) (n=7, 579)

(15.0) 1年以内	(26.2) 2年以内	(21.4) 3年以内
(17.9) 5年以内	(9.4) その他 (具体的に	)

(10.0) 無回答

【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問 6-4 「町外コミュニティ」の候補地は、いわき市、南相馬市、二本松市の3市を想定していますが、この3市を含めて、あなたは現時点でどの市町村になら、居住してもよいと考えていますか。(○はいくつでも) (n=7, 579)

(50.7) いわき市	(43.1) 南相馬市	(15.4) 二本松市
(18.5) 福島市	(13.0) 相馬市	(16.0) 郡山市
(6.4) 本宮市	(1.7) 桑折町	
(5.6) その他 (具体的に		)

(4.3) 無回答



問 6-5 上記問6-4で回答した市町村のうち、あなたが最も居住したい(してもよい)市町村の番号をご記入ください。 (n=7, 579)

(32.5) いわき市	(24.6) 南相馬市	(6.6) 二本松市
(8.6) 福島市	(3.7) 相馬市	(6.5) 郡山市
(2.1) 本宮市	(0.8) 桑折町	
(1.7) その他		

(12.9) 無回答

【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問 6-6 「町外コミュニティ」に整備される災害公営住宅の入居者について、あなたの考えに一番近いのはどれですか。(○は1つ) (n=7, 579)

(23.7) 浪江町の住民だけで居住したい
(29.9) 大部分は浪江町の住民だが、一部、他の市町村の住民がいてもかまわない
(38.6) 特に考えはない (気にしない)
(2.1) その他 (具体的に

) (5.8) 無回答

【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問 6-7 「町外コミュニティ」の災害公営住宅への入居は、どの程度のまとまりの単位が望ましいと考えますか。(○は1つ) (n=7, 579)

(23. 5) 行政区	(13. 0) 震災前の隣組
(8. 5) 親族	(2. 2) 仮設住宅の自治会
(9. 3) 友人・知人など	(36. 6) 特に希望はない (気にしない)
(1. 3) その他 (具体的に	)
(5. 8) 無回答	

【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問 6-8 「町外コミュニティ」に移り住むとした場合、「もっとも必要と思うもの」から「3番目に必要と思うもの」までを、それぞれ1つずつ教えてください。

(n=7, 579)

(○はそれぞれ1つずつ)

優先順位⇒	もっとも 必要と思う もの (○は1つ) ↓	2番目に 必要と思う もの (○は1つ) ↓	3番目に 必要と思う もの (○は1つ) ↓
ア) 少しでも早く新たな住居に入居できること	(15. 0)	(9. 4)	(10. 6)
イ) 希望する地域であること	(25. 4)	(19. 9)	(12. 2)
ウ) 希望する住居形態 (一戸建て、集合住宅など) に入居 できること	(22. 3)	(23. 0)	(14. 1)
エ) 近隣に雇用・就労の場があること	(11. 4)	(9. 7)	(8. 5)
オ) 近隣に子どもの教育環境が整備されること	(5. 1)	(7. 6)	(5. 5)
カ) ペットと暮らせる環境が整備されること	(5. 1)	(6. 6)	(9. 8)
キ) 希望する単位 (行政区、震災前の隣組、自治会単位等) で災害公営住宅に入居できること	(7. 3)	(9. 5)	(13. 2)
ク) その他 (具体的に	(1. 4)	(0. 8)	(1. 9)
	(7. 0)	(13. 5)	(24. 2)

【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問6-9 「町外コミュニティ」に求めるもの（住宅を除く）は何ですか。あてはまるものをすべて教えてください。（○はいくつでも）（n=7, 579）

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| (85. 3) 医療 | (52. 0) 介護・福祉 |
| (29. 9) 教育（学校） | (42. 3) 雇用・就労の場 |
| (78. 7) 商店・スーパーなどの商業施設 | (25. 9) 公民館など住民が集まれる場 |
| (50. 1) 役場出張所 | |
| (2. 6) その他（具体的に | ） |

（ 5. 6）無回答



この設問の回答後は問7-1へお進みください

【問6-1で「2 居住しない」と回答した方にうかがいます。】

問6-10 あなたが、「町外コミュニティ」に居住しないと回答した理由を教えてください。（○は1つ）
（n=3, 419）

- | | |
|--|---------------|
| (33. 3) この場所で継続して住みたいから | ⇒問7-1へお進みください |
| (18. 0) ふるさとでの生活再開まで、または新たな生活拠点を見出すまで、自分で決めたところに住みたいから（今の場所以外） | |
| (9. 8) 子どもの学校の問題（転校等）があるから | |
| (8. 5) 通勤が不便になるから、もしくは通勤できなくなるから | |
| (16. 4) 町外コミュニティでは、自分が希望するような居住環境が期待できないから | |
| (8. 7) その他（具体的に | ） |

（ 5. 3）無回答

【問6-10で「2」～「6」と回答した方にうかがいます。】

問6-11 これから居住する場所としてどちらの市町村を考えていますか。（○は1つ）
（n=2, 102）

- | | |
|------------------------|---------------|
| (49. 8) 現在のお住まいの市町村と同じ | ⇒問7-1へお進みください |
| (42. 5) 他の市町村への転居を予定 | |

（ 7. 8）無回答

【問 6-11 で「2.他の市町村への転居を予定」と回答した方にうかがいます。】

問 6-12 どちらの市町村に転居されることを考えていますか。(○はいくつでも) (n=893)

(16. 7) いわき市	(9. 9) 南相馬市	(0. 9) 二本松市
(6. 2) 福島市	(3. 9) 相馬市	(7. 4) 郡山市
(1. 6) 本宮市	(0. 1) 桑折町	
(6. 8) 県内のその他の市町村 (具体的に)		
(28. 3) 県外 →	(都・道・府・県)	(市・町・村・区)
(31. 1) 決まっていない		

(2. 1) 無回答



問 6-13 上記問 6-12 で回答した市町村のうち、あなたが最も居住したい市町村の番号をご記入ください。 (n=893)

(14. 1) いわき市	(7. 7) 南相馬市	(0. 3) 二本松市
(3. 9) 福島市	(2. 1) 相馬市	(5. 2) 郡山市
(0. 8) 本宮市	(-) 桑折町	
(4. 8) 県内のその他	(25. 3) 県外	(31. 1) 決まっていない

(4. 6) 無回答

【問 6-11 で「2.他の市町村への転居を予定」と回答した方にうかがいます。】

問 6-14 現在からどのくらいの時期に転居を予定していますか。(○は 1 つ) (n=893)

(15. 1) 半年以内	(12. 3) 1 年以内	(14. 9) 2 年以内	(7. 7) 3 年以内
(4. 3) 5 年以内	(1. 1) 5 年より先	(39. 0) 時期は未定	

(5. 6) 無回答

【問 6-14 で「7 時期は未定」と回答した方にうかがいます。】

問 6-15 転居時期は、どの段階で判断したいとお考えですか。(○はいくつでも) (n=348)

(51. 7) 受領する賠償額が確定した段階

(49. 1) 希望する転居先での住宅が確保できた段階

(15. 2) 希望する転居先での家族または自分の学校の転入などの目途が立った段階

(18. 4) 職が決まった段階

(13. 5) その他 (具体的に)

(0. 9) 無回答

これからの住まいのことで教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問 7-1 これからの避難期間中の生活において、居住を希望する住宅について教えてください。
浪江町に帰町するまで、もしくは新たな生活拠点を見出すまでの間に、現在の住居から転居することを考えていますか。(○は1つ) (n=11, 298)

(43.5) 考えている (51.9) 考えていない (今の住居で引き続き生活) ⇒問 8 へお進みください

(4.5) 無回答

【問 7-1 で「1 考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 7-2 希望する住居の所有形態、住宅の建て方を教えてください。

(1) 所有形態 (○は1つ) (n=4, 919)

(28.8) 公営住宅 (災害公営住宅を含む) (1.0) 社宅等、勤務先から貸与されている住宅
(43.0) 自己所有 (持ち家) (20.1) 民間賃貸
(1.6) 実家、親戚、友人宅
(2.4) その他 (具体的に)

(3.1) 無回答

(2) 住宅の建て方 (○は1つ) (n=4, 919)

(74.2) 一戸建て (9.6) 集合住宅 (長屋、アパート*1)
(10.2) 集合住宅 (マンション*2)
(1.0) その他 (具体的に)

(5.0) 無回答

*1 「長屋、アパート」…ここでは、2 階建て以下の集合住宅とします。

*2 「マンション」…ここでは、3 階建て以上の集合住宅とします。

【すべての方にうかがいます。】

問 8 あなたが、今後一緒に住む予定の世帯家族人数は何人ですか。あなたご自身を含めた人数でお答えください。(○は1つ) (n=11, 298)

(10.4) 1 人(自分のみ) (23.9) 2 人 (20.0) 3 人 (17.9) 4 人
(11.7) 5 人 (7.1) 6 人 (5.7) 7 人以上

(3.3) 無回答

ここからは、浪江町の復旧・復興などについてお聞きます。

【すべての方にうかがいます。】

問 9 将来、浪江町が復旧・復興していくための取り組みや、必要と思うものについて、うかがいます。

(1) 【安心に関するもの】として、取り組んで欲しい順を教えてください。

(n=11, 298)

(○はそれぞれ1つずつ)

	最初に取り 組んでほし いもの (○は1つ) ↓	2 番目に取 組んでほし いもの (○は1つ) ↓	3 番目に取 組んでほし いもの (○は1つ) ↓	
ア) 放射線量を許容できる範囲まで低下させること	(37.6)	(30.4)	(12.0)	
イ) 原子力発電所の安全性が確保されること	(36.7)	(24.5)	(18.4)	
ウ) 水道水等の生活用水が安全であることが確認されること	(18.1)	(21.9)	(39.5)	
エ) その他(具体的に)	(2.0)	(1.0)	(2.0)	
	(5.7)	(22.2)	(28.0)	無回答

(2) 【インフラ・生活に関するもの】について、「もっとも必要と思うもの」から「3番目に必要と思うもの」までを、それぞれ1つずつ教えてください。(○はそれぞれ1つずつ)

(n=11, 298)

	優先順位⇒	もっとも 必要と思う もの (○は1つ) ↓	2 番目に 必要と思う もの (○は1つ) ↓	3 番目に 必要と思う もの (○は1つ) ↓	
ア) 浪江町もしくは浪江町から通勤できる範囲で雇用が確保されること		(13.5)	(6.4)	(5.5)	
イ) 災害公営住宅が整備されること		(11.9)	(6.1)	(4.3)	
ウ) 広域交通道路(国道、主要県道等)が整備されること		(15.4)	(9.7)	(8.9)	
エ) JR 常磐線が整備されること		(4.9)	(7.2)	(5.0)	
オ) 医療機関(病院、診療所)が整備されること		(23.0)	(21.4)	(12.4)	
カ) 介護・福祉サービスが確保されること		(3.5)	(7.0)	(5.4)	
キ) 学校が再開されること		(2.8)	(4.3)	(4.1)	
ク) 町内に商店、スーパーなどの商業施設が再開すること		(8.9)	(16.2)	(21.1)	
ケ) 他の住民がある程度戻ること		(6.7)	(5.0)	(8.8)	
コ) その他(具体的に)		(1.6)	(0.4)	(0.5)	
		(7.8)	(16.3)	(24.0)	無回答



浪江町では、平成24年度末を目途に区域見直しが行われ、復旧・復興作業を進めていくことになります。同封の参考資料2をご覧ください。あなたの「将来の浪江町への帰還」に対する想いや考えを教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問10 将来、避難指示が解除された後の浪江町への帰還について、現時点でどのようにお考えですか。(○は1つ) (n=11,298)

- (2.3) 避難指示が解除された地区に関わらず、解除後すぐに浪江町に帰りたい
- (4.2) 避難指示が解除された地区に関わらず、条件が整えば浪江町に帰りたい
- (2.6) 自宅に帰れるのであれば、解除後すぐ帰りたい
- (13.2) 自宅に帰れるのであれば、条件が整いさえすれば帰りたい
- (16.9) しばらくは二地域居住（浪江町とその他の地域との行き来）を考えている
- (29.4) まだ判断がつかない ⇒問12-1へお進みください
- (27.6) 浪江町には戻らないと決めている ⇒問13へお進みください

(3.8) 無回答

【問10で「1」～「5」と回答した方にうかがいます。】

問11 現時点から浪江町に戻るまで、どのくらいの期間であれば待つことができますか。(○は1つ)
(n=4,427)

- | | | |
|-------------|----------------|--------------|
| (35.3) 3年以内 | (35.8) 5年以内 | (12.0) 10年以内 |
| (5.8) 10年以上 | (6.5) その他（具体的に | ） |

(4.6) 無回答

【問 10 で「1」～「6」と回答した方（「7 浪江町に戻らないと決めている」と回答された方以外）にうかがいます。】

問 12-1 浪江町に戻るための条件は何ですか、また、戻るかどうかを判断する上で必要と思う情報は何か。あてはまるものをすべて教えてください。（○はいくつでも）

(n=7, 752)

- (54. 5) 受領する賠償額の確定
- (38. 3) どの程度の住民が戻るかの情報
- (70. 4) 福島第一原子力発電所の安全性の確保
- (76. 5) 上下水道などのライフラインの復旧時期の目途
- (41. 3) JR 常磐線、バスなどの運行開始の目途
- (79. 2) 医療機関（病院、診療所）の整備・再開時期の目途
- (41. 2) 介護、福祉サービスの提供開始時期の目途
- (36. 9) 企業の事業再開などにより雇用が確保される目途
- (30. 7) 学校などの教育施設の復旧・再開時期の目途
- (74. 6) 商店、スーパーなどの生活に必要な商業施設の再開の目途
- (63. 5) 放射線量の低下の目途
- (27. 5) 町内低線量地区への災害公営住宅の整備の目途
- (4. 4) その他（具体的に

)

(7. 3) 無回答



問 12-2 上記問 12 で回答した条件のうち、あなたがもっとも重視したい条件を、3つまで選んで、その番号をご記入ください。（回答は3つまで）

--	--	--



この設問の回答後は問 15 へお進みください

(n=7, 752)

- (31. 8) 受領する賠償額の確定
- (10. 7) どの程度の住民が戻るかの情報
- (43. 0) 福島第一原子力発電所の安全性の確保
- (40. 5) 上下水道などのライフラインの復旧時期の目途
- (6. 9) JR 常磐線、バスなどの運行開始の目途
- (40. 2) 医療機関（病院、診療所）の整備・再開時期の目途
- (6. 6) 介護、福祉サービスの提供開始時期の目途
- (9. 9) 企業の事業再開などにより雇用が確保される目途
- (4. 8) 学校などの教育施設の復旧・再開時期の目途
- (27. 5) 商店、スーパーなどの生活に必要な商業施設の再開の目途
- (25. 3) 放射線量の低下の目途
- (4. 2) 町内低線量地区への災害公営住宅の整備の目途
- (2. 7) その他

(13. 5) 無回答

【問 10 で「7 浪江町には戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 13 「戻らないと決めている」とお答えになった理由はなぜですか。あてはまるものをすべて教えてください。(〇はいくつでも) (n=3, 115)

- (75. 3) 放射線量に対する不安があるから
- (66. 5) 原子力発電所の安全性に不安があるから
- (14. 1) 避難先で仕事を見つけているから
- (35. 6) 浪江町に戻っても仕事がなさそうだから
- (63. 8) 家が汚損、劣化し、住める状況ではないから
- (7. 5) 農林畜産、漁業を営むことができそうにないから
- (33. 8) 町外への移動交通が不便だから
- (54. 8) 医療環境に不安があるから
- (30. 8) 介護・福祉サービスに不安があるから
- (19. 5) 今の環境で子どもの教育を継続させたいから
- (23. 6) 浪江町内での教育環境に不安があるから
- (52. 1) 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから
- (35. 5) 他の住民が戻りそうにないから
- (12. 1) その他 (具体的に)

(2. 3) 無回答

【問 10 で「7 浪江町には戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 14 浪江町に戻らない場合に、今後の生活においてどのような支援を求めますか。

(n=3, 115)

(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| (54. 7) 住居の確保の支援 | (57. 0) 継続的な健康管理の支援 |
| (13. 0) 仕事のあっせん | (51. 3) 仮設住宅、借り上げ住宅利用期間の確保 |
| (56. 9) 浪江町からの継続的な情報提供 | (82. 4) 賠償に関する支援 |
| (3. 5) その他 (具体的に) | |

(3. 2) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

問 15 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどを自由にお書きください。

自由記載欄

あなたご自身のことについて教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問 16 あなたの性別（○は1つ） (n=11, 298)

(46. 1) 男性

(49. 4) 女性

(4. 5) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

問 17 あなたの現在の年齢（○は1つ） (n=11, 298)

(3. 7) 1 5 歳～1 9 歳

(3. 1) 2 0 歳～2 4 歳

(3. 6) 2 5 歳～2 9 歳

(4. 8) 3 0 歳～3 4 歳

(5. 6) 3 5 歳～3 9 歳

(5. 8) 4 0 歳～4 4 歳

(6. 4) 4 5 歳～4 9 歳

(8. 8) 5 0 歳～5 4 歳

(10. 3) 5 5 歳～5 9 歳

(12. 5) 6 0 歳～6 4 歳

(8. 4) 6 5 歳～6 9 歳

(8. 2) 7 0 歳～7 4 歳

(6. 7) 7 5 歳～7 9 歳

(9. 8) 8 0 歳以上

(2. 2) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

問 18 あなたは震災発生当時、世帯主でしたか。（○は1つ） (n=11, 298)

(40. 7) 当時世帯主だった

(51. 8) 当時世帯主ではなかった

(7. 5) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

問 19 あなたは現在、世帯主又は世帯の代表ですか。(○は1つ) (n=11, 298)

(45. 6) 現在世帯主又は世帯の代表 → 問 20 にお進みください

(41. 7) 世帯主ではないし、世帯の代表でもない

→ アンケートはここまでです。どうもありがとうございました。

(12. 7) 無回答

【ここからは、問 19 で「1 現在世帯主又は世帯の代表」と答えた方のみにかがいます。】

現在世帯主又は世帯の代表の方に、世帯について伺います。

問 20 震災発生当時の世帯構成についてうかがいます。

(1) 震災発生当時、あなたを含めて何人でお住まいでしたか。(○は1つ) (n=5, 149)

(13. 8) 1 人(自分のみ) (23. 8) 2 人 (20. 0) 3 人 (16. 5) 4 人

(11. 4) 5 人 (7. 1) 6 人 (6. 9) 7 人以上

(0. 5) 無回答

(2) 震災発生当時、一緒にお住まいであった方を、あなた自身を含めてすべて教えてください。
震災当時の学齢・年齢でご回答ください。(○はいくつでも) (n=5, 149)

(12. 5) 未就学児 (小学校入学前)

(14. 2) 小学生

(8. 6) 中学生

(8. 5) 高校生

(80. 6) 15～64 歳の方 (中学生・高校生を除く) (54. 7) 65 歳以上の方

(1. 3) 無回答

問 21 震災発生当時にお住まいだった住宅は、どのような所有形態、建て方でしたか。

(1) 所有形態 (○は1つ) (n=5, 149)

(82. 6) 自己所有 (持ち家)

(10. 2) 民間賃貸

(2. 9) 公営住宅

(1. 3) 社宅等、勤務先から貸与された住宅

(1. 3) 間借り

(0. 8) その他 (具体的に)

(0. 8) 無回答

(2) 住宅の建て方 (○は1つ) (n=5, 149)

(88. 4) 一戸建て

(7. 0) 集合住宅 (長屋、アパート*1)

(2. 6) 集合住宅 (マンション*2)

(0. 3) その他 (具体的に)

(1. 7) 無回答

*1 「長屋、アパート」…ここでは、2 階建て以下の集合住宅とします。

*2 「マンション」…ここでは、3 階建て以上の集合住宅とします。

【問 21 (1) で「1 自己所有（持ち家）」と回答した方にうかがいます。】

- (3) 震災発生当時にお住まいだった住宅（土地も含む）をどのように対処していきたいとお考えですか。津波で被災された方は土地についてお答えください。（○は 1 つ）（n=4, 253）

(30. 1) 避難指示が解除されれば、住宅を修理・再建して住みたい
(28. 3) 売却したい
(14. 7) 自身では住まないが、保有を続けた上で何らかの活用を考えている
(11. 3) 自身で保有は続けるが、管理までは考えていない
(9. 8) その他（具体的に

（ 5. 8）無回答

【問 19 で「1 現在世帯主又は世帯の代表」と答えた方にうかがいます。】

問 22 現在の世帯構成についてうかがいます。

- (1) 現在、お住まいの住宅には、あなたを含めて何人でお住まいですか。（○は 1 つ）
(n=5, 149)

(22. 1) 1 人（自分のみ） (34. 2) 2 人 (19. 1) 3 人 (12. 4) 4 人
(6. 3) 5 人 (2. 5) 6 人 (1. 5) 7 人以上

（ 1. 8）無回答

- (2) 現在、一緒にお住まいの方を、あなた自身を含めてすべて教えてください。現在の学齢・年齢でご回答ください。（○はいくつでも）（n=5, 149）

(8. 4) 未就学児（小学校入学前） (10. 1) 小学生
(6. 8) 中学生 (6. 5) 高校生
(76. 6) 15～64 歳の方（中学生・高校生を除く） (49. 7) 65 歳以上の方

（ 0. 3）無回答

- (3) 現在、あなたが住まいの住宅には、震災発生当時一緒にお住まいであった世帯のご家族でまとまって避難していますか。（○は 1 つ）（n=5, 149）

(42. 3) 世帯でまとまって避難している (31. 8) 計 2 か所に分かれて避難している
(11. 4) 計 3 か所に分かれて避難している (3. 5) 計 4 か所以上に分かれて避難している

（11. 1）無回答

【問 22 (3) で「2」「3」「4」と回答した方にうかがいます。】

- (4) 現在、あなたと別居している方の人数は何人ですか。（○は 1 つ）（n=2, 402）

(32. 6) 1 人 (25. 1) 2 人 (18. 4) 3 人 (12. 9) 4 人
(5. 1) 5 人 (2. 3) 6 人 (1. 2) 7 人以上

（ 2. 4）無回答

調査にご協力いただき、ありがとうございました。